

Shizuoka Financial Group Report

しずおかフィナンシャルグループの現況 2025
～中間期データ編



INDEX

【しずおかフィナンシャルグループ】			
【財務データ】			
当社の概要	1		
当グループの事業系統図	1		
事業の概況	2		
連結決算の状況	3		
連結財務ハイライト	3		
中間連結財務諸表	4		
セグメント情報	14		
連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権	16		
資本の状況	17		
【自己資本の充実の状況】			
自己資本の構成に関する開示事項	19		
定性的な開示事項	21		
定量的な開示事項	25		
レバレッジ比率に関する開示事項	61		
【流動性に係る経営の健全性の状況】			
流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	63		
安定調達比率に関する定性的開示事項	64		
【静岡銀行】			
【財務データ】			
当行の概要	66		
当行および当行の関係会社の事業系統図	66		
事業の概況	67		
		連結決算の状況	68
		連結財務ハイライト	68
		中間連結財務諸表	69
		セグメント情報	78
		連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権	78
		単体決算の状況	79
		単体財務ハイライト	79
		中間財務諸表	80
		時価情報等	86
		デリバティブ取引関係	88
		損益の状況	90
		営業の状況	92
		信託業務	99
		その他業務の状況	100
		資本の状況	100
		【自己資本の充実の状況】	
		自己資本の構成に関する開示事項	102
		定性的な開示事項	106
		定量的な開示事項	113
		レバレッジ比率に関する開示事項	149
		【流動性に係る経営の健全性の状況】	
		流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	155
		安定調達比率に関する定性的開示事項	157
		【地域密着型金融の推進】	
		地域密着型金融の推進	160

しずおかフィナンシャルグループ

当社の概要

(2025年1月1日現在)

商号	株式会社しずおかフィナンシャルグループ
代表者	取締役会長 中西 勝 則 取締役社長 柴田 久
事業内容	・銀行及び銀行法により子会社とすることのできる会社の経営管理ならびにこれに付帯関連する一切の業務 ・銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務
資本金	900億円
設立日	2022年10月3日

当グループの事業系統図

(銀行業)

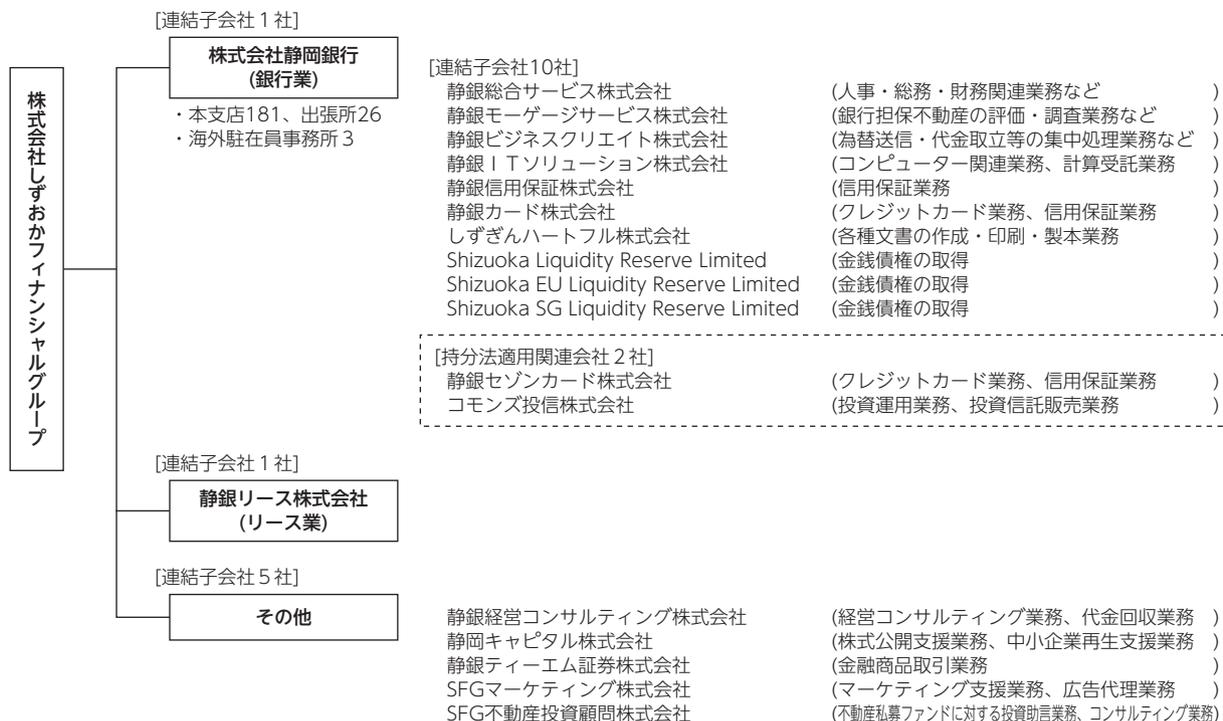
株式会社静岡銀行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務及び為替業務等を行っております。

(リース業)

静銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

(その他)

その他の子会社・関連会社において、経営コンサルティング業務・代金回収業務、株式公開支援業務・中小企業再生支援業務、金融商品取引業務等を行っております。



・資本業務提携契約を締結した持分法適用関連会社
マネックスグループ株式会社(金融商品取引業務等を営む会社の株式の保有)

事業の概況

経営環境

当中間期における国内経済は、雇用環境の改善や賃上げの広がりにより、雇用所得環境が改善したことで個人消費に持ち直しの動きがみられるほか、企業収益が総じてみれば改善するなど、一部に足踏みが残るものの景気は緩やかに回復しました。

このような経済情勢下、日本銀行は、物価安定の目標の持続的・安定的な実現の観点から金融緩和の度合いを調整するため、政策金利の引上げを実施しました。

静岡県経済につきましては、住宅投資が弱含むも、旅行需要や自動車販売などの個人消費に明るさがみられるほか、輸出と公共投資が堅調に推移するなど、景気は総じて緩やかに回復しました。

連結ベースの業績

経常収益は、貸出金利息および有価証券利息配当金などを中心に資金運用収益が増加したものの、株式等売却益および国債等債券売却益の減少などにより、前年同期比172億48百万円減少し1,622億60百万円となりました。

また、経常費用は、国債等債券売却損および営業経費の減少などにより、前年同期比117億円減少し、1,123億78百万円となりました。

この結果、経常利益は、資金利益や役務取引等利益など本業における利益が成長したものの、前年度に固定資産評価見直しと併せて計上した株式等売却益の剥落の影響があり、前年同期比55億48百万円減少し、498億81百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、本業における利益の成長および固定資産評価見直しに伴う減損損失の減少などにより、前年同期比100億63百万円増加し348億18百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当中間期のキャッシュ・フローは以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の減少などにより、3,368億円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより、1,185億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、130億円のマイナスとなりました。

この結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ4,685億円減少し9,519億円となりました。

連結決算の状況

連結財務ハイライト

■ 主要な経営指標等の推移 (連結)

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
連結経常収益		179,508	162,260	287,386	346,526
うち連結信託報酬		0	0	2	2
連結経常利益		55,429	49,881	73,964	102,224
親会社株主に帰属する中間純利益		24,754	34,818	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		—	—	52,397	57,760
連結中間包括利益		△1,302	14,451	—	—
連結包括利益		—	—	82,234	85,251
連結純資産額		1,133,265	1,204,967	1,148,105	1,203,387
連結総資産額		15,908,582	15,730,936	15,654,886	16,141,589

(単位：円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
1株当たり純資産額		2,042.56	2,192.91	2,050.65	2,188.01
1株当たり中間純利益金額		44.58	63.36	—	—
1株当たり当期純利益金額		—	—	92.92	104.17
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額		44.57	63.35	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		—	—	91.01	104.15

(単位：%)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
連結総自己資本比率 (国際統一基準)		17.94	18.22	18.42	18.17
連結Tier1比率 (国際統一基準)		17.94	18.22	18.42	18.17
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準)		17.94	18.22	18.42	18.17

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		110,472	△336,868	△72,490	170,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		△28,421	△118,598	△426,789	△293,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,356	△13,092	△61,878	△24,778
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,642,385	951,909	—	—
現金及び現金同等物の期末残高		—	—	1,568,687	1,420,470

(単位：人)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
従業員数		4,124	4,245	3,945	4,001

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
信託財産額		808	766	820	770

(注) 1. 当社は、2022年10月3日設立のため、2022年度中間期の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 2022年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社静岡銀行の連結財務諸表を引き継いで作成しております。従って2022年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)には、株式会社静岡銀行の中間連結会計期間が含まれております。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国際統一基準を採用しております。

4. 信託財産額は「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は株式会社静岡銀行1社です。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

次の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

■ 中間連結貸借対照表		
(単位：百万円)		
区 分	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	1,817,847	1,071,144
コールローン及び買入手形	146,259	82,672
買入金銭債権	53,210	53,569
特定取引資産	14,569	10,081
金銭の信託	104,800	162,201
有価証券	3,040,234	3,460,822
貸出金	10,202,692	10,488,298
外国為替	8,634	5,630
リース債権及びリース投資資産	82,878	85,143
その他資産	311,125	194,751
有形固定資産	50,735	50,586
無形固定資産	24,320	22,647
退職給付に係る資産	14,511	18,028
繰延税金資産	3,225	3,338
支払承諾見返	85,688	75,059
貸倒引当金	△52,098	△52,992
投資損失引当金	△50	△48
資産の部合計	15,908,582	15,730,936
(負債の部)		
預金	11,576,748	11,616,425
譲渡性預金	131,748	204,034
コールマネー及び売渡手形	256,571	32,305
売現先勘定	476,342	486,041
債券貸借取引受入担保金	662,504	568,001
特定取引負債	7,966	3,541
借入金	1,256,063	1,256,320
外国為替	263	2,805
社債	46,748	3,500
信託勘定借	130	106
その他負債	205,185	195,308
退職給付に係る負債	3,997	3,334
役員退職慰労引当金	287	492
睡眠預金払戻損失引当金	797	667
偶発損失引当金	1,353	1,333
ポイント引当金	296	333
特別法上の引当金	11	14
繰延税金負債	62,613	76,341
支払承諾	85,688	75,059
負債の部合計	14,775,317	14,525,968
(純資産の部)		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	45,922	40,861
利益剰余金	821,713	868,007
自己株式	△29,041	△31,755
株主資本合計	928,593	967,113
その他有価証券評価差額金	179,939	237,538
繰延ヘッジ損益	15,958	△8,151
為替換算調整勘定	8,042	5,870
退職給付に係る調整累計額	625	2,499
その他の包括利益累計額合計	204,566	237,757
新株予約権	86	86
非支配株主持分	19	9
純資産の部合計	1,133,265	1,204,967
負債及び純資産の部合計	15,908,582	15,730,936

■ 中間連結損益計算書		
(単位：百万円)		
区 分	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
経常収益		
資金運用収益	99,441	107,475
(うち貸出金利息)	68,714	72,278
(うち有価証券利息配当金)	22,802	29,802
信託報酬	0	0
役員取引等収益	40,295	44,344
特定取引収益	963	983
その他業務収益	13,659	1,960
その他経常収益	25,149	7,494
経常費用	124,079	112,378
資金調達費用	38,642	39,522
(うち預金利息)	19,151	18,790
役員取引等費用	18,143	18,533
その他業務費用	12,481	468
営業経費	49,948	48,535
その他経常費用	4,863	5,319
経常利益	55,429	49,881
特別利益		
固定資産処分益	13	18
特別損失	19,329	915
固定資産処分損	115	91
減損損失	19,214	823
税金等調整前中間純利益	36,113	48,984
法人税、住民税及び事業税	14,849	13,273
法人税等調整額	△3,489	899
法人税等合計	11,359	14,173
中間純利益	24,753	34,811
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	△6
親会社株主に帰属する中間純利益	24,754	34,818

(注) 減損損失は静岡銀行の営業用店舗に帰属する事業用資産によるもの

■ 中間連結包括利益計算書		
(単位：百万円)		
区 分	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
中間純利益		
その他の包括利益	△26,056	△20,359
その他有価証券評価差額金	△47,827	△7,730
繰延ヘッジ損益	17,639	△9,921
為替換算調整勘定	4,012	△2,682
退職給付に係る調整額	△193	△259
持分法適用会社に対する持分相当額	312	233
中間包括利益	△1,302	14,451
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,301	14,458
非支配株主に係る中間包括利益	△0	△6

■ 中間連結株主資本等変動計算書

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	55,462	805,354	△33,607	917,209
当中間期変動額					
剰余金の配当			△8,396		△8,396
親会社株主に帰属する中間純利益			24,754		24,754
自己株式の取得				△5,296	△5,296
自己株式の処分		△7		330	322
自己株式の消却		△9,532		9,532	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△9,539	16,358	4,565	11,384
当中間期末残高	90,000	45,922	821,713	△29,041	928,593

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	227,948	△1,387	3,242	818	230,622	272	—	1,148,105
当中間期変動額								
剰余金の配当								△8,396
親会社株主に帰属する中間純利益								24,754
自己株式の取得								△5,296
自己株式の処分								322
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△48,008	17,346	4,799	△193	△26,056	△186	19	△26,223
当中間期変動額合計	△48,008	17,346	4,799	△193	△26,056	△186	19	△14,839
当中間期末残高	179,939	15,958	8,042	625	204,566	86	19	1,133,265

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	45,922	845,288	△36,042	945,167
当中間期変動額					
剰余金の配当			△12,098		△12,098
親会社株主に帰属する中間純利益			34,818		34,818
自己株式の取得				△992	△992
自己株式の処分		67		152	219
自己株式の消却		△5,128		5,128	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△5,060	22,719	4,287	21,946
当中間期末残高	90,000	40,861	868,007	△31,755	967,113

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	245,056	1,238	9,063	2,758	258,116	86	16	1,203,387
当中間期変動額								
剰余金の配当								△12,098
親会社株主に帰属する中間純利益								34,818
自己株式の取得								△992
自己株式の処分								219
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△7,517	△9,390	△3,192	△259	△20,359	—	△6	△20,366
当中間期変動額合計	△7,517	△9,390	△3,192	△259	△20,359	—	△6	1,579
当中間期末残高	237,538	△8,151	5,870	2,499	237,757	86	9	1,204,967

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	36,113	48,984
減価償却費	8,565	6,420
減損損失	19,214	823
持分法による投資損益 (△は益)	△975	△830
貸倒引当金の増減 (△)	△238	397
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△666	△332
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	117	△162
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△152	76
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	312	△39
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	29	89
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	7	87
資金運用収益	△99,441	△107,475
資金調達費用	38,642	39,522
有価証券関係損益 (△)	△23,653	△3,936
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△46	△104
固定資産処分損益 (△は益)	102	72
特定取引資産の純増 (△) 減	△3,673	1,753
特定取引負債の純増減 (△)	1,647	△641
貸出金の純増 (△) 減	△85,812	△136,228
預金の純増減 (△)	△221,155	△195,198
譲渡性預金の純増減 (△)	61,912	107,664
借入金の純増減 (△)	△77,193	△7,874
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	24,395	14,594
コールローン等の純増 (△) 減	76,331	14,794
買入金銭債権の純増 (△) 減	△4,025	173
コールマネー等の純増減 (△)	75,456	△14,996
売現先勘定の純増減 (△)	44,943	△2,211
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	195,722	△210,780
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△552	637
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△277	1,682
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	1,257	△1,575
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△2,724	△500
信託勘定借の純増減 (△)	△11	△11
資金運用による収入	96,124	110,161
資金調達による支出	△37,950	△40,495
その他	△1,161	55,288
小計	121,180	△320,169
法人税等の支払額	△10,708	△16,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,472	△336,868
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△919,124	△566,892
有価証券の売却による収入	789,058	379,251
有価証券の償還による収入	106,631	94,146
金銭の信託の増加による支出	—	△18,001
有形固定資産の取得による支出	△1,900	△2,951
無形固定資産の取得による支出	△3,189	△4,455
有形固定資産の売却による収入	103	303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,421	△118,598
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△8,375	△12,099
自己株式の取得による支出	△0	△992
自己株式の売却による収入	0	—
非支配株主からの払込みによる収入	20	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,356	△13,092
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△0
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73,698	△468,560
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,568,687	1,420,470
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,642,385	951,909

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

17社

主要な会社名
株式会社静岡銀行
静銀リース株式会社
静銀経営コンサルティング株式会社
静岡キャピタル株式会社
静銀ティーム証券株式会社

(2) 非連結子会社

16社

主要な会社名
株式会社ティージェイエス
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等

10社

沼津石材株式会社
株式会社ムガイ
株式会社サンテレコム
エスワイ1号株式会社
株式会社モチコン ほか
投資事業等を営む連結子会社が投資育成等を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

3社

会社名
静銀セゾンカード株式会社
マネックスグループ株式会社
コモンズ投信株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

16社

主要な会社名
株式会社ティージェイエス

(4) 持分法非適用の関連会社

2社

主要な会社名
しずおか事業承継・事業継続支援ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(5) 他の会社等の議決権(業務執行権)の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等

5社

株式会社フォレスト
株式会社はままつメディカルソリューションズ
つづくみらいエナジー株式会社
フジメタル株式会社 ほか
投資事業等を営む連結子会社が投資育成等を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 17社

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び銀行業を営む国内連結子会社の有形固定資産は、主として定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~50年
その他 2年~20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、主として税法基準による定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当グループで定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

破綻先 : 破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者

実質破綻先 : 破綻先と実質的に同等の状況にある債務者

破綻懸念先 : 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

要注意先 : 貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で、今後の管理に注意を要する債務者

要管理先 : 要注意先のうち債権の全部または一部が要管理債権(貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権)である債務者

正常先 : 業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

① 破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

② 破綻懸念先に係る債権のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により貸倒引当金を計上しております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づく損失率に将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率を乗じることにより、貸倒引当金を計上しております。

③ 要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。

④ 上記①~③以外の債務者(正常先・要注意先・要管理先)に対する債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づく損失率に将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

(注) 1 貸倒実績率の算出におけるグルーピング

貸倒実績率の算出は、消費者ローン先と事業性貸出先に区分したうえで、事業性貸出先は、正常先2区分(正常先上位、正常先下位)、要注意先3区分(要注意先上位、要注意先下位、要管理先)、破綻懸念先1区分に区分し、計7区分で行っております。

- 2 今後の予想損失額を見込む一定期間
債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失率を見込み、貸倒引当金を計上しております(平均残存期間は、消費者ローン先は約8年間、事業性貸出先のうち上記④の正常先は約3～4年、要注意先は約3年、要管理先は約4年、上記②の破綻懸念先は約5年となっております)。
- 3 将来見込み等による予想損失率の修正について
当中間連結会計期間には要管理先について、予想損失率の修正を実施しておりますが、貸倒引当金への影響は軽微であります。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 投資損失引当金の計上基準
投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (9) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。
- (10) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券またはデリバティブ取引等の事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
銀行業を営む国内連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
銀行業を営む国内連結子会社以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (14) リース取引の収益・費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む国内連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む国内連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等が為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

ます。
また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

- (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|-----------|
| 株式 | 29,262百万円 |
| 出資金 | 4,537百万円 |
- 2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
- | | |
|--------------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 25,852百万円 |
| 危険債権額 | 64,403百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 364百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 10,346百万円 |
| 合計額 | 100,967百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は14,733百万円であります。
- 4 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 特定取引資産 | 2,999百万円 |
| 有価証券 | 1,735,345百万円 |
| 貸出金 | 932,662百万円 |
| 計 | 2,671,006百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|--------------|
| 預金 | 13,799百万円 |
| 売現先勘定 | 486,041百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 568,001百万円 |
| 借入金 | 1,225,340百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|------------|
| 有価証券 | 116,205百万円 |
|------|------------|
- また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 保証金 | 1,889百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 45,311百万円 |
- 5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約束する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 1,668,889百万円 |
| うち契約残存期間が1年以内のもの | 1,534,419百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約

時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6 有形固定資産の減価償却累計額は122,759百万円であります。

7 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は21,853百万円であります。

8 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託106百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 株式等売却益 | 4,058百万円 |
|--------|----------|
- 2 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|-----------|
| 給料・手当 | 18,068百万円 |
| 減価償却費 | 5,867百万円 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間末	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	株式数	
発行済株式					
普通株式	585,129	—	5,000	580,129	(注) 1
合計	585,129	—	5,000	580,129	
自己株式					
普通株式	35,186	652	5,148	30,690	(注) 2, 3
合計	35,186	652	5,148	30,690	

(注) 1. 発行済株式数の減少5,000千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 自己株式数の増加652千株は、従業員向け株式交付信託 (RS信託) に係る当社株式取得等による増加であります。

3. 自己株式数の減少5,148千株は、自己株式の消却5,000千株及び譲渡制限付株式報酬としての処分148千株による減少であります。

4. なお、当中間連結会計期間末の自己株式数には、従業員向け株式交付信託 (RS信託) が所有する当社株式が650千株含まれております。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)			当中間連結会計期間末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間		
			増加	減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	86
合計			—	—	—	86

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月14日定時株主総会	普通株式	12,098	22	2024年3月31日	2024年6月17日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月8日取締役会	普通株式	13,752	利益剰余金	25	2024年9月30日	2024年12月10日

2024年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、従業員向け株式交付信託 (RS信託) が所有する自己株式に対する配当金16百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,071,144百万円
預け金 (日銀預け金を除く)	△119,234百万円
現金及び現金同等物	951,909百万円

(リース取引関係)

(借手側)

オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	325
1年超	503
合計	828

(貸手側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	81,264
見積残存価額部分	3,059
受取利息相当額	△7,186
合計	77,137

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期別内訳

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年内	1,934	32,541
1年超2年内	1,496	16,272
2年超3年内	1,294	12,367
3年超4年内	1,137	8,570
4年超5年内	848	5,075
5年超	1,908	6,436
合計	8,620	81,264

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	470
1年超	888
合計	1,358

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません ((注3) 参照)。また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については注記を省略しております。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
特定取引資産				
売買目的有価証券	59	5,862	—	5,921
国債	59	—	—	59
地方債	—	495	—	495
社債	—	5,366	—	5,366
株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—
有価証券 (*1)	1,690,733	1,371,585	198,908	3,261,227
その他有価証券	1,690,733	1,371,585	—	3,062,318
国債	1,054,366	—	—	1,054,366
地方債	—	233,940	—	233,940
社債	—	323,899	198,577	522,477
株式	488,838	4,010	—	492,849
その他	147,527	809,735	330	957,594
うち外国債券	147,527	453,236	—	600,764
資産計	1,690,792	1,377,447	198,908	3,267,149
デリバティブ取引 (*2) (*3)				
金利関連	—	△9,000	—	△9,000
通貨関連	—	△16,913	—	△16,913
株式関連	—	—	—	—
債券関連	△0	—	—	△0
デリバティブ取引計	△0	△25,913	—	△25,914

(※1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は16,907百万円です。なお、基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上(※)					
16,732	—	174	△0	—	—	16,907	—

(※) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。なお、金利スワップの特例処理を適用するものはヘッジ対象取引と一体で評価するためデリバティブ取引から控除しております。

(※3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△39,030百万円です。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、売戻先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	時 価				中間連結貸借対照表計上額	差 額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券	—	15,723	14,816	30,540	30,975	△434
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	9,046	—	9,046	9,313	△266
社債	—	2,026	14,816	16,843	16,914	△70
その他	—	4,650	—	4,650	4,747	△96
うち外国債券	—	4,650	—	4,650	4,747	△96
貸出金					10,488,298	
貸倒引当金(※)	—	—	—	—	△49,011	
	—	—	10,400,504	10,400,504	10,439,286	△38,782
資産計	—	15,723	10,415,321	10,431,045	10,470,261	△39,216
預金	—	11,615,677	—	11,615,677	11,616,425	△748
譲渡性預金	—	204,032	—	204,032	204,034	△2
借入金	—	1,214,104	30,287	1,244,391	1,256,320	△11,928
負債計	—	13,033,813	30,287	13,064,100	13,076,779	△12,679

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

特定取引資産

特定取引資産については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。証券化商品(信託受益権)は、第三者から入手した価格に基づいて時価を算定しており、当該価格の算定に当たり重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。私募債は、内部格付、残存期間、保全率に応じた割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率は重要な観察できないインプットであることからレベル3の時価に分類しております。

新株予約権はオプション評価モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。主なインプットは上場確率等です。上場確率は観察できないインプットであることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、担保及び保証の状況、期間に基づく区分ごとに、元利金の将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、又は市場金利に信用リスクや経費率等を反映させた割引率で割り引いた現在価値を時価としております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としてお

ります。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。割引率は観測不能であることから全てレベル3の時価に分類しております。

負 債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率を割り引いた現在価値により時価を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のもの及び変動金利のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを同様の新規借入を行う場合に想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価の算定に重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やオプション評価モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等です。また、取引相手の信用リスク及び当社及び連結子会社の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する事項

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.6%~2.1%	0.9%
その他				
新株予約権	オプション評価モデル	上場確率	0%~50.0%	49.9%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
	損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
有価証券							
その他有価証券							
私募債	25,547	—	△14	△853	—	24,679	—
証券化商品(信託受益権)	171,392	△19	△299	2,824	—	173,898	—
新株予約権	258	△12	70	14	—	330	—

(※1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」及び「その他経常費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

- (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

証券化商品（信託受益権）の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは倒産確率、倒産時の損失率及び期限前返済率であります。倒産確率、倒産時の損失率の著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせ、期限前返済率の著しい変動は、金融商品の構成に応じて、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

私債券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は発行体の内部格付、残存期間、保全率に応じて算定しており、割引率の著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

新株予約権の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは上場確率であります。上場確率の著しい上昇（下落）は時価の著しい上昇（低下）を生じさせることとなります。

- (注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	8,183
組合出資金等 (*3)	109,729

- (*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
 (*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円の減損処理を行っておりません。
 (*3) 組合出資金等は、主として投資事業組合であります。これらは時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	1,700	1,702	2
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,700	1,702	2
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	7,612	7,344	△268
	社債	16,914	16,843	△70
	その他	4,747	4,650	△96
	小計	29,274	28,838	△436
合計		30,975	30,540	△434

2 その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	492,607	89,157	403,450
	債券	82,136	81,614	522
	国債	23,552	23,331	220
	地方債	—	—	—
	社債	58,584	58,283	301
	その他	524,972	507,685	17,286
	うち外国債券	270,391	262,887	7,503
	小計	1,099,717	678,457	421,259
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	241	327	△86
	債券	1,728,646	1,789,013	△60,366
	国債	1,030,814	1,074,279	△43,464
	地方債	233,940	238,971	△5,030
	社債	463,892	475,763	△11,871
	その他	449,528	486,589	△37,060
	うち外国債券	330,372	361,584	△31,211
	小計	2,178,417	2,275,930	△97,513
合計		3,278,134	2,954,388	323,746

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、その他12百万円でありました。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結決算日において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄等を著しく下落したと判断しております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託 (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	5,200	5,236	36	36	—

(注) 「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	157,001	157,001	—	—	—

(注) 合同運用の金銭の信託であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	337,493
その他有価証券	337,493
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	99,735
繰延税金資産	—
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	237,757
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△218
その他有価証券評価差額金	237,538

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店 頭	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	464,548	413,240	893	893
	受取固定・支払変動	248,014	221,758	△2,288	△2,288
	受取変動・支払固定	216,534	191,481	3,182	3,182
	受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他	556	556	0	0	
売建	278	278	△2	△2	
買建	278	278	2	2	
合計	—	—	894	894	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店 頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	148,941	128,368	△10	△10
	為替予約	631,651	296,076	12,217	12,217
	売建	341,562	148,243	△12,014	△12,014
	買建	290,089	147,833	24,232	24,232
	通貨オプション	287,663	221,132	△3	3,411
	売建	143,831	110,566	△3,525	1,894
	買建	143,831	110,566	3,521	1,516
	その他	1,726	1,480	19	19
	売建	863	740	△135	△135
	買建	863	740	155	155
合計	—	—	12,222	15,638	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	288	—	△0	△0
	売建	288	—	△0	△0
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	△0	△0	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	其他有価証券	623,032	564,099	△9,894
	受取固定・支払変動	(債券) 及び借入金	60,000	10,000	△93
	受取変動・支払固定	—	563,032	554,099	△9,801
	金利先物	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金利スワップ	貸出金	88,748	67,813	(注) 2
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
受取変動・支払固定	—	88,748	67,813	—	
合計	—	—	—	—	△9,894

(注) 1 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 預金及び有価証券	154,383	137,571	△29,135
	為替予約	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	△29,135

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	2,192円91銭
-----------	-----------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,204,967百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	96百万円
(うち新株予約権)	86百万円
(うち非支配株主持分)	9百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	1,204,871百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	549,438千株

- 2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	63.36円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	34,818百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	34,818百万円
普通株式の期中平均株式数	549,506千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	63.35円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	92千株
うち新株予約権	92千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

- 3 株主資本において自己株式として計上されている従業員向け株式交付信託（RS信託）が所有する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めておりません。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の中間期末株式数は、当中間連結会計期間で650千株であり、1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当中間連結会計期間で500千株であります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2024年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について次のとおり決議いたしました。

- | | |
|--------------|-------------------------|
| 1 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2 取得する株式の総数 | 8,000千株（上限） |
| 3 株式の取得価額の総額 | 10,000百万円（上限） |
| 4 取得期間 | 2024年11月12日から2025年3月14日 |

■ 事業の種類別セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、総合予算計画に関する最高意思決定機関であるグループ統合リスク・予算管理会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を主体に事業活動を展開しており、「銀行業」「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務を行っており、「リース業」はファイナンス・リース取引を中心としたリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	157,499	16,093	173,593	5,915	179,508	—	179,508
セグメント間の内部経常収益	1,051	506	1,557	20,562	22,120	△22,120	—
計	158,551	16,599	175,151	26,478	201,629	△22,120	179,508
セグメント利益	52,272	861	53,134	21,923	75,057	△19,628	55,429
セグメント資産	15,795,736	119,825	15,915,561	868,329	16,783,891	△875,308	15,908,582
セグメント負債	14,768,726	96,286	14,865,012	28,150	14,893,162	△117,845	14,775,317
その他の項目							
減価償却費	7,845	663	8,508	59	8,568	△2	8,565
資金運用収益	99,497	8	99,505	19,672	119,178	△19,736	99,441
資金調達費用	38,614	146	38,761	—	38,761	△118	38,642
持分法投資利益	22	—	22	953	975	—	975
特別利益	13	—	13	—	13	—	13
(固定資産処分益)	(13)	(—)	(13)	(—)	(13)	(—)	(13)
特別損失	19,329	—	19,329	—	19,329	—	19,329
(固定資産処分損)	(115)	(—)	(115)	(—)	(115)	(—)	(115)
(減損損失)	(19,214)	(—)	(19,214)	(—)	(19,214)	(—)	(19,214)
持分法適用会社への投資額	1,290	—	1,290	18,862	20,152	—	20,152
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,567	456	5,023	68	5,092	△2	5,090

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、経営コンサルティング業務及び株式公開支援業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△19,628百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△875,308百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△117,845百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△2百万円は、未実現損益に係る調整等であります。

(5) 資金運用収益の調整額△19,736百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△118百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△2百万円は、未実現損益に係る調整等であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5. 2023年7月3日付で新規設立したSFGマーケティング株式会社は、「その他」に含めております。

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	138,547	16,433	154,980	7,279	162,260	—	162,260
セグメント間の内部経常収益	1,468	515	1,984	17,712	19,697	△19,697	—
計	140,015	16,948	156,964	24,992	181,957	△19,697	162,260
セグメント利益	45,910	762	46,673	19,359	66,032	△16,150	49,881
セグメント資産	15,599,206	123,992	15,723,199	895,557	16,618,756	△887,820	15,730,936
セグメント負債	14,527,531	100,374	14,627,905	28,401	14,656,306	△130,337	14,525,968
その他の項目							
減価償却費	5,761	597	6,358	63	6,422	△1	6,420
資金運用収益	107,599	11	107,611	16,174	123,786	△16,310	107,475
資金調達費用	39,495	213	39,709	—	39,709	△187	39,522
持分法投資利益	34	—	34	796	830	—	830
特別利益	18	—	18	—	18	—	18
（固定資産処分益）	(18)	(—)	(18)	(—)	(18)	(—)	(18)
特別損失	915	—	915	0	915	—	915
（固定資産処分損）	(91)	(—)	(91)	(0)	(91)	(—)	(91)
（減損損失）	(823)	(—)	(823)	(—)	(823)	(—)	(823)
持分法適用会社への投資額	1,352	—	1,352	26,254	27,606	—	27,606
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,045	307	7,352	54	7,406	—	7,406

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、経営コンサルティング業務及び株式公開支援業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△16,150百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△887,820百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△130,337百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△1百万円は、未実現損益に係る調整であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(5) 資金運用収益の調整額△16,310百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△187百万円は、セグメント間取引消去であります。

■ 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

■ 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権

■ 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

		2023年9月30日	2024年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	A	16,191 (0.15%)	25,852 (0.24%)
危険債権	B	76,329 (0.73%)	64,403 (0.60%)
要管理債権	C	13,335 (0.12%)	10,710 (0.10%)
三月以上延滞債権		257 (0.00%)	364 (0.00%)
貸出条件緩和債権		13,077 (0.12%)	10,346 (0.09%)
小計	D=A+B+C	105,856 (1.02%)	100,967 (0.95%)
正常債権		10,234,737 (98.97%)	10,508,937 (99.04%)
総与信残高(末残)		10,340,594	10,609,904

- (注) 1. ()内は総与信残高に対する比率です。
 2. 連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、対象となる資産を有する㈱静岡銀行、 静岡リース㈱、静岡信用保証㈱、 静岡カード㈱、静岡キャピタル㈱の5社連結ベースです。
 3. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、「銀行法施行規則第34条の26」に則り、該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

■ 用語のご説明

■ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。

■ 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

■ 要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。

□ 三月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」並びに「危険債権」に該当しないものをいいます。

□ 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」並びに「三月以上延滞債権」に該当しないものをいいます。

■ 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権をいいます。

単体決算の状況

資本の状況

■ 資本金、発行済株式数

(2024年9月30日現在)

資 本 金	90,000百万円
発 行 済 株 式 数	580,129,069株 (うち普通株式580,129,069株)
上 場 証 券 取 引 所 名	東京証券取引所 (プライム市場)

■ 株式の所有者別状況

(2024年9月30日現在)

		株主数	所有株式数	割 合
株 式 の 状 況 (1単元の株式数 100株)	政府および地方公共団体	7人	723単元	0.01%
	金 融 機 関	75	2,276,092	39.26
	金 融 商 品 取 引 業 者	45	218,233	3.76
	そ の 他 の 法 人	844	1,030,462	17.77
	外 国 法 人 等	550	1,134,954	19.57
	個 人 以 外	11	78	0.00
	個 人	23,786	1,137,668	19.62
計	25,318	5,798,210	100.00	
単元未満株式の状況		—	308,069株	—

(注) 1.自己株式30,040,284株は「個人その他」に300,402単元、「単元未満株式の状況」に84株含まれております。
2.「金融機関」の欄には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式が従業員向け株式交付信託(RS信託)として6,500単元含まれております。

■ 大株主の状況

(2024年9月30日現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	81,756	14.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	29,745	5.40
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	29,117	5.29
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	26,390	4.79
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	13,070	2.37
STATE STREET BANK WEST CLIENT -TREATY 505234 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	11,987	2.17
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	9,094	1.65
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	7,505	1.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	7,051	1.28
スズキ株式会社	静岡県浜松市中央区高塚町300番地	7,000	1.27
計	—	222,720	40.48

(注) 上記のほか当社所有の自己株式30,040千株があります。なお、発行済株式総数から除く自己株式には、従業員向け株式交付信託(RS信託)に係る信託口が保有する当社株式(650千株)は含まれておりません。

自己資本の充実の状況

以下に記載の開示事項は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項になります。なお、「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」については当社ホームページの財務・業績ハイライト

(<https://www.shizuoka-fg.co.jp/ir/basel.html>)

に掲載しております。

2023年3月末より、バーゼルⅢの最終合意を踏まえ改正された自己資本比率規制を適用しております。

I 自己資本の構成に関する開示事項	19
II 定性的な開示事項	21
一. 連結の範囲に関する事項	21
二. 信用リスクに関する事項	21
三. 連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	22
III 定量的な開示事項	25
一. 連結の範囲に関する事項	25
二. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	25
三. 別紙様式による開示事項〈用語解説〉	26
IV レバレッジ比率に関する開示事項	61
一. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	61
二. 前中間連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因	62

流動性に係る経営の健全性の状況

以下に記載の開示事項は、平成27年金融庁告示第7号に基づく開示事項になります。なお、「流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」、「安定調達比率に関する定量的開示事項」については当社ホームページの財務・業績ハイライト

(<https://www.shizuoka-fg.co.jp/ir/basel.html>)

に掲載しております。

I 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	63
一. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	63
二. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	63
三. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	63
四. その他流動性カバレッジ比率に関する事項	63
II 安定調達比率に関する定性的開示事項	64
一. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項	64
二. 持株流動性比率告示第九十九条各号に掲げる要件に関する該当事項	65
三. その他安定調達比率に関する事項	65

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行持株）					
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	CC2の参照項目	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	953,377	919,162		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	130,861	135,922	A+B	
2	うち、利益剰余金の額	868,007	821,713	C	
1c	うち、自己株式の額（△）	31,755	29,041	D	
26	うち、社外流出予定額（△）	13,735	9,431		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	86	86	E	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	237,757	204,566	F	
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—		
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,191,221	1,123,815		
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	15,884	17,058		
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	15,884	17,058		
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—		
11	繰延ヘッジ損益の額	△3,668	4,577		
12	適格引当金不足額	—	—		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
15	退職給付に係る資産の額	12,645	10,178		
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	15	25		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	26,297	20,425		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—		
27	その他Tier1 資本不足額	88,726	89,905		
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	139,900	142,171		
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,051,320	981,644		
その他Tier1 資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
34	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	9	10		
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	9	10		
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	11,120	160		
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2 資本不足額	77,615	89,755		
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	88,736	89,916		
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	—	—		
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	1,051,320	981,644		

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	CC2の参照項目
Tier2 資本に係る基礎項目				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
48	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	2	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	6,852	4,611	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	172	831	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	6,679	3,780	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	6,852	4,613	
Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	84,468	94,369	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	84,468	94,369	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	—	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	1,051,320	981,644	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	5,770,052	5,471,176	
連結自己資本比率及び資本バッファ				
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	18.22%	17.94%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	18.22%	17.94%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	18.22%	17.94%	
64	最低連結資本バッファ比率	2.52%	2.51%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.02%	0.01%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	
68	連結資本バッファ比率	10.22%	9.94%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	116,634	109,197	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	33,144	25,579	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	0	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	172	831	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	1,314	2,948	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	6,679	3,780	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	31,926	29,287	

定性的な開示事項

一. 連結の範囲に関する事項

イ. 平成18年金融庁告示第20号（以下「告示」という。）第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

・相違点はありません。

ロ. 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

	2024年度中間期末
連結子会社数	17社

（主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容）

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
株式会社静岡銀行	銀行業務
静銀経営コンサルティング株式会社	経営コンサルティング業務 代金回収業務
静銀リース株式会社	リース業務
静岡キャピタル株式会社	株式公開支援業務 中小企業再生支援業務
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業務

ハ. 告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

・該当ありません。

ニ. 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

・該当ありません。

ホ. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

・持株会社グループ内の資金移動及び自己資本の移動に係る制限等は特に設けておりません。

二. 信用リスクに関する事項

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

・以下の基準により分類しております。

標準的手法が適用されるエクスポージャー	内部格付手法のポートフォリオ
日本国政府及び日本銀行向け、我が国の地方公共団体向け、我が国の政府関係機関向け	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け、劣後債権及びその他資本性証券等	金融機関等向けエクスポージャー
株式等	株式等エクスポージャー
上記以外	事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)

三. 連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係（銀行持株）					
項目	イ		ロ 規制上の連結範囲 に基づく 連結貸借対照表	ハ CC1を 参照する記号	ニ 付表 参照番号
	公表連結貸借対照表				
	2024年度中間期末	2023年度中間期末			
資産の部					
現金預け金	1,071,144	1,817,847			
コールローン及び買入手形	82,672	146,259			
買入金銭債権	53,569	53,210			
特定取引資産	10,081	14,569			
金銭の信託	162,201	104,800			
有価証券	3,460,822	3,040,234			6-a
貸出金	10,488,298	10,202,692			6-b
外国為替	5,630	8,634			
リース債権及びリース投資資産	85,143	82,878			
その他資産	194,751	311,125			
有形固定資産	50,586	50,735			
無形固定資産	22,647	24,320			2
退職給付に係る資産	18,028	14,511			3
繰延税金資産	3,338	3,225			4-a
支払承諾見返	75,059	85,688			
貸倒引当金	△52,992	△52,098			
投資損失引当金	△48	△50			
資産の部合計	15,730,936	15,908,582			
負債の部					
預金	11,616,425	11,576,748			
譲渡性預金	204,034	131,748			
コールマネー及び売渡手形	32,305	256,571			
売現先勘定	486,041	476,342			
債券貸借取引受入担保金	568,001	662,504			
特定取引負債	3,541	7,966			
借入金	1,256,320	1,256,063			
外国為替	2,805	263			
社債	3,500	46,748			
信託勘定借	106	130			
その他負債	195,308	205,185			
退職給付に係る負債	3,334	3,997			
役員退職慰労引当金	492	287			
睡眠預金払戻損失引当金	667	797			
偶発損失引当金	1,333	1,353			
ポイント引当金	333	296			
特別法上の引当金	14	11			
繰延税金負債	76,341	62,613			4-b
支払承諾	75,059	85,688			
負債の部合計	14,525,968	14,775,317			
純資産の部					
資本金	90,000	90,000		A	1-a
資本剰余金	40,861	45,922		B	1-b
利益剰余金	868,007	821,713		C	1-c
自己株式	△31,755	△29,041		D	1-d
株主資本合計	967,113	928,593			
その他有価証券評価差額金	237,538	179,939			
繰延ヘッジ損益	△8,151	15,958			5
為替換算調整勘定	5,870	8,042			
退職給付に係る調整累計額	2,499	625			
その他の包括利益累計額合計	237,757	204,566		F	
新株予約権	86	86		E	
非支配株主持分	9	19			7
純資産の部合計	1,204,967	1,133,265			
負債及び純資産の部合計	15,730,936	15,908,582			

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考
資本金	90,000	90,000	
資本剰余金	40,861	45,922	
利益剰余金	868,007	821,713	
自己株式	△31,755	△29,041	
株主資本合計	967,113	928,593	

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考
普通株式等Tier1資本に係る額	967,113	928,593	普通株式にかかる株主資本 (社外流出予定額調整前)
うち、資本金及び資本剰余金の額	130,861	135,922	
うち、利益剰余金の額	868,007	821,713	
うち、自己株式の額(△)	31,755	29,041	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	

国際様式の該当番号
1 a
2
1 c

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考
無形固定資産	22,647	24,320	

参照番号
2

上記に係る税効果	6,762	7,262	全額費用認識した場合の繰延税金資産
----------	-------	-------	-------------------

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—	
無形固定資産 その他の無形固定資産	15,884	17,058	のれん、モーゲージ・サービング・ライツ以外(ソフトウェア等)、税効果控除後
無形固定資産 モーゲージ・サービング・ライツ	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

国際様式の該当番号
8
9
20
24
74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考
退職給付に係る資産	18,028	14,511	

参照番号
3

上記に係る繰延税金負債	5,383	4,333	
-------------	-------	-------	--

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考
退職給付に係る資産の額	12,645	10,178	繰延税金負債控除後

国際様式の該当番号
15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考
繰延税金資産	3,338	3,225	
繰延税金負債	76,341	62,613	

参照番号
4-a
4-b

その他の無形固定資産の税効果勘案分	6,762	7,262	全額費用認識した場合の繰延税金資産
退職給付に係る資産に係る繰延税金負債	5,383	4,333	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
一時差異に係る繰延税金資産	—	0	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	0	

国際様式の該当番号
10
21
25
75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考
繰延ヘッジ損益	△8,151	15,958	

参照番号
5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考
繰延ヘッジ損益の額	△3,668	4,577	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

国際様式の該当番号
11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考
有価証券	3,460,822	3,040,234	
貸出金	10,488,298	10,202,692	劣後ローン等を含む

参照番号
6-a
6-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考
自己保有資本調達手段の額	15	25	
普通株式等Tier1相当額	15	25	
その他Tier1相当額	—	—	
Tier2相当額	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—	—	
普通株式等Tier1相当額	—	—	
その他Tier1相当額	—	—	
Tier2相当額及びその他外部T L A C関連調達手段の額	—	—	
少数出資金金融機関等の資本等調達手段の額	238,519	224,153	
普通株式等Tier1相当額	26,297	20,425	
その他Tier1相当額	11,120	160	
Tier2相当額及びその他外部T L A C関連調達手段の額	84,468	94,369	
少数出資金金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	116,634	109,197	
その他金融機関等（10%超出資）	33,144	25,579	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
その他Tier1相当額	—	—	
Tier2相当額及びその他外部T L A C関連調達手段の額	—	—	
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	33,144	25,579	

国際様式の該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考
非支配株主持分	9	19	

参照番号
7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	参入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
その他Tier1資本に係る額	9	10	参入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
Tier2資本に係る額	—	2	参入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後

国際様式の該当番号
5
34
48

定量的な開示事項

一. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

二. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

適用方式	2024年度中間期末	2023年度中間期末
ルック・スルー方式（持株自己資本比率告示第百四十五条第二項）	598,675	448,479
マンデート方式（持株自己資本比率告示第百四十五条第七項）	21,246	10,954
蓋然性方式250%（持株自己資本比率告示第百四十五条第十項第一号）	—	—
蓋然性方式400%（持株自己資本比率告示第百四十五条第十項第二号）	—	—
フォールバック方式（持株自己資本比率告示第百四十五条第十一項）	—	—
合 計	619,921	459,434

(注1) 「ルック・スルー方式」とは、ファンド等の裏付けとなる個々の資産等を直接保有しているとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。

(注2) 「マンデート方式」とは、ファンド等の資産運用基準に基づき、信用リスク・アセットの額が最大となる資産構成を想定して信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。

(注3) 「蓋然性方式」とは、ファンド等の裏付けとなる資産等の足許の構成に基づき保守性を勘案して算出したリスク・ウェイトが、250%又は400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用し信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。

(注4) 「フォールバック方式」とは、「ルック・スルー方式」、「マンデート方式」、「蓋然性方式」が適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用し信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。

三. 別紙様式による開示事項

(1) リスク・アセットの概要

【連結】

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末
1	信用リスク	4,414,254	4,227,995	353,140	338,239
2	うち、標準的手法適用分	593,339	128,054	47,467	10,244
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	3,426,347	3,743,324	274,107	299,465
4	うち、スロッシング・クライテリア適用分	271,332	261,866	21,706	20,949
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	12,325	—	986	—
	その他	110,909	94,749	8,872	7,579
6	カウンターパーティ信用リスク	41,391	43,237	3,311	3,459
7	うち、SA-CCR適用分	39,029	40,179	3,122	3,214
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	690	1,297	55	103
9	その他	1,672	1,761	133	140
10	CVAリスク	148,543	169,184	11,883	13,534
	うち、SA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、完全なBA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、限定的なBA-CVA適用分	148,543	169,184	11,883	13,534
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	164,587	111,500	13,167	8,920
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	590,109	544,893	47,208	43,591
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マドレー方式）	64,142	45,573	5,131	3,645
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
15	未決済取引	—	—	—	—
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	69,510	81,344	5,560	6,507
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—	—	—	—
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	69,510	81,344	5,560	6,507
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
20	マーケット・リスク	9	1,641	0	131
21	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	9	1,641	0	131
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーショナル・リスク	194,642	181,855	15,571	14,548
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	82,860	63,950	6,628	5,116
26	フロア調整	—	—	—	—
27	合計	5,770,052	5,471,176	461,604	437,694

(2) 信用リスク (カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャーに係る信用リスク、みなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクを除く)

① 資産の信用の質

2024年度中間期末

(単位:百万円)

CR1: 資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	102,448	10,240,548	53,047	10,289,948
2	有価証券 (うち負債性のもの)	5	2,321,470	—	2,321,476
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	69	1,150,870	84	1,150,854
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	102,523	13,712,888	53,132	13,762,279
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	2	75,057	83	74,975
6	コミットメント等	—	287,485	—	287,485
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	2	362,542	83	362,461
合計					
8	合計 (4+7)	102,525	14,075,431	53,216	14,124,740

(注) 標準的手法が適用される資産においては延滞エクスポージャーを、内部格付手法が適用される資産においては要管理先以下をデフォルトとしております。

2023年度中間期末

(単位:百万円)

CR1: 資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	107,485	9,956,079	52,161	10,011,403
2	有価証券 (うち負債性のもの)	—	2,039,744	—	2,039,744
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	27	1,956,990	77	1,956,940
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	107,513	13,952,814	52,239	14,008,088
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	2	85,686	83	85,604
6	コミットメント等	—	274,375	—	274,375
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	2	360,062	83	359,980
合計					
8	合計 (4+7)	107,515	14,312,876	52,323	14,368,068

(注) 標準的手法が適用される資産においては延滞エクスポージャーを、内部格付手法が適用される資産においては要管理先以下をデフォルトとしております。

② デフォルトした貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高の変動

2024年度中間期末

(単位:百万円)

CR2: デフォルトした貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高の変動		額
1	2023年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高	104,537
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の 2024年度中間期中の要因別の変動額	13,133
4		非デフォルト状態へ復帰した額
5		4,936
6		償却された額
7		141
8		その他の変動額
9		△10,068
10	2024年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高 (1+2-3-4+5)	102,523

(注) 「その他の変動額」は、「デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少」等でありませぬ。

2023年度中間期末

(単位:百万円)

CR2: デフォルトした貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高の変動		額
1	2022年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高	108,170
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の 2023年度中間期中の要因別の変動額	15,416
4		非デフォルト状態へ復帰した額
5		3,650
6		償却された額
7		257
8		その他の変動額
9		△12,166
10	2023年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高 (1+2-3-4+5)	107,513

(注) 「その他の変動額」は、「デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少」等でありませぬ。

③ 信用リスク削減手法

2024年度中間期末

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全され たエクスポージャー
1	貸出金	5,224,148	5,065,800	4,472,426	593,374	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,321,476	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,119,313	31,541	31,541	—	—
4	合計（1+2+3）	8,664,938	5,097,341	4,503,967	593,374	—
5	うちデフォルトしたもの	12,645	60,987	22,294	38,692	—

(注1) 「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」は、預け金、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息、与信性のある仮払金、クレジットカードのショッピング残高を対象にしております。

(注2) 有担保商品である住宅ローンの大半は、ローン残高全額を「担保で保全されたエクスポージャー」としております。

2023年度中間期末

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全され たエクスポージャー
1	貸出金	5,074,321	4,937,081	4,300,158	636,923	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,039,744	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,956,855	85	85	—	—
4	合計（1+2+3）	9,070,921	4,937,166	4,300,243	636,923	—
5	うちデフォルトしたもの	14,771	65,689	24,984	40,704	—

(注1) 「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」は、預け金、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息、与信性のある仮払金、クレジットカードのショッピング残高を対象にしております。

(注2) 有担保商品である住宅ローンの大半は、ローン残高全額を「担保で保全されたエクスポージャー」としております。

④ 標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

2024年度中間期末

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	869,726	—	869,726	—	0	0.00
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	12	—	12	—	0	0.00
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	0	—	0	—	0	10.00
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	36,104	—	36,104	—	7,226	20.01
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	0	—	0	—	0	20.00
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	4,673	35,191	4,673	3,560	8,055	97.83
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	19	—	19	—	24	125.00
7b	株式等	444,640	—	444,640	—	578,032	130.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	0	—	0	—	0	0.00
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	1,355,176	35,191	1,355,176	3,560	593,339	43.66

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
1a	日本国政府及び日本銀行向け	1,552,965	—	1,552,965	—	0	0.00
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	1	—	1	—	0	0.00
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	0	—	0	—	0	10.00
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	21,301	—	21,301	—	4,264	20.01
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	22	—	22	—	7	33.96
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	119,824	36,956	119,824	3,760	123,240	99.72
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	17	—	17	—	17	100.00
7b	株式等	—	—	—	—	—	—
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トラザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	562	—	562	—	531	94.45
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	0	—	0	—	0	0.00
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	1,694,673	36,956	1,694,673	3,760	128,054	7.53

⑤ 標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

2024年度中間期末

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	資産クラス	リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）						合計			
			0%	20%	50%	100%	150%	その他				
1a	日本国政府及び日本銀行向け		869,726	—	—	—	—	—	869,726			
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—			
1c	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—			
			0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け		12	—	—	—	—	—	—	12		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
2c	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
2d	我が国の政府関係機関向け		—	0	—	—	—	—	—	0		
2e	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
3	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		36,091	6	—	—	—	6	—	—	36,104	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		0	—	—	—	—	—	—	—	0	
			10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
5	カバード・ボンド向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）		13	334	—	—	—	7,885	—	—	—	8,234
	うち、特定貸付債権向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			100%	125%	150%	130%(注1)	160%(注2)	—	—	その他	合計	
7a	劣後債権及びその他資本性証券等		—	—	19	—	—	—	—	—	—	19
7b	株式等		—	—	—	—	444,640	—	—	—	—	444,640
			45%	—	75%	—	100%	—	—	その他	合計	
8	中堅中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			70%	90%	110%	—	150%	—	—	—	—	—
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		70%	112.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			60%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		60%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			100%	—	150%	—	—	—	—	—	—	—
9e	不動産関連向け うち、ADC向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			50%	—	100%	—	150%	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			0%	10%	20%	—	—	—	—	—	—	—
11a	現金		0	—	—	—	—	—	—	—	—	0
11b	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 投機的な非上場株式に対する投資に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものに係る額を記載しております。
 (注2) 投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものに係る額を記載しております。

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	資産クラス	リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)						合計			
			0%	20%	50%	100%	150%	その他				
1a	日本国政府及び日本銀行向け		1,552,965	—	—	—	—	—	1,552,965			
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—			
1c	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—			
2a	我が国の地方公共団体向け		1	—	—	—	—	—	1			
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—			
2c	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—			
2d	我が国の政府関係機関向け		—	0	—	—	—	—	0			
2e	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—			
3	国際開発銀行向け		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
			—	—	—	—	—	—	—	—		
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		21,277	4	18	—	—	—	—	—	21,301	
			6	—	16	—	—	—	—	—	22	
5	カバード・ボンド向け		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
	うち、特定貸付債権向け		73	533	73	—	—	122,904	—	—	—	123,584
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7a	劣後債権及びその他資本性証券等		100%	150%	100%(注1)	100%(注2)	—	—	—	その他	合計	
			—	17	—	—	—	—	—	—	17	
7b	株式等		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	中堅中小企業等向け及び個人向け		45%	75%	100%	—	—	—	—	その他	合計	
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連		70%	90%	110%	150%	—	—	—	その他	合計	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			70%	112.5%	—	—	—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連		60%	—	—	—	—	—	—	その他	合計	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			60%	—	—	—	—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9e	不動産関連向け うち、ADC向け		100%	150%	—	—	—	—	—	その他	合計	
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）		50%	100%	150%	—	—	—	—	その他	合計	
	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			62	500	—	—	—	—	—	—	562	
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11a	現金		0%	10%	20%	—	—	—	—	その他	合計	
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			0	—	—	—	—	—	—	—	0	
11b	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注1) 投機的な非上場株式に対する投資に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものに係る額を記載しております。

(注2) 投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものに係る額を記載しております。

⑥ 標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

2024年度中間期末

(単位：百万円)

CR5b：標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF					
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	905,850	—	—	905,850
2	40%—70%	334	—	—	334
3	75%	—	—	—	—
	80%	—	—	—	—
4	85%	—	—	—	—
5	90%—100%	4,331	35,191	10.11%	7,892
6	105%—130%	19	—	—	19
7	150%	—	—	—	—
8	130%	444,640	—	—	444,640
9	160%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	1,355,176	35,191	10.11%	1,358,737

(注1) 項番8には、投機的な非上場株式に対する投資に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものに係る額を記載しております。
(注2) 項番9には、投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものに係る額を記載しております。

2023年度中間期末

(単位：百万円)

CR5b：標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF					
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	1,574,323	—	—	1,574,323
2	40%—70%	614	—	—	614
3	75%	73	—	—	73
	80%	—	—	—	—
4	85%	—	—	—	—
5	90%—100%	119,662	36,956	10.17%	123,422
6	105%—130%	—	—	—	—
7	150%	—	—	—	—
8	100%	—	—	—	—
9	100%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	1,694,673	36,956	10.17%	1,698,434

(注1) 項番8には、投機的な非上場株式に対する投資に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものに係る額を記載しております。
(注2) 項番9には、投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものに係る額を記載しております。

⑦ 内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

2024年度中間期末

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均 CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後の EAD	平均 PD	債務者の数	平均 LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,392,931	147,353	10.00	2,724,404	0.00	0.1	44.99	4.3	111,545	4.09	46	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	3	—	—	3	0.61	0.0	45.00	3.8	3	92.02	0	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,392,935	147,353	10.00	2,724,408	0.00	0.1	44.99	4.3	111,549	4.09	46	2
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	292,222	18,488	44.35	300,523	0.05	0.1	54.11	2.1	95,350	31.72	94	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	21,816	1,500	40.00	20,988	1.00	0.0	43.85	1.0	18,855	89.83	92	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	314,038	19,988	44.03	321,511	0.12	0.1	53.44	2.0	114,206	35.52	186	31
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,927,380	295,608	42.81	2,089,836	0.05	0.5	42.53	2.7	506,731	24.24	525	
2	0.15以上0.25未満	1,117,861	119,620	30.32	1,133,364	0.16	1.3	38.57	2.3	381,422	33.65	740	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	700,489	97,464	29.08	656,660	0.58	0.7	37.69	2.3	414,541	63.12	1,459	
5	0.75以上2.50未満	28,752	204	32.90	27,542	1.67	0.1	36.60	2.7	25,313	91.90	168	
6	2.50以上10.00未満	69,316	527	50.83	66,922	4.13	0.1	38.20	2.3	79,136	118.25	1,019	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	6,209	5	100.00	6,096	100.00	0.0	47.21	1.0	9,807	160.86	2,094	
9	小計	3,850,009	513,431	37.30	3,980,423	0.41	2.8	40.50	2.5	1,416,952	35.59	6,007	9,656
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	9,365	—	—	8,843	0.05	0.0	38.06	2.7	1,626	18.39	2	
2	0.15以上0.25未満	739,654	17,221	46.83	667,214	0.16	4.3	32.06	3.5	189,464	28.39	362	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	1,094,966	31,915	24.24	1,043,325	0.60	5.9	31.17	4.3	562,595	53.92	1,969	
5	0.75以上2.50未満	124,726	699	47.29	98,232	1.67	0.7	32.18	3.3	68,595	69.83	529	
6	2.50以上10.00未満	324,288	2,523	38.84	219,544	6.95	2.0	34.82	2.8	230,939	105.19	5,380	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	59,947	51	13.48	35,173	100.00	0.3	34.50	1.0	—	—	12,136	
9	小計	2,352,949	52,411	32.66	2,072,334	2.87	13.6	31.98	3.8	1,053,221	50.82	20,380	29,606
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	22,953	—	—	22,953	0.05	0.0	90.00	5.0	49,933	217.53	—	
2	0.15以上0.25未満	488	—	—	488	0.16	0.0	90.00	5.0	1,214	248.28	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	4,929	—	—	4,929	0.55	0.0	90.00	5.0	10,426	211.53	—	
5	0.75以上2.50未満	7,124	—	—	7,124	1.67	0.0	90.00	5.0	21,440	300.94	—	
6	2.50以上10.00未満	834	—	—	834	3.72	0.0	90.00	5.0	2,769	332.02	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	90.00	5.0	0	1,200.00	—	
9	小計	36,330	—	—	36,330	0.52	0.1	90.00	5.0	85,783	236.12	—	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後のEAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）（デフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	37,319	—	—	37,753	0.06	0.0	49.84	2.5	10,648	28.20	11	
2	0.15以上0.25未満	37,474	300	40.00	37,594	0.16	0.0	40.19	1.6	11,229	29.86	25	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	39,129	3,516	40.00	40,536	0.59	0.0	40.19	3.7	33,000	81.41	97	
5	0.75以上2.50未満	4,349	71	40.00	4,377	1.10	0.0	44.25	3.3	5,567	127.17	21	
6	2.50以上10.00未満	627	69	40.00	221	4.75	0.0	40.00	4.6	310	140.42	4	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	577	—	—	577	100.00	0.0	40.00	1.0	—	—	230	
9	小計	119,477	3,956	40.00	121,060	0.79	0.0	43.34	2.7	60,756	50.18	391	692
購入債権（リテール向け）（デフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	8,369	—	—	8,369	0.22	0.2	65.94	—	2,434	29.09	12	
3	0.25以上0.50未満	22,777	—	—	22,777	0.25	0.8	65.94	—	7,297	32.03	38	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	359	—	—	359	0.94	0.0	65.94	—	285	79.29	2	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	33	—	—	33	100.00	0.0	65.94	—	33	101.37	19	
9	小計	31,539	—	—	31,539	0.36	1.1	65.94	—	10,051	31.86	72	10
購入債権（希薄化リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	2,008	—	—	2,008	0.03	0.0	100.00	1.0	349	17.39	0	
2	0.15以上0.25未満	2,209	—	—	2,209	0.16	0.0	100.00	1.0	1,320	59.76	3	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	4,217	—	—	4,217	0.10	0.0	100.00	1.0	1,669	39.59	4	—
購入債権（セラーのデフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	16,359	—	—	16,359	0.04	0.0	45.00	3.1	4,863	29.73	3	
2	0.15以上0.25未満	7,004	—	—	7,004	0.16	0.0	40.00	1.0	1,674	23.90	4	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	1,953	—	—	1,953	0.55	0.0	40.00	1.0	954	48.87	4	
5	0.75以上2.50未満	193	—	—	193	1.67	0.0	40.00	1.0	150	77.99	1	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	25,509	—	—	25,509	0.13	0.0	43.20	2.3	7,643	29.96	13	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	47,113	458,406	33.27	199,657	0.73	830.7	78.39	—	47,190	23.63	1,148	
5	0.75以上2.50未満	1,574	16,126	33.91	7,044	1.63	29.8	78.39	—	3,062	43.47	90	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	15,822	14,352	48.80	22,828	12.22	41.0	32.32	—	15,262	66.85	918	
8	100.00（デフォルト）	1,499	540	31.76	1,671	100.00	1.2	75.73	—	—	—	1,265	
9	小計	66,009	489,426	33.75	231,201	2.61	902.8	73.82	—	65,515	28.33	3,422	1,571
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,126,818	—	—	1,126,818	0.14	36.0	24.73	—	89,049	7.90	411	
2	0.15以上0.25未満	786,971	—	—	786,971	0.18	37.1	24.73	—	72,853	9.25	354	
3	0.25以上0.50未満	362,699	—	—	362,699	0.37	26.5	24.73	—	57,263	15.78	338	
4	0.50以上0.75未満	254,179	—	—	254,179	0.56	19.9	22.17	—	48,139	18.93	321	
5	0.75以上2.50未満	253,070	—	—	253,070	0.99	19.1	21.00	—	66,377	26.22	532	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	4,177	—	—	4,177	38.69	0.2	23.45	—	5,524	132.24	379	
8	100.00（デフォルト）	13,739	—	—	13,739	100.00	0.8	22.28	—	4,707	34.26	2,684	
9	小計	2,801,656	—	—	2,801,656	0.84	139.8	24.14	—	343,915	12.27	5,021	4,642

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均 PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均 LGD	チ 平均残 存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	50,846	—	—	50,846	0.38	36.5	100.00	—	31,352	61.66	195	—
4	0.50以上0.75未満	5,755	351	45.11	5,914	0.58	0.6	61.38	—	2,857	48.32	21	—
5	0.75以上2.50未満	7,621	171	56.67	7,718	1.82	4.5	52.92	—	4,914	63.67	68	—
6	2.50以上10.00未満	11,867	—	—	11,867	5.63	11.6	51.07	—	9,055	76.30	341	—
7	10.00以上100.00未満	175	0	100.00	175	42.88	0.1	74.58	—	347	197.87	56	—
8	100.00 (デフォルト)	548	0	5.00	548	100.00	0.1	64.36	—	577	105.16	307	—
9	小計	76,814	524	48.95	77,071	2.15	53.7	84.47	—	49,105	63.71	989	769
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	359,334	—	—	359,334	0.30	9.0	23.34	—	44,208	12.30	252	—
4	0.50以上0.75未満	85,246	4,656	93.54	89,603	0.56	6.1	37.52	—	25,753	28.74	188	—
5	0.75以上2.50未満	27,000	1,824	93.76	28,710	0.86	3.2	11.33	—	3,110	10.83	28	—
6	2.50以上10.00未満	74,277	6,373	93.37	80,229	4.47	9.2	25.98	—	30,445	37.94	932	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	13,142	26	53.24	13,156	100.00	0.7	20.90	—	2,458	18.68	2,553	—
9	小計	559,001	12,881	93.41	571,034	3.25	28.4	25.28	—	105,975	18.55	3,955	2,606
合計 (全てのポートフォリオ)		12,630,489	1,239,974	33.16	12,998,298	0.98	1,142.9	37.31	3.3	3,426,347	26.35	40,493	49,591

(注1) 購入債権（希薄化リスク相当部分）については、「PD区分」に「ELdilution区分」、二欄「CCF・信用リスク削減手法適用後EAD」に「CCF・信用リスク削減手法適用後EADdilution」、
 三欄「平均PD」に「平均ELdilution」をそれぞれ開示しております。

(注2) ヘ欄「債務者の数」について、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（消費性）はPD推計にデ
 フォルトした債権の数をそれぞれ用いているため、債務者の数に代えて債権の数で開示しております。

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,205,450	147,348	10.00	2,582,908	0.00	0.1	45.00	4.2	119,091	4.61	51	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	190	—	—	189	0.65	0.0	38.71	3.8	162	85.62	0	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,205,640	147,348	10.00	2,583,097	0.00	0.1	44.99	4.2	119,253	4.61	52	1
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	394,964	20,937	46.28	404,655	0.06	0.0	51.64	1.5	105,577	26.09	128	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	46,782	3,200	43.83	43,094	1.01	0.0	44.44	1.5	37,993	88.16	193	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	441,747	24,137	45.95	447,750	0.15	0.1	50.95	1.5	143,570	32.06	321	61
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,753,069	287,299	40.96	1,893,096	0.06	0.4	42.71	2.6	484,461	25.59	548	
2	0.15以上0.25未満	1,032,051	126,276	34.97	1,052,773	0.17	1.1	38.46	2.3	354,566	33.67	703	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	648,927	94,722	26.30	615,854	0.62	0.6	38.01	2.2	388,635	63.10	1,412	
5	0.75以上2.50未満	38,162	1,074	33.01	37,124	1.78	0.0	35.16	2.6	32,500	87.54	225	
6	2.50以上10.00未満	42,064	611	45.26	41,394	2.82	0.0	38.16	2.6	45,623	110.21	438	
7	10.00以上100.00未満	14,109	72	68.17	11,670	10.38	0.0	34.86	1.4	16,406	140.58	411	
8	100.00（デフォルト）	5,931	—	—	5,931	100.00	0.0	39.97	1.0	—	—	2,371	
9	小計	3,534,315	510,057	36.75	3,657,844	0.43	2.4	40.54	2.4	1,322,194	36.14	6,110	9,385
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	6,409	10	10.00	5,384	0.05	0.0	36.71	3.0	915	16.99	1	
2	0.15以上0.25未満	688,431	13,988	60.02	608,864	0.17	4.0	31.79	3.5	171,685	28.19	336	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	1,091,710	32,137	21.92	1,022,009	0.64	5.8	31.35	4.2	557,241	54.52	1,993	
5	0.75以上2.50未満	402	—	—	100,154	1.78	0.8	32.95	3.2	71,506	71.39	569	
6	2.50以上10.00未満	128,855	1,407	36.04	92,262	2.82	0.6	33.62	3.0	73,659	79.83	861	
7	10.00以上100.00未満	118,972	902	45.02	135,704	10.38	1.5	34.92	2.9	167,003	123.06	4,790	
8	100.00（デフォルト）	288,283	1,239	28.11	41,118	100.00	0.4	34.67	1.0	—	—	14,256	
9	小計	2,323,065	49,686	33.62	2,005,498	3.35	13.4	31.99	3.7	1,042,013	51.95	22,808	31,956
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）													
1	0.00以上0.15未満	381,101	—	—	381,101	0.06	0.0	90.00	5.0	391,192	102.64	—	
2	0.15以上0.25未満	45,425	—	—	45,425	0.17	0.0	90.00	5.0	58,106	127.91	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	6,923	—	—	6,923	0.57	0.0	90.00	5.0	14,815	213.97	—	
5	0.75以上2.50未満	5,863	—	—	5,863	1.72	0.0	90.00	5.0	17,789	303.39	—	
6	2.50以上10.00未満	836	—	—	836	2.77	0.0	90.00	5.0	2,645	316.26	—	
7	10.00以上100.00未満	31	—	—	31	10.10	0.0	90.00	5.0	147	469.69	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	440,181	—	—	440,181	0.11	0.2	90.00	5.0	484,696	110.11	—	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後のEAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）（デフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	55,720	—	—	56,878	0.07	0.0	51.87	2.3	16,225	28.52	21	
2	0.15以上0.25未満	42,188	1,221	40.00	42,677	0.17	0.0	40.11	1.6	12,651	29.64	29	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	41,484	2,574	40.00	42,113	0.61	0.0	40.64	3.8	35,591	84.51	104	
5	0.75以上2.50未満	1,302	—	—	1,302	1.31	0.0	42.88	2.3	1,382	106.19	7	
6	2.50以上10.00未満	1,320	69	40.00	590	2.77	0.0	40.00	4.3	783	132.63	6	
7	10.00以上100.00未満	74	—	—	74	10.10	0.0	40.00	5.0	118	158.52	3	
8	100.00（デフォルト）	590	—	—	590	100.00	0.0	40.00	1.0	—	—	236	
9	小計	142,681	3,865	40.00	144,227	0.69	0.0	44.93	2.5	66,753	46.28	409	
購入債権（リテール向け）（デフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	7,877	—	—	7,877	0.22	0.2	69.28	—	2,414	30.64	12	
3	0.25以上0.50未満	18,020	—	—	18,020	0.25	0.6	69.28	—	6,072	33.69	32	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	350	—	—	350	0.93	0.0	69.28	—	290	82.89	2	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	15	—	—	15	39.20	0.0	69.28	—	61	389.30	4	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	26,264	—	—	26,264	0.28	0.9	69.28	—	8,838	33.65	51	
購入債権（希薄化リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	2,791	—	—	2,791	0.03	0.0	100.00	1.0	520	18.63	1	
2	0.15以上0.25未満	2,575	—	—	2,575	0.17	0.0	100.00	1.0	1,565	60.78	4	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	5,366	—	—	5,366	0.10	0.0	100.00	1.0	2,085	38.86	5	
購入債権（セラーのデフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	26,817	—	—	26,817	0.04	0.0	45.00	2.7	5,884	21.94	4	
2	0.15以上0.25未満	2,575	—	—	2,575	0.17	0.0	40.00	1.0	626	24.31	1	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	2,181	—	—	2,181	0.57	0.0	40.00	1.0	1,087	49.82	4	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	410	—	—	410	2.77	0.0	40.00	1.0	370	90.36	4	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	31,983	—	—	31,983	0.12	0.0	44.19	2.4	7,967	24.91	16	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	45,444	455,652	33.93	200,064	0.73	830.2	78.50	—	47,633	23.80	1,161	
5	0.75以上2.50未満	1,576	16,702	34.13	7,277	1.65	31.1	78.50	—	3,192	43.85	94	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	14,238	11,391	51.37	20,091	13.26	36.4	34.31	—	14,859	73.95	933	
8	100.00（デフォルト）	1,592	513	30.48	1,749	100.00	1.2	75.82	—	—	—	1,326	
9	小計	62,853	484,260	34.34	229,183	2.62	899.1	74.60	—	65,684	28.66	3,515	
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,106,131	—	—	1,106,131	0.14	37.1	24.94	—	88,382	7.99	408	
2	0.15以上0.25未満	798,919	—	—	798,919	0.18	39.3	24.94	—	74,954	9.38	365	
3	0.25以上0.50未満	279,372	—	—	279,372	0.39	22.4	24.94	—	45,591	16.31	272	
4	0.50以上0.75未満	203,224	—	—	203,224	0.58	17.2	22.32	—	39,415	19.39	264	
5	0.75以上2.50未満	262,078	—	—	262,078	1.01	19.6	20.93	—	69,230	26.41	557	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	3,751	—	—	3,751	39.20	0.2	23.04	—	4,857	129.47	338	
8	100.00（デフォルト）	13,419	—	—	13,419	100.00	0.8	22.14	—	4,727	35.22	2,592	
9	小計	2,666,897	—	—	2,666,897	0.85	136.9	24.33	—	327,158	12.26	4,800	

定量的な開示事項

三、別紙様式による開示事項

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均 PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均 LGD	チ 平均残 存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	45,649	—	—	45,649	0.38	34.6	100.00	—	28,011	61.36	174	—
4	0.50以上0.75未満	6,140	371	41.20	6,293	0.60	0.6	63.48	—	3,182	50.57	24	—
5	0.75以上2.50未満	6,375	182	54.54	6,474	1.83	3.9	56.52	—	4,392	67.83	61	—
6	2.50以上10.00未満	10,301	—	—	10,301	5.65	10.7	74.23	—	11,431	110.97	432	—
7	10.00以上100.00未満	107	—	—	107	42.66	0.1	84.45	—	240	224.15	38	—
8	100.00 (デフォルト)	325	—	—	325	100.00	0.1	84.59	—	454	139.58	239	—
9	小計	68,900	553	45.59	69,152	1.85	50.3	88.67	—	47,712	68.99	970	846
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	365,122	—	—	365,122	0.30	9.2	23.50	—	45,895	12.57	264	—
4	0.50以上0.75未満	85,855	5,015	93.97	90,568	0.55	6.1	35.87	—	24,779	27.36	180	—
5	0.75以上2.50未満	33,298	2,137	94.23	35,312	0.88	3.6	11.32	—	3,856	10.92	35	—
6	2.50以上10.00未満	73,379	5,929	93.52	78,925	4.49	8.4	24.60	—	28,373	35.94	872	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	13,386	29	56.08	13,403	100.00	0.7	21.41	—	2,489	18.57	2,671	—
9	小計	571,041	13,111	93.73	583,331	3.23	28.2	24.79	—	105,394	18.06	4,024	2,675
合計 (全てのポートフォリオ)		12,520,939	1,233,019	33.28	12,890,779	1.04	1,132.0	39.09	3.3	3,743,324	29.03	43,086	51,868

(注1) 購入債権（希薄化リスク相当部分）については、「PD区分」に「ELdilution区分」、二欄「CCF・信用リスク削減手法適用後EAD」に「CCF・信用リスク削減手法適用後EADdilution」、
 三欄「平均PD」に「平均ELdilution」をそれぞれ開示しております。

(注2) ヘ欄「債務者の数」について、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（消費性）はPD推計にデ
 フォルトした債権の数をそれぞれ用いているため、債務者の数に代えて債権の数で開示しております。

⑧ 内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

2024年度中間期末

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響			
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	—	—
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	—	—
12	購入債権-FIRB	—	—
13	購入債権-AIRB	—	—
14	合計	—	—

(注) クレジット・デリバティブによる信用リスク削減はありません。

2023年度中間期末

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響			
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	—	—
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	—	—
12	購入債権-FIRB	—	—
13	購入債権-AIRB	—	—
14	合計	—	—

(注) クレジット・デリバティブによる信用リスク削減はありません。

⑨ 内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）

2024年度中間期末

（単位：百万円、％）

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	16,004	2,644	50%	2,295	1,057	—	13,708	17,062	8,531	—
	2.5年以上	113,899	8,893	70%	64,670	8,606	—	44,180	117,457	82,220	469
良（Good）	2.5年未満	11,880	2,219	70%	5,043	199	—	6,765	12,007	8,405	48
	2.5年以上	131,018	17,809	90%	28,587	1,929	—	102,262	132,779	119,501	1,062
可（Satisfactory）		39,711	20,761	115%	10,872	2,343	—	27,897	41,112	47,279	1,151
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		3,691	—	—	7,844	—	—	—	7,844	—	3,922
合計		316,206	52,329	—	119,313	14,136	—	194,814	328,264	265,938	6,653
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%	—	—	—	—	—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	1,041	—	120%	—	—	—	1,041	1,249	4	
可（Satisfactory）		2,960	—	140%	—	—	—	2,960	4,144	82	
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		4,001	—	—	—	—	—	4,001	5,394	87	

2023年度中間期末

（単位：百万円、％）

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	5,429	1,949	50%	1,893	—	—	3,712	5,606	2,803	—
	2.5年以上	133,906	29,280	70%	80,919	3,449	—	55,242	139,611	97,728	558
良（Good）	2.5年未満	23,875	9,241	70%	10,151	569	—	14,027	24,748	17,324	98
	2.5年以上	117,706	58,517	90%	34,453	1,233	—	88,503	124,190	111,771	993
可（Satisfactory）		25,202	173	115%	4,817	3,885	—	16,569	25,271	29,062	707
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	
デフォルト（Default）		4,482	—	—	4,715	—	—	—	4,715	—	2,357
合計		310,603	99,162	—	136,951	9,137	—	178,055	324,144	258,689	4,716
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%	—	—	—	—	—	—	—
良（Good）	2.5年未満	1,800	—	95%	—	—	—	1,800	1,710	7	
	2.5年以上	1,222	—	120%	—	—	—	1,222	1,467	4	
可（Satisfactory）		—	—	140%	—	—	—	—	—	—	
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		3,022	—	—	—	—	—	3,022	3,177	12	

(3) カウンターパーティ信用リスク

① 手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

2024年度中間期末

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	20,667	152,378		1.4	242,116	39,029
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					17,580	1,672
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						40,701

2023年度中間期末

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	20,814	154,732		1.4	245,742	40,179
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					17,086	1,761
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						41,940

② 限定的なBA-CVA

2024年度中間期末

(単位：百万円)

CVA1：限定的なBA-CVA			
項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	31,709	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	10,511	
3	合計		11,883

2023年度中間期末

(単位：百万円)

CVA1：限定的なBA-CVA			
項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	35,488	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	12,582	
3	合計		13,534

③ 完全なBA-CVA

完全なBA-CVAを用いて算出するCVAリスク相当額は、該当ありません。

④ SA-CVAのCVAリスク相当額と取引相手方の先数

SA-CVAを用いて算出するCVAリスク相当額は、該当ありません。

⑤ CVAリスク・エクスポージャーのCVAリスク相当額の変動表

SA-CVAを用いて算出するCVAリスク相当額は、該当ありません。

⑥ 業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーは、該当ありません。

⑦ 内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

2024年度中間期末

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク ・アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	0	0.01	0.0	45.00	1.0	0	3.13
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	0	0.01	0.0	45.00	1.0	0	3.13
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	246,608	0.05	0.0	45.00	3.1	37,051	15.02
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	246,608	0.05	0.0	45.00	3.1	37,051	15.02
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,962	0.06	0.0	40.62	2.6	334	11.30
2	0.15以上0.25未満	5,430	0.16	0.0	37.79	3.6	1,226	22.59
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,423	0.57	0.0	40.02	2.9	716	50.29
5	0.75以上2.50未満	2	1.67	0.0	40.00	4.2	2	79.91
6	2.50以上10.00未満	369	7.53	0.0	40.00	1.9	500	135.48
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	0	100.00	0.0	40.00	1.0	—	—
9	小計	10,189	0.46	0.1	39.01	3.2	2,780	27.28
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1	0.05	0.0	40.00	3.3	0	9.17
2	0.15以上0.25未満	1,988	0.16	0.2	39.79	3.8	412	20.75
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	715	0.58	0.1	39.82	3.8	316	44.21
5	0.75以上2.50未満	84	1.67	0.0	40.00	3.1	56	67.39
6	2.50以上10.00未満	60	7.22	0.0	39.15	3.3	62	102.81
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	2	100.00	0.0	40.00	1.0	—	—
9	小計	2,854	0.56	0.4	39.79	3.8	848	29.73
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	34	0.56	0.0	51.08	—	13	39.12
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	9	4.47	0.0	51.08	—	6	74.60
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	1	100.00	0.0	51.08	—	1	78.49
9	小計	44	4.35	0.0	51.08	—	21	47.55
合計 (全てのポートフォリオ)		259,696	0.07	0.7	44.70	3.1	40,701	15.67

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	0	0.01	0.0	45.00	1.0	0	3.14
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	0	0.01	0.0	45.00	1.0	0	3.14
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	232,835	0.05	0.0	45.00	3.6	36,782	15.79
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	232,835	0.05	0.0	45.00	3.6	36,782	15.79
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,752	0.06	0.0	40.05	2.4	465	12.40
2	0.15以上0.25未満	5,505	0.17	0.0	39.85	3.1	1,333	24.22
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,268	0.60	0.0	40.06	3.9	655	51.67
5	0.75以上2.50未満	1	1.72	0.0	40.00	5.0	1	80.80
6	2.50以上10.00未満	146	2.77	0.0	40.00	4.7	139	95.13
7	10.00以上100.00未満	40	10.10	0.0	40.00	1.2	63	156.91
8	100.00 (デフォルト)	12	100.00	0.0	40.00	1.0	—	—
9	小計	10,727	0.37	0.1	39.95	2.9	2,658	24.78
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2	0.05	0.0	40.00	3.8	0	9.14
2	0.15以上0.25未満	1,176	0.17	0.2	39.07	3.3	238	20.24
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	804	0.60	0.1	39.70	3.1	361	44.88
5	0.75以上2.50未満	91	1.72	0.0	39.98	3.7	60	66.49
6	2.50以上10.00未満	17	2.77	0.0	39.94	2.8	13	81.13
7	10.00以上100.00未満	34	10.10	0.0	40.00	3.9	41	121.18
8	100.00 (デフォルト)	4	100.00	0.0	40.00	1.0	—	—
9	小計	2,130	0.80	0.5	39.37	3.3	715	33.58
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	37	0.55	0.0	50.63	—	14	38.60
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	11	4.49	0.0	50.63	—	8	73.97
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	0	100.00	0.0	50.63	—	0	80.62
9	小計	49	2.31	0.0	50.63	—	23	47.05
合計 (全てのポートフォリオ)		245,742	0.07	0.8	44.73	3.5	40,179	16.35

⑧ 担保の内訳

2024年度中間期末

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	18,412	5,878	39,886	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	1,762	94	1,052,553	—
3	国内ソブリン債	—	—	30,050	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	627	—	—	—	—
9	合計	—	19,039	37,690	39,980	1,052,553	—

2023年度中間期末

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	28,081	6,612	23,042	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	212	1,132,511	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	68	—	—	—	—
9	合計	—	28,149	6,612	23,254	1,132,511	—

⑨ クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー					
項番		2024年度中間期末		2023年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション	購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本					
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	3,000	—	3,000
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	—	3,000	—	3,000
公正価値					
7	プラスの公正価値（資産）	—	8	—	17
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—	—	—

(注) クレジット・リンク・ローンに内包されるクレジット・デリバティブ取引について、期末残高を想定元本とみなし、与信相当額を算出しております。

⑩ 中央清算機関向けエクスポージャー

2024年度中間期末

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		690
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	30,575	688
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	30,575	688
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	0	0
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	1,580	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	10	1
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

2023年度中間期末

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		1,297
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	64,691	1,293
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	64,691	1,293
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	1,580	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	10	3
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(4) 証券化エクスポージャー

① 原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2024年度中間期末

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	127,001	—	127,001
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	15,272	—	15,272
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	111,728	—	111,728
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	147,522	—	147,522
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	147,326	—	147,326
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	196	—	196
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2023年度中間期末

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	157,317	—	157,317
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	22,983	—	22,983
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	134,334	—	134,334
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	141,321	—	141,321
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	139,152	—	139,152
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	617	—	617
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	1,551	—	1,551
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

② 原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2024年度中間期末

（単位：百万円）

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2023年度中間期末

（単位：百万円）

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

③ 信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

2024年度中間期末

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）						合成型証券化取引（小計）								
		証券化			再証券化			証券化			再証券化					
		裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア		裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

定量的な開示事項

三別紙様式による開示事項

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項 番		合 計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				証券化			再証券化				
		裏付け となる リテール	ホール セール		シニア	非シニア			証券化	裏付け となる リテール	ホール セール		シニア	非シニア		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

④ 信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

2024年度中間期末

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）																			
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ			
		合 計																	
		資産譲渡型証券化取引（小計）						合成型証券化取引（小計）											
		証券化			再証券化			証券化			再証券化								
			裏付けとなるリテール	ホールセール			シニア		非シニア				裏付けとなるリテール	ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																			
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	261,531	261,531	261,531	114,204	147,326	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	196	196	196	-	196	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	12,796	12,796	12,796	12,796	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）																			
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	274,524	274,524	274,524	127,001	147,522	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																			
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	69,510	69,510	69,510	39,946	29,563	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）																			
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	5,560	5,560	5,560	3,195	2,365	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）																
項 番		合 計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				証券化				再証券化			
		裏付け となる リテール	ホール セール		シニア	非シニア			証券化	裏付け となる リテール	ホール セール		シニア	非シニア		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	283,051	283,051	283,051	143,898	139,152	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	617	617	617	-	617	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,971	14,971	14,971	13,419	1,551	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	298,639	298,639	298,639	157,317	141,321	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	81,344	81,344	81,344	46,430	34,914	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	6,507	6,507	6,507	3,714	2,793	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) マーケット・リスク

① 標準的方式によるマーケット・リスク相当額

該当ありません。

② 簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

2024年度中間期末

(単位：百万円)

MR3：簡易的手法によるマーケット・リスク相当額						
	イ	ロ	ハ		ニ	合計
			オプション取引			
	オプション取引 以外の取引	オプション取引				
		簡便法により 算出した額	デルタ・プラス法に より算出した額	シナリオ法により 算出した額		
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—	—
3	コモディティ・リスクの額	—	—	—	—	—
4	外国為替リスクの額	0	—	—	—	0
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—	—	—	—
6	合計（d1+d2+d3+d4+d5）	0	—	—	—	0

2023年度中間期末

(単位：百万円)

MR3：簡易的手法によるマーケット・リスク相当額						
	イ	ロ	ハ		ニ	合計
			オプション取引			
	オプション取引 以外の取引	オプション取引				
		簡便法により 算出した額	デルタ・プラス法に より算出した額	シナリオ法により 算出した額		
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—	—
3	コモディティ・リスクの額	—	—	—	—	—
4	外国為替リスクの額	131	—	—	—	131
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—	—	—	—
6	合計（d1+d2+d3+d4+d5）	131	—	—	—	131

(6) 銀行勘定の金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1：銀行勘定の金利リスク					
項 番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末
1	上方パラレルシフト	21,910	31,356	7,966	9,418
2	下方パラレルシフト	87,727	132	971	1
3	スティープ化	2,215	58,040		
4	フラット化	26,402	291		
5	短期金利上昇	11,530	14,013		
6	短期金利低下	18,301	33,964		
7	最大値	87,727	58,040	7,966	9,418
		ホ		ヘ	
		2024年度中間期末		2023年度中間期末	
8	Tier1資本の額	1,051,320		981,644	

(注) 2019年度末より、コア預金内部モデル導入

(7) カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

2024年度中間期末

(単位：百万円、%)

CCyB1 : カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00	7,386		
ベルギー	0.50	2,443		
フランス	1.00	12,276		
ドイツ	0.75	8,981		
香港	1.00	4,001		
韓国	1.00	2,519		
ルクセンブルク	0.50	47,958		
オランダ	2.00	5,917		
スウェーデン	2.00	3,849		
英国	2.00	19,530		
小計		114,865		
合計		5,107,812	0.02	1,154

(注1) 国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、取引毎に最終リスクベースで判定を行い算出しております。ただし、最終リスクベースでの算出が困難な一部のファンドについては、記帳地を用いております。
 (注2) 国別の投融資限度額を設定する際に、各金融当局が定める比率を評価項目の1つとして使用し、管理しております。なお、各金融当局が定める比率が零を超えた国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は僅少の水準であります。

2023年度中間期末

(単位：百万円、%)

CCyB1 : カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00	8,493		
フランス	0.50	8,227		
香港	1.00	4,972		
ルクセンブルク	0.50	13,982		
オランダ	1.00	5,650		
スウェーデン	1.00	1,734		
英国	1.00	18,540		
小計		61,601		
合計		4,781,708	0.01	547

(注1) 国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、取引毎に最終リスクベースで判定を行い算出しております。ただし、最終リスクベースでの算出が困難な一部のファンドについては、記帳地を用いております。
 (注2) 国別の投融資限度額を設定する際に、各金融当局が定める比率を評価項目の1つとして使用し、管理しております。なお、各金融当局が定める比率が零を超えた国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は僅少の水準であります。

(8) オペレーショナル・リスク

① オペレーショナル・リスク損失の推移

2024年度中間期末

(単位：百万円、件)

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移												
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	ヘの前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近六年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	93	153	4	8	5	12	—	—	—	—	46
2	損失の件数	5	5	2	3	1	3	—	—	—	—	3
3	特殊損失の総額	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
4	特殊損失の件数	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	93	153	4	8	5	12	—	—	—	—	46
一千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	80	139	0	0	0	0	—	—	—	—	36
7	損失の件数	2	3	0	0	0	0	—	—	—	—	0
8	特殊損失の総額	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
9	特殊損失の件数	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	80	139	0	0	0	0	—	—	—	—	36
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2023年度中間期末

(単位：百万円、件)

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移												
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近五年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	191	132	10	2	10	—	—	—	—	—	44
2	損失の件数	6	3	4	1	2	—	—	—	—	—	3
3	特殊損失の総額	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0
4	特殊損失の件数	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	191	132	10	2	10	—	—	—	—	—	44
一千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	177	124	0	0	0	—	—	—	—	—	35
7	損失の件数	4	2	0	0	0	—	—	—	—	—	0
8	特殊損失の総額	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0
9	特殊損失の件数	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	177	124	0	0	0	—	—	—	—	—	35
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	—	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

② BICの構成要素

2024年度中間期末

(単位：百万円)

OR2：BICの構成要素				
項番		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	ILDC	128,927		
2	資金運用収益	187,659	179,318	141,296
3	資金調達費用	108,209	97,410	45,596
4	金利収益資産	14,675,710	14,806,946	13,317,305
5	受取配当金	59,065	40,703	29,954
6	SC	53,101		
7	役員取引等収益	58,935	50,430	44,848
8	役員取引等費用	17,437	16,384	15,214
9	その他業務収益	1,923	1,592	1,575
10	その他業務費用	△2,715	△1,251	△966
11	FC	16,251		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	1,563	2,313	3,860
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	10,892	29,054	1,070
14	BI	198,280		
15	BIC	26,742		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は 事業部門を含むBI	198,280		
17	除外特例によって除外したBI	0		

2023年度中間期末

(単位：百万円)

OR2：BICの構成要素				
項番		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	ILDC	122,705		
2	資金運用収益	179,318	141,296	133,049
3	資金調達費用	97,410	45,596	37,239
4	金利収益資産	14,806,946	13,317,305	13,539,592
5	受取配当金	40,703	29,954	24,039
6	SC	48,117		
7	役員取引等収益	50,430	44,848	44,221
8	役員取引等費用	16,384	15,214	17,793
9	その他業務収益	1,592	1,575	1,685
10	その他業務費用	△1,251	△966	177
11	FC	18,076		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	2,313	3,860	3,911
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	29,054	1,070	14,020
14	BI	188,899		
15	BIC	25,334		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は 事業部門を含むBI	188,899		
17	除外特例によって除外したBI	0		

③ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

2024年度中間期末

(単位：百万円)

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要	
項番	
1	BIC 26,904
2	ILM 0.57
3	オペレーショナル・リスク相当額 15,571
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額 194,642

2023年度中間期末

(単位：百万円)

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要	
項番	
1	BIC 25,334
2	ILM 0.57
3	オペレーショナル・リスク相当額 14,548
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額 181,855

(9) 担保資産の状況

2024年度中間期末

(単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	—	1,071,144	1,071,144	—
2	コールローン及び買入手形	—	82,672	82,672	—
3	買入金銭債権	—	53,569	53,569	—
4	特定取引資産	2,999	7,081	10,081	—
5	金銭の信託	—	162,201	162,201	—
6	有価証券	1,851,550	1,582,723	3,434,274	126,968
7	貸出金	932,662	9,460,299	10,392,961	145,301
8	外国為替	—	5,630	5,630	—
9	リース債権及びリース投資資産	—	85,143	85,143	—
10	その他資産	45,328	111,773	157,101	2,253
11	有形固定資産	—	50,586	50,586	—
12	支払承諾見返	—	75,059	75,059	—
13	貸倒引当金	—	△52,992	△52,992	—
14	投資損失引当金	—	△48	△48	—
	合計	2,832,540	12,694,844	15,527,385	274,524

2023年度中間期末

(単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	—	1,817,847	1,817,847	—
2	コールローン及び買入手形	—	146,259	146,259	—
3	買入金銭債権	—	53,210	53,210	—
4	特定取引資産	2,999	11,569	14,569	—
5	金銭の信託	—	104,800	104,800	—
6	有価証券	1,848,354	1,171,217	3,019,572	157,249
7	貸出金	889,375	9,219,022	10,108,397	139,127
8	外国為替	—	8,634	8,634	—
9	リース債権及びリース投資資産	—	82,878	82,878	—
10	その他資産	25,790	137,588	163,378	2,263
11	有形固定資産	—	50,735	50,735	—
12	支払承諾見返	—	85,688	85,688	—
13	貸倒引当金	—	△52,098	△52,098	—
14	投資損失引当金	—	△50	△50	—
	合計	2,766,520	12,837,302	15,603,822	298,639

(10) リスク・アセットの比較

① ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

2024年度中間期末

(単位：百万円)

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	82,533	35,341	82,533	35,341
	うち、我が国の地方公共団体向け	37,759	—	37,759	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	744	707	744	707
	うち、我が国の政府関係機関向け	43,968	34,578	43,968	34,578
	うち、地方三公社向け	60	55	60	55
2	金融機関等向けエクスポージャー	117,466	193,590	124,717	200,840
3	株式等向けエクスポージャー	85,783	47,229	663,816	625,262
4	購入債権	72,477	135,335	72,477	135,335
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	1,424,293	3,039,504	1,432,348	3,047,560
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,424,293	—	1,424,293	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	1,079,279	2,124,736	1,079,279	2,124,736
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,079,279	—	1,079,279	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
7	居住用不動産向けエクスポージャー	343,915	1,436,441	343,915	1,436,441
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	65,515	69,397	65,515	69,397
9	その他リテール向けエクスポージャー	155,081	541,487	155,081	541,487
10	特定貸付債権	271,332	327,293	271,332	327,293
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	172,028	189,314	172,028	189,314
11	合計	3,697,680	7,950,357	4,291,019	8,543,696

(注1) カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャーに係る信用リスク、信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスク、経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等に係る信用リスク、リース取引における見積残存価額に係る信用リスク、内部格付手法におけるその他資産等に係る信用リスク、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係る信用リスクは本表の対象外としております。

(注2) イ欄からニ欄は、信用リスク削減手法の効果を勘案した信用リスク・アセットの額を開示しております。なお、ポートフォリオ区分については、信用リスク削減手法の効果を勘案する前の区分にて開示しております。

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	84,856	35,838	84,856	35,838
	うち、我が国の地方公共団体向け	44,027	—	44,027	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	1,016	2,040	1,016	2,040
	うち、我が国の政府関係機関向け	39,612	33,740	39,612	33,740
	うち、地方三公社向け	199	57	199	57
2	金融機関等向けエクスポージャー	147,596	204,301	151,879	208,583
3	株式等向けエクスポージャー	484,696	440,181	484,696	440,181
4	購入債権	77,677	144,927	77,677	144,927
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	1,329,791	2,756,437	1,453,564	2,880,209
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,329,791	—	1,329,791	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	1,072,756	2,061,202	1,072,756	2,061,202
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,072,756	—	1,072,756	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
7	居住用不動産向けエクスポージャー	327,158	1,357,633	327,158	1,357,633
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	65,684	66,810	65,684	66,810
9	その他リテール向けエクスポージャー	153,107	542,838	153,107	542,838
10	特定貸付債権	261,866	321,444	261,866	321,444
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	152,230	160,230	152,230	160,230
11	合計	4,005,190	7,931,616	4,133,245	8,059,671

- (注1) カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャーに係る信用リスク、信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスク、経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等に係る信用リスク、内部格付手法におけるその他資産等に係る信用リスク、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係る信用リスクは本表の対象外としております。
- (注2) イ欄からニ欄は、信用リスク削減手法の効果を勘案した信用リスク・アセットの額を開示しております。なお、ポートフォリオ区分については、信用リスク削減手法の効果を勘案する前の区分にて開示しております。

用語解説

定量的開示項目では、告示に従い、当社が採用する基礎的内部格付手法に基づき算出した計数を多数使用しています。以下に内部格付手法でよく使われる用語を解説しましたので、ご参照下さい。

用語	解説
エクスポージャー	信用リスクに晒されている銀行与信対象資産のことで、バーゼルⅢでは、リスク特性に応じて事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等のエクスポージャーに区分されています。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずるものに対するエクスポージャーをいいます。当社では与信限度額50百万円以上（アパートローン等のみ先は1億円以上）の事業法人、個人事業主を事業法人と定義しています。このうち連結売上高50億円未満の事業法人を中堅中小企業（SME：Small-and-Medium-sized Entity）と定義しています。
特定貸付債権（SL：Specialized Lending）	返済財源がプロジェクトや担保からのキャッシュフローに依存する与信でノンリコース（非遡及型）の不動産向け与信やPF1等が該当します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
金融機関等向けエクスポージャー	主として銀行、証券会社及び保険会社に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー（住宅ローン）、適格リボルビング型エクスポージャー（カードローン等）、その他リテール向けエクスポージャーからなります。その他リテールは更に消費性（無担保及び有担保の消費性ローン）、事業性（与信限度額50百万円未満の事業性と信先、与信残高1億円未満のアパートローン等のみ先）に区分しています。
証券化エクスポージャー	原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引に係るエクスポージャーのことをいいます。住宅ローンや自動車ローン等の証券化取引が該当します。なお、証券化取引のうち、原資産の一部又は全部が証券化エクスポージャーである取引を再証券化取引といいます。
購入債権	第三者から譲り受けたエクスポージャーのことをいい、ローン・パーティシペーションや貸出指名債権譲受等が該当します。
みなし計算	信用リスク・アセットの額を直接に計算することができないエクスポージャーで投資信託や投資事業組合出資金等が該当します。
CVAリスク	取引の相手方の信用力の低下に伴って、デリバティブ取引の時価が低下して損失が発生するリスクのことをいいます。
パラメータ	PD、LGD、EAD等、与信のリスク特性に応じて金融機関が推計する変数（推計値）のことで、これらを告示で定められたリスク・ウェイト関数式に代入して信用リスク・アセットの額を算出します。
PD （デフォルト率、Probability of Default）	与信先が1年間にデフォルトする確率のことで、事業法人等向けエクスポージャーやリテール向けエクスポージャーについては当社グループ内のデータを基に計測、推計を行っています。推計値は計測値を保守的に調整しています。
デフォルト（Default）	告示に従い、当社では与信先が格下げにより要管理先以下の債務者区分に変更になる場合をデフォルトとして取扱っています。
LGD （デフォルト時損失率、Loss Given Default）	デフォルトしたエクスポージャーのEADに対する損失額の割合のことで、事業法人等向けエクスポージャーでは告示で定められた当局設定値に担保、保証等の信用リスク削減手法を勘案し、算出しています。リテール向けエクスポージャーでは当社グループ内のデータを基に計測、推計しています。推計値は計測値を保守的に調整しています。
EAD（Exposure At Default）	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことで、貸出金、有価証券等については、デフォルト時の与信残高に未収利息を加算しています。また、当座貸越、コミットメントライン、支払承諾等のオフ・バランス取引では未引出枠や、信用供与枠に引出の可能性を反映させた掛目を乗じて算出しています。
EL（期待損失額、Expected Loss）	$EAD \times PD \times LGD$ により算出される期待損失額のことで、ELは引当でカバーされるべきものとされ、適格引当金を上回る場合は、差額を自己資本比率を算出する際の分子から控除し、下回る場合は差額を分子へ加算しています。
UL（非期待損失額、Unexpected Loss）	告示で定められたリスク・ウェイト関数式に上記PD、LGD等のパラメータを代入して求めた所要自己資本率（K）にEADを乗じて算出します。ULは、リスク・ウェイト関数式で信頼区間99.9%の最大損失からELを引いたものであり、自己資本でカバーされるべき信用リスク量を表しています。
信用リスク・アセットの額	上記ULで求めた信用リスク量に1.25を乗じて算出します。信用リスク・アセットの額は自己資本比率を算出する際の分母に算入されます。

（注）なお、上記については、告示に基づき自己資本比率算出上使用する用語として掲載しており、社内管理用に使用するものとは異なる場合があります。

レバレッジ比率に関する開示事項

一. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(第一面)
(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号) (注)	項目	2024年度 中間期末	2023年度 中間期末
1	連結貸借対照表における総資産の額	15,730,936	15,908,582
2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	869,726	1,552,965
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)	—	—
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	—
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	246,918	262,279
8 a	デリバティブ取引等に関する額	288,209	329,272
8 b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	41,291	66,993
9	レポ取引等に関する調整額	17,580	17,086
9 a	レポ取引等に関する額	17,580	17,086
9 b	レポ取引等に関する額 (△)	—	—
10	オフ・バランス取引に関する額	300,105	292,098
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	—
12	その他の調整項目	△188,188	△162,673
12 a	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	65,962	47,848
12 b	支払承諾見返勘定の額 (△)	75,059	85,688
12 c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12 d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	47,165	29,137
12 e	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
13	総エクスポージャーの額	15,237,625	14,764,408

(注) 「国際様式(LR1)の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2019年12月15日に公表された「Consolidated framework - DISB0 Leverage ratio」と題する文書の表LR1に記載された番号です。

項番 (国際様式(LR2) の該当番号) (注)	項目	2024年度 中間期末	2023年度 中間期末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	14,744,858	14,202,936
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	47,165	29,137
4	レボ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	—
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	—
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	65,962	47,848
7	オン・バランス資産の額 (イ)	14,631,729	14,125,950
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	35,212	52,090
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	247,997	274,181
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした 中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における 調整後想定元本の額	5,000	3,000
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における 調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	288,209	329,272
レボ取引等に関する額 (3)			
14	レボ取引等に関する資産の額	—	—
15	レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
16	レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	17,580	17,086
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	—
18	レボ取引等に関する額 (ハ)	17,580	17,086
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	1,338,253	1,323,459
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,038,147	1,031,360
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	300,105	292,098
持株レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	1,051,320	981,644
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	15,237,625	14,764,408
25	持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.89%	6.64%
26	適用する所要持株レバレッジ比率	3.15%	3.00%
27	適用する所要持株レバレッジ・バッファ率	—	—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	15,237,625	14,764,408
	日本銀行に対する預け金の額	869,726	1,552,965
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	16,107,351	16,317,373
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	6.52%	6.01%
平均値の開示 (7)			
28	レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	—
	レボ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	—
	レボ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	—
29	レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	—
14	レボ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	—
15	レボ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	—
30	総エクスポージャーの額 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	15,237,625	14,764,408
30a	総エクスポージャーの額 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	16,107,351	16,317,373
31	持株レバレッジ比率 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	6.89%	6.64%
31a	持株レバレッジ比率 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	6.52%	6.01%

(注) 「国際様式(LR2)の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2019年12月15日に公表された「Consolidated framework - DISB0 Leverage ratio」と題する文書の表LR2に記載された番号です。

二. 前中間連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当事項はありません。

流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

一. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

連結流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目	2022年度第4四半期		2024年度第2四半期	
適格流動資産	2,051,016		1,731,992	
1 適格流動資産の合計額	2,051,016		1,731,992	
資金流出額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	8,015,504	580,584	8,102,169	584,835
3 うち、安定預金の額	3,159,936	94,798	3,222,550	96,676
4 うち、準安定預金の額	4,855,568	485,786	4,879,619	488,158
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	3,471,894	1,752,002	3,047,034	1,270,298
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	3,432,505	1,712,613	2,981,665	1,204,928
8 うち、負債性有価証券の額	39,389	39,389	65,369	65,369
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	—	—	—	—
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	535,716	280,079	554,916	304,750
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	243,079	243,079	269,182	269,182
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	292,637	37,000	285,733	35,567
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	119,699	90,171	101,198	93,592
15 偶発事象に係る資金流出額	3,419,569	36,972	3,351,425	33,389
16 資金流出合計額	—	2,739,811	—	2,286,865
資金流入額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	23	23	—	—
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	1,144,044	727,579	1,111,788	687,516
19 その他資金流入額	381,999	321,392	366,350	339,720
20 資金流入合計額	1,526,067	1,048,995	1,478,139	1,027,236
連結流動性カバレッジ比率				
21 算入可能適格流動資産の合計額	—	2,051,016	—	1,731,992
22 純資金流出額	—	1,690,816	—	1,259,628
23 連結流動性カバレッジ比率	121.3		137.5	
24 平均値計算用データ数	60		62	

(1) 2022年度第4四半期より、日次で計測した流動性カバレッジ比率の平均値を使用しております。
 (2) 2024年度第2四半期の連結流動性カバレッジ比率は、2022年度第4四半期より+16.2ポイントの137.5%となりました。上昇の主な要因は純資金流出額の減少であります。

二. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

2024年度第2四半期の連結流動性カバレッジ比率は、純資金流出額を上回る適格流動資産を保有し規制水準を上回る水準にあることから、流動性に係る健全性が確保されていると評価しております。

三. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産は、現金、中央銀行への預け金のほか、保有する国債等により構成されています。2022年度第4四半期から2024年度第2四半期にかけての算入可能適格流動資産の減少は、「中央銀行への預け金」の減少を主因とするものです。

四. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

- 持株流動性比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」の適用はございません。
- 「デリバティブ取引等及びレボ形式の取引等の時価変動に伴う資金流出額」の算定には、持株流動性比率告示第37条に定める「シナリオ法」は適用しておりません。
- 持株流動性比率告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、預金保険料、支払法人税等が含まれております。
- 持株流動性比率告示第52条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」、持株流動性比率告示第72条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、重要な項目は含まれておりません。
- 流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が乏しいと考えられる項目については日次データを使用しておりません。

安定調達比率に関する定性的開示事項

一、時系列における安定調達比率の変動に関する事項

連結安定調達比率

(単位：百万円、%)

項番		2022年度第4四半期				算入率考慮後金額	2024年度第2四半期				算入率考慮後金額
		算入率考慮前金額					算入率考慮前金額				
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	996,053	—	—	—	996,053	1,013,965	—	—	—	1,013,965
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	996,053	—	—	—	996,053	1,013,965	—	—	—	1,013,965
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,625,946	2,365,773	—	—	7,350,574	5,847,957	2,127,493	—	—	7,333,873
5	うち、安定預金等の額	2,942,284	218,243	—	—	3,002,501	2,988,783	130,568	—	—	2,963,384
6	うち、準安定預金等の額	2,683,662	2,147,529	—	—	4,348,072	2,859,174	1,996,924	—	—	4,370,489
7	ホールセール資金調達	2,691,016	2,089,189	439,774	959,392	2,560,507	2,457,511	2,410,861	237,608	1,128,649	2,714,300
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,691,016	2,089,189	439,774	959,392	2,560,507	2,457,511	2,410,861	237,608	1,128,649	2,714,300
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	193,281	64,822	—	9,992	—	115,999	11,431	—	9,517	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	9,381	—	—	—	—	8,249	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	193,281	64,822	—	610	—	115,999	11,431	—	1,267	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	10,907,135	—	—	—	—	11,062,139
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	—	—	—	—	38,508	—	—	—	—	241,478
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	903,436	2,108,917	611,839	8,063,185	8,732,297	736,986	1,940,105	627,481	8,540,554	8,892,119
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	15	364,116	77,348	705,032	798,339	42	282,075	69,373	835,938	912,978
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	59,166	1,424,296	432,532	3,592,912	3,907,747	64,031	1,447,088	469,811	3,728,594	4,050,908
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	84,868	82,100	624,673	489,522	—	93,800	101,560	656,365	524,317
22	うち、住宅ローン債権	—	77,588	79,973	3,417,005	2,807,472	—	79,945	82,871	3,603,643	2,960,997
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	29,026	29,829	878,817	600,659	—	30,441	30,766	917,541	627,005
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	844,254	242,916	21,985	348,234	1,218,737	672,912	130,996	5,425	372,378	967,234
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	165,579	370,604	10,464	201,630	725,961	235,197	236,987	9,244	90,273	562,966
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	17,696	15,041	—	—	—	32,928	27,988
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額	—	—	—	1,515	1,515	—	—	—	2,520	2,520
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	165,579	370,604	10,464	182,419	709,404	235,197	236,987	9,244	54,824	532,456
32	オフ・バランス取引	—	—	—	3,694,202	179,621	—	—	—	3,599,932	177,090
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	9,676,389	—	—	—	—	9,873,654
34	連結安定調達比率	—	—	—	—	112.7%	—	—	—	—	112.0%

(1) 2022年度第4四半期より安定調達比率の計測を開始しております。
 (2) 2024年度第2四半期の連結安定調達比率は、2022年度第4四半期より▲0.7ポイントの112.0%となりました。低下の主な要因は所要安定調達額の増加であります。

二. 持株流動性比率告示第九十九条各号に掲げる要件に関する該当事項

持株流動性比率告示第99条に定める「相互に関する資産・負債の特例」への適用はございません。

三. その他安定調達比率に関する事項

2024年度第2四半期の連結安定調達比率は、安定的な資金調達構造の下、規制水準を上回る水準にあることから、中長期の流動性に係る健全性が確保されていると評価しております。

静岡銀行

当行の概要

(2025年1月1日現在)

設立年月日	1943年3月1日
資本金	908億円
本店所在地	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地
拠点数 (2025年1月1日現在)	静岡県内 171 (本支店152・出張所19) 静岡県外 33 (支店26・出張所7) 海外 6 (支店3・駐在員事務所3)

当行および当行の関係会社は、親会社であるしずおかフィナンシャルグループのもと、静岡銀行、連結子会社および持分法適用関連会社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務およびクレジットカード業務などの金融サービスにかかる事業などを行っております。

当行および当行の関係会社の事業系統図



事業の概況

連結ベースの業績

当中間期の当行グループの経常収益は、貸出金利息および有価証券利息配当金などを中心に資金運用収益が増加したものの、株式等売却益および国債等債券売却益の減少などにより、前年同期比185億35百万円減少し1,400億15百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損および営業経費の減少などにより、前年同期比121億73百万円減少し941億5百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比63億61百万円減少し459億10百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は減損損失の減少などにより、前年同期比94億12百万円増加し319億25百万円となりました。

単体ベースの業績

利益の状況

当行の経常収益は、前年同期比182億73百万円減少し1,378億29百万円となりました。また、経常費用は、前年同期比110億51百万円減少し925億45百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比72億22百万円減少し452億83百万円、また中間純利益は前年同期比100億79百万円増加し320億85百万円となりました。

主要勘定の特徴

●貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。当中間期末の貸出金残高は、中小企業向け貸出金および住宅ローンを中心とする個人向け貸出金の増加などにより前年度末に比べ988億円増加し、10兆5,454億円となりました。

●預金等（譲渡性預金を含む）

当中間期末の預金等残高は、前年度末に比べ1,030億円減少し、11兆9,979億円となりました。また、預金等を含めた個人のお客さまからの預り資産残高は、前年度末に比べ387億円減少し、8兆8,233億円となりました。なお、前年同期比では、預金等残高は1,634億円の増加、預金等を含めた個人のお客さまからの預り資産残高は184億円の増加となりました。

●有価証券

当中間期末の有価証券残高は、国債の増加などにより前年度末に比べ1,529億円増加し3兆4,872億円となりました。

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用に努めてまいります。

連結キャッシュ・フローの状況

当中間期の連結キャッシュ・フローは以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の減少などにより、3,350億円のマイナス（前中間期は1,207億円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより、1,184億円のマイナス（前中間期は276億円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、150億円のマイナス（前中間期は194億円のマイナス）となりました。

この結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ4,685億円減少し9,519億円となりました。

連結決算の状況

連結財務ハイライト

■ 主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
連結経常収益	139,362	158,551	140,015	265,146	297,533
うち連結信託報酬	0	0	0	2	2
連結経常利益	38,915	52,272	45,910	72,671	89,605
親会社株主に帰属する中間純利益	28,208	22,512	31,925	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	51,603	47,638
連結中間包括利益	29,669	△3,910	11,386	—	—
連結包括利益	—	—	—	79,861	74,429
連結純資産額	1,110,298	1,026,449	1,071,175	1,049,759	1,074,788
連結総資産額	14,338,972	15,795,273	15,598,810	15,535,390	16,004,059

(単位：円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
1株当たり純資産額	1,964.96	1,724.75	1,799.90	1,763.91	1,805.97
1株当たり中間純利益金額	49.99	37.82	53.64	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	89.09	80.04
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	48.42	37.82	53.64	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	87.72	80.04

(単位：%)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
連結総自己資本比率（国際統一基準）	14.25	16.08	16.02	16.74	16.13
連結Tier1比率（国際統一基準）	14.25	16.08	16.02	16.74	16.13
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）	14.25	16.08	16.02	16.74	16.13

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,093,190	120,790	△335,029	△52,240	193,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,832	△27,686	△118,492	△419,374	△292,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,600	△19,409	△15,038	△89,542	△49,419
現金及び現金同等物の中間期末残高	956,224	1,642,385	951,909	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	1,568,687	1,420,469

(単位：人)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
従業員数	4,080	3,657	3,716	3,506	3,527

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
信託財産額	857	808	766	820	770

(注) 1. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。
 2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

中間連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	1,797,654	1,036,098
コールローン及び買入手形	146,259	82,672
入金銭債権	53,210	53,569
特定取引資産	14,151	9,715
金銭の信託	104,800	162,200
有価証券	3,016,746	3,430,181
貸出金	10,258,514	10,547,530
外国為替	8,634	5,630
その他資産	273,177	158,940
有形固定資産	46,805	46,606
無形固定資産	23,903	22,273
退職給付に係る資産	14,511	18,028
繰延税金資産	2,274	2,310
支払承諾見返	85,688	75,059
貸倒引当金	△51,008	△51,959
投資損失引当金	△50	△48
資産の部合計	15,795,273	15,598,810
(負債の部)		
預金	11,631,917	11,684,309
譲渡性預金	136,748	205,534
コールマネー及び売渡手形	256,571	32,305
売現先勘定	476,342	486,041
債券借取引受入担保金	662,504	568,001
特定取引負債	7,968	3,544
借入金	1,226,252	1,225,841
外国為替	263	2,805
社債	42,248	—
信託勘定借	130	106
その他負債	174,018	163,428
退職給付に係る負債	3,574	2,864
役員退職慰労引当金	276	426
睡眠預金払戻損失引当金	797	667
偶発損失引当金	1,353	1,333
ポイント引当金	296	333
繰延税金負債	61,871	75,030
支払承諾	85,688	75,059
負債の部合計	14,768,824	14,527,635
(純資産の部)		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	678,099	690,150
株主資本合計	823,829	835,880
その他有価証券評価差額金	179,832	237,169
繰延ヘッジ損益	16,216	△8,550
為替換算調整勘定	5,946	4,176
退職給付に係る調整累計額	625	2,499
その他の包括利益累計額合計	202,619	235,294
純資産の部合計	1,026,449	1,071,175
負債及び純資産の部合計	15,795,273	15,598,810

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
経常収益	158,551	140,015
資金運用収益	99,497	107,599
(うち貸出金利息)	68,793	72,435
(うち有価証券利息配当金)	22,778	29,775
信託報酬	0	0
役員取引等収益	22,684	24,846
特定取引収益	410	666
その他業務収益	13,659	1,960
その他経常収益	22,299	4,941
経常費用	106,279	94,105
資金調達費用	38,614	39,495
(うち預金利息)	19,151	18,790
役員取引等費用	5,244	5,463
その他業務費用	12,475	468
営業経費	46,640	44,721
その他経常費用	3,304	3,955
経常利益	52,272	45,910
特別利益	13	18
固定資産処分益	13	18
特別損失	19,329	915
固定資産処分損失	115	91
減損損失	19,214	823
税金等調整前中間純利益	32,956	45,014
法人税、住民税及び事業税	14,128	12,258
法人税等調整額	△3,684	830
法人税等合計	10,443	13,089
中間純利益	22,512	31,925
親会社株主に帰属する中間純利益	22,512	31,925

(注) 減損損失は静岡銀行の営業用店舗に帰属する事業用資産によるもの

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
中間純利益	22,512	31,925
その他の包括利益	△26,423	△20,539
その他有価証券評価差額金	△47,882	△7,676
繰延ヘッジ損益	17,639	△9,921
為替換算調整勘定	4,012	△2,682
退職給付に係る調整額	△193	△259
中間包括利益	△3,910	11,386
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△3,910	11,386

■ 中間連結株主資本等変動計算書

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	674,987	820,716
当中間期変動額				
剰余金の配当			△19,400	△19,400
親会社株主に帰属する中間純利益			22,512	22,512
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	3,112	3,112
当中間期末残高	90,845	54,884	678,099	823,829

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	227,714	△1,423	1,933	818	229,042	1,049,759
当中間期変動額						
剰余金の配当						△19,400
親会社株主に帰属する中間純利益						22,512
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△47,882	17,639	4,012	△193	△26,423	△26,423
当中間期変動額合計	△47,882	17,639	4,012	△193	△26,423	△23,310
当中間期末残高	179,832	16,216	5,946	625	202,619	1,026,449

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	673,225	818,954
当中間期変動額				
剰余金の配当			△15,000	△15,000
親会社株主に帰属する中間純利益			31,925	31,925
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	16,925	16,925
当中間期末残高	90,845	54,884	690,150	835,880

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	244,845	1,370	6,859	2,758	255,833	1,074,788
当中間期変動額						
剰余金の配当						△15,000
親会社株主に帰属する中間純利益						31,925
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△7,676	△9,921	△2,682	△259	△20,539	△20,539
当中間期変動額合計	△7,676	△9,921	△2,682	△259	△20,539	△3,613
当中間期末残高	237,169	△8,550	4,176	2,499	235,294	1,071,175

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	32,956	45,014
減価償却費	7,745	5,660
減損損失	19,214	823
持分法による投資損益 (△は益)	△22	△34
貸倒引当金の増減 (△)	△177	559
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△666	△332
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	88	△179
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△108	46
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	312	△39
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	29	89
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	7	87
資金運用収益	△99,497	△107,599
資金調達費用	38,614	39,495
有価証券関係損益 (△)	△23,630	△3,802
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△46	△104
固定資産処分損益 (△は益)	102	72
特定取引資産の純増 (△) 減	△3,673	1,709
特定取引負債の純増減 (△)	1,647	△641
貸出金の純増 (△) 減	△87,157	△140,895
預金の純増減 (△)	△199,820	△187,624
譲渡性預金の純増減 (△)	61,912	107,664
借入金の純増減 (△)	△77,367	△6,280
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	24,462	14,607
コールローン等の純増 (△) 減	76,331	14,794
買入金銭債権の純増 (△) 減	△4,025	173
コールマネー等の純増減 (△)	75,456	△14,996
売現先勘定の純増減 (△)	44,943	△2,211
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	195,722	△210,780
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△552	637
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△277	1,682
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△2,224	—
信託勘定借の純増減 (△)	△11	△11
資金運用による収入	95,750	109,484
資金調達による支出	△37,921	△40,466
その他	△7,147	53,936
小計	130,966	△319,458
法人税等の支払額	△10,176	△15,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,790	△335,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△918,815	△566,735
有価証券の売却による収入	788,980	379,083
有価証券の償還による収入	106,603	94,138
金銭の信託の増加による支出	—	△18,000
有形固定資産の取得による支出	△1,429	△2,566
無形固定資産の取得による支出	△3,049	△4,436
有形固定資産の売却による収入	24	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,686	△118,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△19,409	△15,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,409	△15,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73,697	△468,560
現金及び現金同等物の期首残高	1,568,687	1,420,469
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,642,385	951,909

■ 注記事項 (2024年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

10社

会社名

静銀ITソリューション株式会社
 静銀信用保証株式会社
 静銀カード株式会社
 静銀総合サービス株式会社
 静銀モーゲージサービス株式会社
 静銀ビジネスクリエイト株式会社
 しずぎんハートフル株式会社
 Shizuoka Liquidity Reserve Limited
 Shizuoka EU Liquidity Reserve Limited
 Shizuoka SG Liquidity Reserve Limited

(2) 非連結子会社

6社

主要な会社名

ターンザタイト株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

2社

会社名

静銀セブンカード株式会社
 コモンズ投信株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

6社

主要な会社名

ターンザタイト株式会社

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 10社

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、主として定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
 その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として税法基準による定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

破綻先 : 破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者

実質破綻先 : 破綻先と実質的に同等の状況にある債務者

破綻懸念先 : 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

要注意先 : 貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で、今後の管理に注意を要する債務者

要管理先 : 要注意先のうち債権の全部または一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者

正常先 : 業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

① 破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

② 破綻懸念先に係る債権のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により貸倒引当金を計上しております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づく損失率に将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率を乗じることにより、貸倒引当金を計上しております。

③ 要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。

④ 上記①～③以外の債務者（正常先・要注意先・要管理先）に対する債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づく損失率に将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

(注) 1 貸倒実績率の算出におけるグルーピング

貸倒実績率の算出は、消費者ローン先と事業性貸出先に区分したうえで、事業性貸出先は、正常先2区分（正常先上位、正常先下位）、要注意先3区分（要注意先上位、要注意先下位、要管理先）、破綻懸念先1区分に区分し、計7区分で行っております。

2 今後の予想損失額を見込む一定期間

債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失率を見込み、貸倒引当金を計上しております（平均残存期間は、消費者ローン先は約8年間、事業性貸出先のうち上記④の正常先は約3～4年、要注意先は約3年、要管理先は約4年、上記②の破綻懸念先は約5年となっております）。

3 将来見込み等による予想損失率の修正について
 当中間連結会計期間は要管理先について、予想損失率の修正を実施しておりますが、貸倒引当金への影響は軽微であります。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 1,482百万円
- 2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見込の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	25,839百万円
危険債権額	64,363百万円
三月以上延滞債権額	364百万円
貸出条件緩和債権額	10,346百万円
合計額	100,913百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、14,733百万円であります。
- 4 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	2,999百万円
有価証券	1,735,345百万円
貸出金	932,662百万円
担保資産に対応する債務	
預金	13,799百万円
売現先勘定	486,041百万円
債券貸借取引受入担保金	568,001百万円
借入金	1,225,340百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券116,205百万円を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金45,311百万円及び保証金1,820百万円が含まれております。

- 5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,684,889百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,550,419百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 6 有形固定資産の減価償却累計額 114,837百万円
- 7 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は21,853百万円あります。
- 8 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託106百万円あります。

(中間連結損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、株式等売却益3,924百万円を含んでおります。
- 「営業経費」には、給料・手当15,704百万円、減価償却費5,660百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	595,129	—	—	595,129	
合計	595,129	—	—	595,129	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

- 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

- 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月14日 株主総会	普通株式	15,000	—	2024年3月31日	2024年6月17日

配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である株式会社すおかフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株あたり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月6日 取締役会	普通株式	20,000	利益剰余金	—	2024年 9月30日	2024年 12月10日

配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である株式会社すおかフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株あたり配当額は定めておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,036,098百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△84,188百万円
現金及び現金同等物	<u>951,909百万円</u>

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注3）参照。また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については注記を省略しております。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
特定取引資産				
売買目的有価証券	59	5,493	—	5,553
国債	59	—	—	59
地方債	—	495	—	495
社債	—	4,997	—	4,997
株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—
有価証券（*1）				
その他有価証券	1,690,141	1,371,266	198,908	3,260,316
国債	1,054,366	—	—	1,054,366
地方債	—	233,940	—	233,940
社債	—	323,899	198,577	522,477
株式	488,246	3,691	—	491,938
その他	147,527	809,735	330	957,594
うち外国債券	147,527	453,236	—	600,764
資産計	1,690,200	1,376,760	198,908	3,265,869
デリバティブ取引（*2）（*3）				
金利関連	—	△9,000	—	△9,000
通貨関連	—	△16,912	—	△16,912
株式関連	—	—	—	—
債券関連	△0	—	—	△0
デリバティブ取引計	△0	△25,913	—	△25,914

(*1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は16,907百万円であります。なお、基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表目において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上（※）					
16,732	—	174	△0	—	—	16,907	—

(※) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。なお、金利スワップの特例処理を適用するものはヘッジ対象取引と一体で評価するためデリバティブ取引から控除しております。

(*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△39,030百万円であります。

- (2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	時 価				中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券	—	15,723	14,816	30,540	30,975	△434
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	9,046	—	9,046	9,313	△266
社債	—	2,026	14,816	16,843	16,914	△70
その他	—	4,650	—	4,650	4,747	△96
うち外国債券	—	4,650	—	4,650	4,747	△96
貸出金					10,547,530	
貸倒引当金 (*)	—	—	—	—	△49,081	
	—	—	10,459,615	10,459,615	10,498,448	△38,832
資産計	—	15,723	10,474,432	10,490,156	10,529,423	△39,266
預金	—	11,683,560	—	11,683,560	11,684,309	△748
譲渡性預金	—	205,532	—	205,532	205,534	△2
借入金	—	1,214,104	—	1,214,104	1,225,841	△11,737
負債計	—	13,103,197	—	13,103,197	13,115,685	△12,488

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

特定取引資産

特定取引資産については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。証券化商品（信託受益権）は、第三者から入手した価格に基づいて時価を算定しており、当該価格の算定に当たり重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。私募債は、内部格付、残存期間、保全率に応じた割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率は重要な観察できないインプットであることからレベル3の時価に分類しております。新株予約権はオプション評価モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。主なインプットは上場確率等であり、上場確率は観察できないインプットであることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、担保及び保証の状況、期間に基づく区分ごとに、元利金の将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、又は市場金利に信用リスクや経費率等を反映させた割引率で割り引いた現在価値を時価としております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。割引率は観測不能であることから全てレベル3の時価に分類しております。

負 債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを同様の新規借入を行う場合に想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価の算定に重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やオプション評価モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する事項

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区 分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの 加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.6%～2.1%	0.9%
その他				
新株予約権	オプション評価モデル	上場確率	0%～50.0%	49.9%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
(単位：百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3 の時価へ の振替	レベル3 の時価から の振替	期末残高	当期の損益に 計上した額のうち 中間連結 貸借対照表日 において保有 する金融資産 及び金融負債 の評価損益
		損益に 計上 (*1)	その他の 包括利益 に計上 (*2)					
有価証券								
その他有価証券								
私募債	25,547	—	△14	△853	—	—	24,679	—
証券化商品 （信託受益権）	171,392	△19	△299	2,824	—	—	173,898	—
新株予約権	258	△12	70	14	—	—	330	—

(*1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」及び「その他経常費用」に含まれております。
(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

証券化商品（信託受益権）の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは倒産確率、倒産時の損失率及び期限前返済率であります。倒産確率、倒産時の損失率の著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせ、期限前返済率の著しい変動は、金融商品の構造に応じて、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は発行体の内部格付、残存期間、保全率に応じて算定しており、割引率の著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

新株予約権の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは上場確率であります。上場確率の著しい上昇（下落）は時価の著しい上昇（低下）を生じさせることとなります。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「**その他有価証券**」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	7,314
組合出資金等 (*3)	113,185

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間における減損処理額はあります。

(*3) 組合出資金等は、主として投資事業組合であります。これらは時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	1,700	1,702	2
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,700	1,702	2
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	7,612	7,344	△268
	社債	16,914	16,843	△70
	その他	4,747	4,650	△96
	小計	29,274	28,838	△436
合計		30,975	30,540	△434

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	491,697	89,090	402,607
	債券	82,136	81,614	522
	国債	23,552	23,331	220
	地方債	—	—	—
	社債	58,584	58,283	301
	その他	524,972	507,685	17,286
	うち外国債券	270,391	262,887	7,503
	小計	1,098,806	678,390	420,416
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	241	327	△86
	債券	1,728,646	1,789,013	△60,366
	国債	1,030,814	1,074,279	△43,464
	地方債	233,940	238,971	△5,030
	社債	463,892	475,763	△11,871
	その他	449,528	486,589	△37,060
	うち外国債券	330,372	361,584	△31,211
	小計	2,178,417	2,275,930	△97,513
合計	3,277,223	2,954,321	322,902	

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、その他12百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結決算日において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄等を著しく下落したと判断しております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	5,200	5,236	36	36	—

(注) 「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	157,000	157,000	—	—	—

(注) 合同運用の金銭の信託であります。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 1,799円90銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額 53円64銭

(連結財務諸表に係る確認書)

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」(2005年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行の中間連結財務諸表の適正性、および中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2024年11月26日

確認書

株式会社 静岡銀行
代表取締役頭取 八木 稔

私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度に係る中間連結財務諸表の適正性、および中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

		2023年9月30日	2024年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	A	16,148 (0.15%)	25,839 (0.24%)
危険債権	B	76,281 (0.73%)	64,363 (0.60%)
要管理債権	C	13,335 (0.12%)	10,710 (0.10%)
三月以上延滞債権		257 (0.00%)	364 (0.00%)
貸出条件緩和債権		13,077 (0.12%)	10,346 (0.09%)
小計	D=A+B+C	105,765 (1.01%)	100,913 (0.94%)
正常債権		10,290,651 (98.98%)	10,568,234 (99.05%)
総与信残高(未残)		10,396,416	10,669,148

(注) 1. () 内は総与信残高に対する比率です。

2. 連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、対象となる資産を有する当行、 静銀信用保証㈱、 静銀カード㈱の3社連結ベースです。

3. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の3」に則り、該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

用語のご説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。

三月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」並びに「危険債権」に該当しないものをいいます。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」並びに「三月以上延滞債権」に該当しないものをいいます。

正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権をいいます。

単体決算の状況

単体財務ハイライト

■ 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
経常収益	116,212	156,102	137,829	237,459	291,033
うち信託報酬	0	0	0	2	2
経常利益	35,868	52,506	45,283	67,583	87,050
中間純利益	26,765	22,005	32,085	—	—
当期純利益	—	—	—	46,165	45,212
資本金	90,845	90,845	90,845	90,845	90,845
発行済株式総数(千株)	595,129	595,129	595,129	595,129	595,129
純資産額	1,027,972	988,376	1,030,965	1,015,178	1,031,733
総資産額	14,223,601	15,804,005	15,648,687	15,543,886	16,028,714
預金残高	11,404,453	11,694,882	11,789,589	11,752,566	11,997,565
貸出金残高	9,867,346	10,256,772	10,545,442	10,063,002	10,446,561
有価証券残高	2,591,136	3,030,552	3,487,291	2,947,686	3,334,370

(単位：円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
1株当たり配当額	15.00	—	—	15.00	—
1株当たり中間純利益金額	47.44	36.97	53.91	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	79.70	75.97
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	45.96	36.97	53.91	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	78.51	75.97

(単位：%)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
単体総自己資本比率(国際統一基準)	12.83	14.97	14.56	15.50	14.86
単体Tier1比率(国際統一基準)	12.83	14.97	14.56	15.50	14.86
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	12.83	14.97	14.56	15.50	14.86

(単位：人)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
従業員数	2,688	2,692	2,738	2,593	2,601

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
信託財産額	857	808	766	820	770
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	9	—	—	—	—

(単位：%)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
総資産経常利益率	0.49	0.65	0.58	0.46	0.54
利益率中間純利益率	0.37	0.27	0.41	—	—
(ROA)当期純利益率	—	—	—	0.31	0.28
自己資本経常利益率	7.03	10.45	8.75	6.69	8.50
利益率中間純利益率	5.25	4.38	6.20	—	—
(ROE)当期純利益率	—	—	—	4.57	4.41
経費率(OHR)	59.74	58.26	49.86	60.22	56.12

(注) 1. 持株会社設立(2022年10月)後に実施した現物配当及び金銭による特別配当は、配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である株式会社すおかフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めていないため、1株当たり配当額には含めておりません。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。

4. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$ なお、年度については $\frac{\text{利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

5. 自己資本利益率 = $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本(除く新株予約権)} + \text{期末自己資本(除く新株予約権)}) / 2} \times \frac{365}{183} \times 100$ なお、年度については $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本(除く新株予約権)} + \text{期末自己資本(除く新株予約権)}) / 2} \times 100$

6. 経費率 = $\frac{\text{経費(除く臨時的経費)}}{\text{業務粗利益}} \times 100$

中間財務諸表

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	1,796,393	1,035,803
コ ー ル コ ー ン	146,259	82,672
買入金銭債権	53,210	53,569
特定取引資産	14,151	9,715
金銭の信託	104,800	162,200
有価証券	3,030,552	3,487,291
貸出金	10,256,772	10,545,442
貸外為替	8,614	5,630
その他の資産	268,885	154,342
その他の資産	268,885	154,342
有形固定資産	46,749	46,474
無形固定資産	24,807	23,110
前払年金費用	13,688	14,883
支払承諾見返	85,616	75,013
貸倒引当金	△46,446	△47,415
投資損失引当金	△50	△48
資産の部合計	15,804,005	15,648,687
(負債の部)		
預渡性預金	11,694,882	11,789,589
コ ー ル マ ネ ー	139,548	208,334
売現先勘定	256,571	32,305
債券貸借取引受入担保金	476,342	486,041
特定取引負債	662,504	568,001
借入金	7,968	3,544
借入用金	1,226,252	1,225,841
外為替	266	2,805
社債	42,248	—
信託勘定借債	130	106
その他の負債	157,050	148,021
未払法人税等	13,386	10,700
リース債務	1,547	1,194
資産除去債務	44	44
その他の負債	142,071	136,082
退職給付引当金	1,955	1,448
役員退職慰労引当金	269	402
睡眠預金払戻損失引当金	797	667
偶発損失引当金	1,353	1,333
ポイント引当金	239	274
繰延税金負債	61,632	73,987
支払承諾	85,616	75,013
負債の部合計	14,815,628	14,617,721
(純資産の部)		
資本剰余金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
資本準備金	54,884	54,884
利益剰余金	643,033	653,325
利益準備金	90,845	90,845
その他利益剰余金	552,187	562,480
固定資産圧縮積立金	2,742	2,652
特別積立金	493,700	493,700
繰越利益剰余金	55,745	66,127
株主資本合計	788,763	799,055
その他有価証券評価差額金	183,397	240,460
繰延ヘッジ損益	16,216	△8,550
評価・換算差額等合計	199,613	231,909
純資産の部合計	988,376	1,030,965
負債及び純資産の部合計	15,804,005	15,648,687

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
経常収益	156,102	137,829
資金運用収益	100,936	109,413
(うち貸出金利息)	68,532	72,430
(うち有価証券利息配当金)	24,039	31,594
信託報酬	0	0
役員取引等収益	18,976	21,010
特定取引収益	410	666
その他業務収益	13,659	2,159
その他経常収益	22,119	4,578
経常費用	103,596	92,545
資金調達費用	38,286	39,585
(うち預金利息)	18,842	18,882
役員取引等費用	5,724	5,854
その他業務費用	12,545	468
営業経費	44,912	43,285
その他経常費用	2,127	3,350
経常利益	52,506	45,283
特別利益	13	18
固定資産処分益	13	18
特別損失	20,700	915
固定資産処分損	115	91
減損損失	19,214	823
子会社株式評価損	1,370	—
税引前中間純利益	31,819	44,387
法人税、住民税及び事業税	13,364	11,444
法人税等調整額	△3,549	858
法人税等合計	9,814	12,302
中間純利益	22,005	32,085

(注) 減損損失は営業用店舗に帰属する事業用資産によるもの

■ 中間株主資本等変動計算書

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
当中間期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
中間純利益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本					株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		固定資産 圧縮積立金	特別積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	90,845	2,787	493,700	53,095	640,428	786,157
当中間期変動額						
剰余金の配当				△19,400	△19,400	△19,400
固定資産圧縮積立金の取崩		△44		44	—	—
中間純利益				22,005	22,005	22,005
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	△44	—	2,650	2,605	2,605
当中間期末残高	90,845	2,742	493,700	55,745	643,033	788,763

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	230,444	△1,423	229,020	1,015,178
当中間期変動額				
剰余金の配当				△19,400
固定資産圧縮積立金の取崩				—
中間純利益				22,005
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△47,047	17,639	△29,407	△29,407
当中間期変動額合計	△47,047	17,639	△29,407	△26,801
当中間期末残高	183,397	16,216	199,613	988,376

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
当中間期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
中間純利益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本					株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		その他利益剰余金				
	固定資産 圧縮積立金	特別積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	90,845	2,697	493,700	48,997	636,240	781,970
当中間期変動額						
剰余金の配当				△15,000	△15,000	△15,000
固定資産圧縮積立金の取崩		△44		44	—	—
中間純利益				32,085	32,085	32,085
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	△44	—	17,129	17,085	17,085
当中間期末残高	90,845	2,652	493,700	66,127	653,325	799,055

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	248,391	1,370	249,762	1,031,733
当中間期変動額				
剰余金の配当				△15,000
固定資産圧縮積立金の取崩				—
中間純利益				32,085
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△7,931	△9,921	△17,852	△17,852
当中間期変動額合計	△7,931	△9,921	△17,852	△767
当中間期末残高	240,460	△8,550	231,909	1,030,965

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、2(1)と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、主として定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
その他 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

破綻先 : 破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者

実質破綻先 : 破綻先と実質的に同等の状況にある債務者

破綻懸念先 : 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

要注意先 : 貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で、今後の管理に注意を要する債務者

要管理先 : 要注意先のうち債権の全部または一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者

正常先 : 業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

① 破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

② 破綻懸念先に係る債権のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により貸倒引当金を計上しております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づく損失率に将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率を乗じることにより、貸倒引当金を計上しております。

③ 要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。

④ 上記①～③以外の債務者（正常先・要注意先・要管理先）に対する債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づく損失率に将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

(注) 1 貸倒実績率の算出におけるグルーピング

貸倒実績率の算出は、消費者ローン先と事業性貸出先に区分したうえで、事業性貸出先は、正常先2区分（正常先上位、正常先下位）、要注意先3区分（要注意先上位、要注意先下位、要管理先）、破綻懸念先1区分に区分し、計7区分で行っております。

2 今後の予想損失額を見込む一定期間

債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失率を見込み、貸倒引当金を計上しております（平均残存期間は、消費者ローン先は約8年間、事業性貸出先のうち上記④の正常先は約3～4年、要注意先は約3年、要管理先は約4年、上記②の破綻懸念先は約5年となっております）。

3 将来見込み等による予想損失率の修正について

当中間会計期間は要管理先について、予想損失率の修正を実施しておりますが、貸倒引当金への影響は軽微であります。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。

(7) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカードに付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間会計期間の期首から適用しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

- 1 関係会社の株式及び出資金総額 70,175百万円
- 2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	23,793百万円
危険債権額	64,360百万円
三月以上延滞債権額	364百万円
貸出条件緩和債権額	10,346百万円
合計額	98,865百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は14,733百万円であります。
- 4 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	2,999百万円
有価証券	1,735,345百万円
貸出金	932,662百万円
担保資産に対応する債務	
預金	13,799百万円
売現先勘定	486,041百万円
債券貸借取引受入担保金	568,001百万円
借入金	1,225,340百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券116,205百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金45,311百万円及び保証金1,813百万円が含まれております。

- 5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,679,975百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,549,848百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 6 有形固定資産の減価償却累計額 114,459百万円
- 7 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は、21,853百万円であり、
- 8 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託106百万円であり、

(中間損益計算書関係)

「その他経常収益」には、株式等売却益3,924百万円を含んでおります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(財務諸表に係る確認書)

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」(2005年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2024年11月26日

確認書

株式会社 静岡銀行
代表取締役頭取 八木 稔

私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

時価情報等

■ 有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2023年9月30日			2024年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	17,475	17,482	7	—	—	—
	その他	—	—	—	4,576	4,650	73
	小計	17,475	17,482	7	4,576	4,650	73
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	23,408	23,389	△18	14,827	14,816	△10
	その他	4,436	4,407	△28	—	—	—
	小計	27,844	27,797	△47	14,827	14,816	△10
合計		45,320	45,279	△40	19,404	19,467	63

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	種類	2023年9月30日			2024年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—	
関連会社株式	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	—	—	

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	27,551	69,808
関連会社株式	366	366
合計	27,917	70,175

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2023年9月30日			2024年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	445,125	90,234	354,890	491,697	89,090	402,607
	債券	96,632	95,886	745	82,136	81,614	522
	国債	—	—	—	23,552	23,331	220
	地方債	4,826	4,820	6	—	—	—
	社債	91,805	91,066	738	58,584	58,283	301
	その他	246,535	223,840	22,695	548,866	531,087	17,779
	うち外国債券	2,727	2,726	1	294,286	286,289	7,996
	小計	788,293	409,961	378,331	1,122,700	701,792	420,908
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	134	134	△0	241	327	△86
	債券	1,419,931	1,470,433	△50,501	1,728,646	1,789,013	△60,366
	国債	825,682	860,248	△34,565	1,030,814	1,074,279	△43,464
	地方債	248,095	254,121	△6,026	233,940	238,971	△5,030
	社債	346,153	356,063	△9,909	463,892	475,763	△11,871
	その他	721,872	791,176	△69,304	425,634	459,896	△34,261
	うち外国債券	613,871	678,390	△64,518	306,478	334,891	△28,413
	小計	2,141,938	2,261,744	△119,806	2,154,522	2,249,237	△94,714
合計	2,930,231	2,671,706	258,524	3,277,223	2,951,030	326,193	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	6,762	7,303
組合出資金等	20,319	113,185
合計	27,082	120,488

組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間期における減損処理額は、その他3百万円であります。

当中間期における減損処理額は、その他12百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間決算日において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄を著しく下落したと判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2023年9月30日					2024年9月30日				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	4,800	4,834	34	34	—	5,200	5,236	36	36	—

(注)「うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2023年9月30日					2024年9月30日				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託 (合同運用の金銭の信託)	100,000	100,000	—	—	—	157,000	157,000	—	—	—

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
評価差額	258,524	339,940
その他有価証券	258,524	339,940
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	75,127	99,480
その他有価証券評価差額金	183,397	240,460

■ 電子決済手段

該当ありません。

■ 暗号資産

該当ありません。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月30日				2024年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	852,328	844,842	1,027	1,027	464,548	413,240	893	893
	受取固定・支払変動	445,834	441,481	△11,719	△11,719	248,014	221,758	△2,288	△2,288
	受取変動・支払固定	406,494	403,360	12,746	12,746	216,534	191,481	3,182	3,182
	受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	989	613	0	0	556	556	0	0	
売建	494	306	△5	△5	278	278	△2	△2	
買建	494	306	5	5	278	278	2	2	
合計	—	—	1,027	1,027	—	—	894	894	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月30日				2024年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	266,044	213,138	46	46	148,941	128,368	△10	△10
	為替予約	689,886	328,394	5,258	5,258	631,699	296,076	12,217	12,217
	売建	391,420	164,965	△18,529	△18,529	341,562	148,243	△12,014	△12,014
	買建	298,465	163,429	23,787	23,787	290,136	147,833	24,232	24,232
	通貨オプション	343,885	343,885	△20	3,301	287,663	221,132	△3	3,411
	売建	171,942	171,942	△4,163	1,635	143,831	110,566	△3,525	1,894
	買建	171,942	171,942	4,143	1,665	143,831	110,566	3,521	1,516
	その他の	2,770	2,606	29	29	1,726	1,480	19	19
	売建	1,385	1,303	△197	△197	863	740	△135	△135
	買建	1,385	1,303	226	226	863	740	155	155
合計	—	—	5,312	8,635	—	—	12,223	15,638	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月30日				2024年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	—	—	—	—	288	—	△0	△0
	売建	—	—	—	—	288	—	△0	△0
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	△0	△0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月30日			2024年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他有価証券(債券)、 預金及び借入金	515,231	376,231	22,693	623,032	564,099	△9,894
	受取固定・支払変動		139,000	—	134	60,000	10,000	△93
	受取変動・支払固定		376,231	376,231	22,559	563,032	554,099	△9,801
	金利先物		—	—	—	—	—	—
	金利オプション		—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	99,729	76,920	—	88,748	67,813	—
	受取固定・支払変動		—	—	(注) 2	—	—	(注) 2
	受取変動・支払固定		99,729	76,920	—	88,748	67,813	—
合計			—	—	22,693	—	—	△9,894

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月30日			2024年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 預金及び有価証券	158,049	157,228	△32,920	154,383	137,571	△29,135
	為替予約		—	—	—	—	—	—
合計			—	—	△32,920	—	—	△29,135

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

損益の状況

部門別損益

(単位：百万円)

資 金 利 益	2023年度中間期		2024年度中間期		増減
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
国内業務部門	57,944		62,916		4,972
国際業務部門	4,710		6,949		2,239
役員取引等利益	13,252		15,155		1,903
国内業務部門	13,204		14,762		1,557
国際業務部門	47		393		345
特定取引利益	410		666		256
国内業務部門	10		25		15
国際業務部門	400		641		240
その他業務利益	1,113		1,690		576
国内業務部門	2,163		261		△1,901
国際業務部門	△1,049		1,428		2,478
業務粗利益	77,431		87,379		9,947
	(1.08%)		(1.16%)		(0.08%)
国内業務部門	73,322		77,966		4,643
	(1.13%)		(1.14%)		(0.01%)
国際業務部門	4,108		9,412		5,304
	(0.45%)		(1.04%)		(0.58%)
経費(臨時的経費を除く)	45,112		43,575		△1,537
実質業務純益	32,318		43,803		11,484
コア業務純益	30,167		43,061		12,893
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	30,665		42,917		12,251
貸倒引当金繰入額(一般)	△809		△1,664		△854
業務純益	33,128		45,467		12,339
臨時収益	22,119		4,578		△17,540
臨時費用	2,736		4,725		1,988
経常利益	52,506		45,283		△7,222

(注) 1. ()内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

資金利益

(単位：百万円)

資金運用勘定平均残高等	2023年度中間期			2024年度中間期			増減
	国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門		
平均残高	14,231,228	(420,982)	1,781,933	14,897,188	(462,678)	1,792,971	665,960
受取利息	100,936	(17)	42,382	109,413	(99)	43,176	8,476
利回り	1.41%	0.90%	4.74%	1.46%	0.97%	4.80%	0.05%
資金調達勘定平均残高等	2023年度中間期			2024年度中間期			増減
	国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門		
平均残高	15,113,943	(420,982)	1,813,115	14,450,938	(462,678)	1,847,808	△663,004
支払利息	38,282	(17)	37,672	39,547	(99)	36,227	1,265
利回り	0.50%	0.00%	4.14%	0.54%	0.05%	3.91%	0.04%

(注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高および利息をそれぞれ控除して表示しております。

(単位：百万円)

受取利息・支払利息の分析	2023年度中間期			2024年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門		
受取利息	残高による増減	6,615	3,213	10,060	4,891	3,406	265
	利率による増減	20,403	△1,497	15,176	3,585	4,358	528
	純増減	27,019	1,716	25,237	8,476	7,765	794
支払利息	残高による増減	4,374	67	9,098	△1,814	△171	680
	利率による増減	22,193	110	17,225	3,080	2,964	△2,125
	純増減	26,567	178	26,323	1,265	2,792	△1,445

(注) 合計欄は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息の増減を相殺して記載しているため、両部門の合計額と一致していません。

■ 利 鞘

(単位：%)

	2023年度中間期			2024年度中間期			増減
	国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門		
資金運用利回	1.41	0.90	4.74	1.46	0.97	4.80	0.05
資金調達原価	1.09	0.63	4.36	1.14	0.68	4.12	0.04
総資金利鞘	0.31	0.27	0.37	0.32	0.29	0.67	0.00

■ 役務取引等利益

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期			増減
	国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門		
役務取引等収益	18,976	18,510	465	21,010	20,184	826	2,033
役務取引等費用	5,724	5,306	418	5,854	5,421	433	130
役務取引等利益	13,252	13,204	47	15,155	14,762	393	1,903

■ 特定取引利益

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期			増減
	国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門		
特定取引収益	410	10	400	666	25	641	256
特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—
特定取引利益	410	10	400	666	25	641	256

■ その他業務利益

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期			増減
	国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門		
その他業務収益	13,659	6,844	6,815	2,159	294	1,864	△11,500
外国為替売却益	—	—	—	748	—	748	748
国債等債券売却益	13,094	6,361	6,733	1,211	94	1,116	△11,883
金融派生商品収益	482	482	—	199	199	—	△282
その他の業務収益	82	—	82	—	—	—	△82
その他業務費用	12,545	4,680	7,865	468	32	435	△12,076
外国為替売却損	1,602	—	1,602	—	—	—	△1,602
国債等債券売却損	10,546	4,680	5,866	468	32	435	△10,078
国債等債券償還損	396	—	396	—	—	—	△396
金融派生商品費用	—	—	0	—	—	0	—
その他業務利益	1,113	2,163	△1,049	1,690	261	1,428	576

■ 営業経費

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	増減
人件費	15,722	15,819	96
(うち業務費用)	(15,922)	(16,109)	(186)
(うち臨時費用)	(△199)	(△290)	(△90)
物件費	25,269	23,644	△1,624
税金	3,920	3,821	△99
営業経費	44,912	43,285	△1,627

営業の状況－貸出金

■ 科目別貸出金残高

(単位：億円・%)

<期末残高>		2023年9月30日		2024年9月30日			
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門		
貸出金	手形貸付	1,417 (1.4)	1,227 (1.3)	189 (2.6)	1,297 (1.2)	1,134 (1.2)	163 (2.2)
	証書貸付	89,574 (87.3)	82,392 (86.6)	7,181 (97.4)	92,570 (87.8)	85,349 (87.0)	7,221 (97.8)
	当座貸越	11,366 (11.1)	11,366 (11.9)	— (—)	11,439 (10.9)	11,439 (11.7)	— (—)
	割引手形	209 (0.2)	209 (0.2)	— (—)	146 (0.1)	146 (0.1)	— (—)
	合計	102,567 (100.0)	95,196 (100.0)	7,371 (100.0)	105,454 (100.0)	98,069 (100.0)	7,385 (100.0)

(単位：億円・%)

<平均残高>		2023年度中間期		2024年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門		
貸出金	手形貸付	1,370 (1.4)	1,240 (1.3)	129 (1.8)	1,345 (1.3)	1,148 (1.2)	197 (2.6)
	証書貸付	88,667 (87.5)	81,642 (86.7)	7,025 (98.2)	91,468 (87.7)	84,138 (87.0)	7,330 (97.4)
	当座貸越	11,067 (10.9)	11,067 (11.8)	— (—)	11,311 (10.9)	11,311 (11.7)	— (—)
	割引手形	180 (0.2)	180 (0.2)	— (—)	150 (0.1)	150 (0.1)	— (—)
	合計	101,285 (100.0)	94,130 (100.0)	7,155 (100.0)	104,276 (100.0)	96,748 (100.0)	7,527 (100.0)

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

		2023年9月30日	2024年9月30日
		貸出金	1 年以下
	1 年超 3 年以下	17,367	18,319
	3 年超 5 年以下	14,823	16,039
	5 年超 7 年以下	9,526	9,174
	7 年超	35,909	37,619
	期間の定めのないもの	11,366	11,439
	合計	102,567	105,454
変動金利貸出	1 年超 3 年以下	14,708	15,912
	3 年超 5 年以下	12,657	13,919
	5 年超 7 年以下	7,656	7,569
	7 年超	27,024	29,017
	期間の定めのないもの	8,994	9,739
固定金利貸出	1 年超 3 年以下	2,659	2,407
	3 年超 5 年以下	2,165	2,119
	5 年超 7 年以下	1,870	1,604
	7 年超	8,884	8,601
	期間の定めのないもの	2,372	1,699

(注) 1. 「期間の定めのないもの」は当座貸越です。
2. 残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金（国内店）使途別内訳

(単位：億円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
設 備 資 金	50,493 (50.5%)	52,476 (51.2%)
運 転 資 金	49,469 (49.5%)	49,955 (48.8%)
合 計	99,962 (100.0%)	102,432 (100.0%)

(注) 海外店分および特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

■ 貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
有 価 証 券	253	302
債 権	2,423	2,582
商 品	—	—
不 動 産	20,615	21,126
そ の 他	—	—
計	23,292	24,011
保 証	41,412	41,585
信 用	37,861	39,857
合 計	102,567	105,454
(うち劣後特約付貸出金)	(3,108)	(3,282)

■ 業種別貸出金残高

(単位：億円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	99,962 (100.0%)	102,432 (100.0%)
製 造 業	16,309 (16.3%)	16,154 (15.8%)
農 業、 林 業	80 (0.1%)	81 (0.1%)
漁 業	153 (0.2%)	167 (0.2%)
鉱業、採石業、砂利採取業	150 (0.2%)	138 (0.1%)
建 設 業	2,694 (2.7%)	2,813 (2.8%)
電気・ガス・熱供給・水道業	1,770 (1.8%)	1,754 (1.7%)
情 報 通 信 業	777 (0.8%)	783 (0.8%)
運 輸 業、 郵 便 業	3,007 (3.0%)	2,906 (2.8%)
卸 売 業、 小 売 業	8,434 (8.4%)	8,085 (7.9%)
金 融 業、 保 険 業	6,842 (6.8%)	6,976 (6.8%)
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	23,724 (23.7%)	24,828 (24.2%)
医療・福祉、宿泊業等サービス業	6,243 (6.2%)	6,675 (6.5%)
地 方 公 共 団 体	967 (1.0%)	823 (0.8%)
そ の 他	28,806 (28.8%)	30,242 (29.5%)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	2,605 (100.0%)	3,022 (100.0%)
政 府 等	42 (1.6%)	18 (0.6%)
金 融 機 関	361 (13.9%)	472 (15.6%)
そ の 他	2,201 (84.5%)	2,531 (83.8%)
合 計	102,567	105,454

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
有価証券	1	1
債権	0	1
商標	—	—
不動産	19	19
その他	—	—
計	21	22
保証	45	25
信用	788	701
合計	856	750

■ 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
消費者ローン	38,386	39,902
うち住宅ローン	34,918	36,479

(注) 消費者ローン残高および住宅ローン残高には、アパートローンを含んでおります。

■ 中小企業等に対する貸出金

(単位：件・億円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
総貸出金残高 A		
貸出先件数	303,634	308,087
貸出金残高	99,962	102,432
中小企業等貸出金残高 B		
貸出先件数	303,008	307,488
貸出金残高	80,373	83,091
比率 B/A		
貸出先件数	99.7%	99.8%
貸出金残高	80.4%	81.1%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分および特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
一般貸倒引当金	24,953	23,641
個別貸倒引当金	21,492	23,773
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	46,446	47,415

■ 貸倒引当金の期中増減額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
一般貸倒引当金	△1,205	△1,664
個別貸倒引当金	871	2,187
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	△333	523

■ 貸出金償却額

該当ありません。

■ 資産内容の諸開示の関係

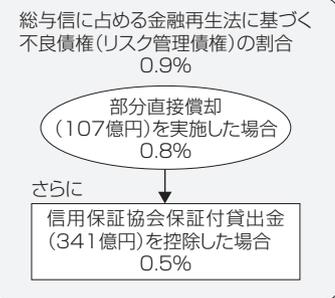
(単位:億円)

自己査定結果(債務者区分別)				
対象:貸出金等と信用連債権				
債務者区分 と信残高	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先	47	34	13	— (4)
実質破綻先	190	131	58	— (12)
破綻懸念先	643	457	115	70 (113)
要注意先	要管理先 122	8	114	
6,609	要管理先以外の 要注意先 6,487	2,102	4,385	
正常先	98,919	98,919		

合計	106,411	101,653	4,686	70 (130)	— (107)
----	---------	---------	-------	-------------	------------

金融再生法開示債権及びリスク管理債権			
対象:要管理債権は貸出金のみ、その他は貸出金等と信用連債権			
区分 貸出金等の残高	担保等の 保全額	引当額	保全率
破産更生債権及び これらに準ずる債権	237	113	124
危険債権	643	459	113
要管理債権 (貸出金のみ)	三月以上延滞債権 3 貸出条件緩和債権 103	48	8
107			52.7%
小計	988	621	245
正常債権	105,639		

合計	106,628
----	---------



(注) 1. 貸出金等と信用連債権:貸出金・支払承諾見返・外国為替・未取利息・貸出金に準ずる仮払金・クレジットカード未収金
2. 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当してあります。
3. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権には、時価評価をした銀行保証付私募債が含まれております。

■ 用語のご説明

■ 部分直接償却

破綻先および実質破綻先に対する債権額から、担保・保証などによる回収が可能と認められる額を控除した残額(Ⅳ分類債権額)を、貸倒償却として債権額から直接減額する会計上の処理のことをいいます。
(当行では、部分直接償却は実施していません)

■ 信用保証協会保証付貸出金

信用保証協会により保証された回収に懸念のない貸出金をいいます。

■ 債務者区分の定義

■ 破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいいます。

■ 実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり再建の見通しがなく、実質的に経営破綻に陥っている債務者をいいます。

■ 破綻懸念先

現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画などの進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者をいいます。

■ 要注意先

業況が低調ないしは不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など、今後の管理に注意を要する債務者をいいます。

■ 要管理先

要注意先の債務者のうち、当該債務者の貸出債権の全部または一部が「三月以上延滞債権」または「貸出条件緩和債権」である債務者をいいます。

■ 正常先

業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者をいいます。

■ 分類の定義

■ 非分類債権

正常先に対する全債権、および正常先以外の債務者区分の先に対する債権のうち、優良担保の処分可能見込額および優良保証等により保全されている債権をいいます。

■ Ⅱ分類債権

要注意先に対する非分類以外の債権、および破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に対する債権のうち、一般担保の処分可能見込額および一般保証等により保全されている債権をいいます。

■ Ⅲ分類債権

破綻懸念先に対する非分類・Ⅱ分類以外の債権、および実質破綻先・破綻先に対する債権のうち、優良担保・一般担保等の担保評価額と処分可能見込額との差額をいいます。

■ Ⅳ分類債権

実質破綻先・破綻先に対する非分類・Ⅱ分類・Ⅲ分類以外の債権をいいます。

■ 金融再生法開示債権及びリスク管理債権並びにその保全状況

(単位：百万円)

	2023年9月30日						2024年9月30日					
	貸出金等の残高 A	担保等保全額 B	非保全額 C=A-B	貸出当金額 D	引当率 D/C	保全率 (B+D) / A	貸出金等の残高 A	担保等保全額 B	非保全額 C=A-B	貸出当金額 D	引当率 D/C	保全率 (B+D) / A
破産更生債権他	14,460 (0.13%)	9,510	4,949	4,949	100.0%	100.0%	23,793 (0.22%)	11,329	12,463	12,463	100.0%	100.0%
危険債権	76,279 (0.73%)	50,589	25,689	16,543	64.4%	88.0%	64,360 (0.60%)	45,977	18,382	11,309	61.5%	89.0%
要管理債権	13,335 (0.12%)	5,217	8,118	1,295	16.0%	48.8%	10,710 (0.10%)	4,841	5,869	803	13.7%	52.7%
三月以上延滞債権	257 (0.00%)	212	45	12	27.6%	87.2%	364 (0.00%)	359	4	11	249.7%	101.9%
貸出条件緩和債権	13,077 (0.12%)	5,004	8,073	1,282	15.9%	48.1%	10,346 (0.09%)	4,481	5,864	791	13.5%	51.0%
小計	104,075 (1.00%)	65,317	38,757	22,788	58.8%	84.7%	98,865 (0.92%)	62,148	36,716	24,576	66.9%	87.7%
正常債権	10,286,586 (98.99%)						10,563,957 (99.07%)					
合計	10,390,661						10,662,822					

(注) 1. () 内は総与信残高に対する比率です。
 2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の2」に則り、該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
 3. 担保等保全額は処分可能額ベースにより記載しております。

■ 業種別金融再生法開示債権（リスク管理債権）

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	104,075 (1.00%)	98,865 (0.93%)
製造業	23,749 (0.23%)	19,887 (0.19%)
農業、林業	339 (0.00%)	310 (0.00%)
漁業	166 (0.00%)	32 (0.00%)
鉱業、採石業、砂利採取業	113 (0.00%)	113 (0.00%)
建設業	9,952 (0.10%)	9,569 (0.09%)
電気・ガス・熱供給・水道業	46 (0.00%)	4,132 (0.04%)
情報通信業	168 (0.00%)	278 (0.00%)
運輸業、郵便業	1,823 (0.02%)	1,387 (0.01%)
卸売業、小売業	14,969 (0.14%)	14,842 (0.14%)
金融業、保険業	46 (0.00%)	71 (0.00%)
不動産業、物品賃貸業	14,832 (0.14%)	14,279 (0.14%)
医療・福祉、宿泊業等サービス業	24,520 (0.24%)	20,807 (0.20%)
地方公共団体	— (—)	— (—)
その他	13,346 (0.13%)	13,152 (0.12%)

(注) () 内は総与信残高に対する比率です。

■ 用語のご説明

■ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。

■ 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

■ 要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。

□ 三月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」並びに「危険債権」に該当しないものをいいます。

□ 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」並びに「三月以上延滞債権」に該当しないものをいいます。

■ 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権をいいます。

営業の状況－有価証券

■ 種類別有価証券残高

(単位：億円・%)

<期末残高>	2023年9月30日			2024年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
国債	8,256 (27.2)	8,256 (36.0)	— (—)	10,543 (30.2)	10,543 (39.2)	— (—)
地方債	2,529 (8.3)	2,529 (11.0)	— (—)	2,339 (6.7)	2,339 (8.7)	— (—)
社債	4,788 (15.8)	4,788 (20.9)	— (—)	5,373 (15.4)	5,373 (20.0)	— (—)
株式	4,532 (15.0)	4,532 (19.8)	— (—)	5,005 (14.4)	5,005 (18.6)	— (—)
その他の証券	10,198 (33.7)	2,816 (12.3)	7,381 (100.0)	11,611 (33.3)	3,621 (13.5)	7,990 (100.0)
うち外国債券	6,210 (20.5)	— (—)	6,210 (84.1)	6,053 (17.4)	— (—)	6,053 (75.8)
うち外国株式	266 (0.9)	— (—)	266 (3.6)	689 (2.0)	— (—)	689 (8.6)
合計	30,305 (100.0)	22,923 (100.0)	7,381 (100.0)	34,872 (100.0)	26,882 (100.0)	7,990 (100.0)

(単位：億円・%)

<平均残高>	2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
国債	9,057 (33.0)	9,057 (44.6)	— (—)	10,649 (34.4)	10,649 (46.8)	— (—)
地方債	2,564 (9.3)	2,564 (12.7)	— (—)	2,397 (7.7)	2,397 (10.6)	— (—)
社債	4,959 (18.1)	4,959 (24.4)	— (—)	5,316 (17.2)	5,316 (23.4)	— (—)
株式	1,049 (3.8)	1,049 (5.2)	— (—)	1,023 (3.3)	1,023 (4.5)	— (—)
その他の証券	9,844 (35.8)	2,663 (13.1)	7,181 (100.0)	11,575 (37.4)	3,344 (14.7)	8,231 (100.0)
うち外国債券	6,254 (22.8)	— (—)	6,254 (87.1)	6,684 (21.6)	— (—)	6,684 (81.2)
うち外国株式	271 (1.0)	— (—)	271 (3.8)	490 (1.6)	— (—)	490 (6.0)
合計	27,476 (100.0)	20,295 (100.0)	7,181 (100.0)	30,962 (100.0)	22,730 (100.0)	8,231 (100.0)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
国債	1年以下	—
	1年超3年以下	—
	3年超5年以下	—
	5年超7年以下	1,073
	7年超10年以下	3,385
	10年超	3,797
	期間の定めのないもの	—
	合計	8,256
地方債	1年以下	199
	1年超3年以下	537
	3年超5年以下	390
	5年超7年以下	279
	7年超10年以下	1,122
	10年超	—
	期間の定めのないもの	—
	合計	2,529
社債	1年以下	341
	1年超3年以下	517
	3年超5年以下	433
	5年超7年以下	72
	7年超10年以下	27
	10年超	3,396
	期間の定めのないもの	—
	合計	4,788

(単位：億円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
株式	4,532	5,005
その他の証券	期間の定めのないもの	—
	1年以下	477
	1年超3年以下	152
	3年超5年以下	464
	5年超7年以下	520
	7年超10年以下	717
	10年超	5,403
	期間の定めのないもの	2,462
合計	10,198	
うち外国債券	1年以下	426
	1年超3年以下	26
	3年超5年以下	183
	5年超7年以下	188
	7年超10年以下	—
	10年超	5,385
	期間の定めのないもの	—
	合計	6,210
うち外国株式	266	689

営業の状況－預金

■ 科目別預金残高

(単位：億円・%)

<期末残高>		2023年9月30日				2024年9月30日			
		国内業務部門		国際業務部門		国内業務部門		国際業務部門	
預金	流動性預金	80,201 (67.8)	80,110 (72.4)	91 (1.2)	80,608 (67.2)	80,482 (71.5)	125 (1.7)		
	うち有利息預金	68,075 (57.5)	68,073 (61.6)	2 (0.0)	69,139 (57.6)	69,137 (61.5)	2 (0.0)		
	定期性預金	29,693 (25.1)	28,026 (25.4)	1,667 (21.5)	29,820 (24.9)	27,872 (24.8)	1,948 (26.1)		
	うちスーパー定期	19,091 (16.1)	19,091 (17.3)		18,791 (15.7)	18,791 (16.7)			
	うち大口定期	5,941 (5.0)	5,941 (5.4)		6,778 (5.6)	6,778 (6.0)			
	うち期日指定	1,576 (1.3)	1,576 (1.4)		1,278 (1.1)	1,278 (1.1)			
	うち変動金利定期預金	1,035 (0.9)	1,035 (0.9)		654 (0.5)	654 (0.6)			
その他	7,053 (5.9)	1,627 (1.5)	5,425 (69.9)	7,466 (6.2)	2,390 (2.1)	5,076 (67.9)			
合計	116,948 (98.8)	109,764 (99.3)	7,184 (92.6)	117,895 (98.3)	110,745 (98.4)	7,150 (95.7)			
譲渡性預金	1,395 (1.2)	819 (0.7)	575 (7.4)	2,083 (1.7)	1,762 (1.6)	321 (4.3)			
総合計	118,344 (100.0)	110,584 (100.0)	7,759 (100.0)	119,979 (100.0)	112,507 (100.0)	7,471 (100.0)			

(単位：億円・%)

<平均残高>		2023年度中間期				2024年度中間期			
		国内業務部門		国際業務部門		国内業務部門		国際業務部門	
預金	流動性預金	79,862 (67.1)	79,828 (71.8)	34 (0.4)	82,004 (67.9)	81,880 (72.5)	124 (1.6)		
	うち有利息預金	68,113 (57.2)	68,111 (61.3)	2 (0.0)	70,082 (58.0)	70,080 (62.0)	2 (0.0)		
	定期性預金	30,040 (25.2)	28,330 (25.5)	1,709 (21.6)	29,448 (24.4)	27,718 (24.5)	1,729 (22.0)		
	うちスーパー定期	19,099 (16.0)	19,099 (17.2)		18,770 (15.5)	18,770 (16.6)			
	うち大口定期	6,053 (5.1)	6,053 (5.4)		6,519 (5.4)	6,519 (5.8)			
	うち期日指定	1,664 (1.4)	1,664 (1.5)		1,311 (1.1)	1,311 (1.2)			
	うち変動金利定期預金	1,123 (0.9)	1,123 (1.0)		748 (0.6)	748 (0.7)			
その他	7,749 (6.5)	2,078 (1.9)	5,670 (71.7)	7,565 (6.2)	2,065 (1.8)	5,500 (70.2)			
合計	117,652 (98.8)	110,237 (99.2)	7,414 (93.7)	119,018 (98.5)	111,664 (98.8)	7,353 (93.8)			
譲渡性預金	1,377 (1.2)	875 (0.8)	501 (6.3)	1,808 (1.5)	1,326 (1.2)	482 (6.2)			
総合計	119,029 (100.0)	111,113 (100.0)	7,916 (100.0)	120,826 (100.0)	112,990 (100.0)	7,836 (100.0)			

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

		2023年9月30日		2024年9月30日	
定期預金	3ヵ月未満	8,989	9,863		
	3ヵ月以上6ヵ月未満	6,236	6,175		
	6ヵ月以上1年未満	10,095	9,779		
	1年以上2年未満	1,853	1,467		
	2年以上3年未満	1,819	1,609		
	3年以上	318	555		
	合計	29,312	29,451		
固定金利定期預金	3ヵ月未満	8,863	9,622		
	3ヵ月以上6ヵ月未満	6,136	6,119		
	6ヵ月以上1年未満	9,867	9,656		
	1年以上2年未満	1,426	1,288		
	2年以上3年未満	1,629	1,526		
	3年以上	317	555		
	合計	28,240	28,768		
変動金利定期預金	3ヵ月未満	89	212		
	3ヵ月以上6ヵ月未満	100	56		
	6ヵ月以上1年未満	227	123		
	1年以上2年未満	426	179		
	2年以上3年未満	190	83		
	3年以上	0	0		
	合計	1,035	654		
その他	3ヵ月未満	36	28		
	3ヵ月以上6ヵ月未満	—	—		
	6ヵ月以上1年未満	—	—		
	1年以上2年未満	—	—		
	2年以上3年未満	—	—		
	3年以上	—	—		
	合計	36	28		

(注) 積立定期預金は含んでおりません。

■ 預金者別預金残高

(単位：億円)

		2023年9月30日		2024年9月30日	
個人預金		76,935 (65.8%)	77,221 (65.5%)		
法人預金		30,688 (26.2%)	29,942 (25.4%)		
その他預金		9,324 (8.0%)	10,732 (9.1%)		
合計		116,948 (100.0%)	117,895 (100.0%)		

(注) その他預金＝公金預金＋金融機関預金

信託業務（取扱い業務：公益信託、特定贈与信託、遺言代用信託）

■ 信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
信託報酬	0	0	0	2	2
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	9	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	857	808	766	820	770

■ 信託財産残高表

(単位：百万円)

		2023年9月30日	2024年9月30日
資 産	有価証券	—	—
	銀行勘定貸	130	106
	現金預け金	677	659
	負債	808	766
金銭信託 (指定金銭信託)	808	766	

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前中間期末及び当中間期末の残高は5百万円であります。
2. 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める信託財産残高表については、上記以外に該当するものではありません。

■ 受託残高

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
金銭信託	808	766

■ 元本補填契約のある信託の種類別受託残高

金銭信託

(単位：百万円)

		2023年9月30日	2024年9月30日
資 産	銀行勘定貸	130	106
	負債	130	106
元 本	その他	130	106
	計	0	0

■ 信託期間別の元本残高

金銭信託

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
1 年 未 満	—	—
1 年 以 上 2 年 未 満	—	—
2 年 以 上 5 年 未 満	—	—
5 年 以 上	808	766
そ の 他	—	—
合 計	808	766

■ 貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分別運用残高

該当ありません。

■ 有価証券の種類別運用残高

該当ありません。

「銀行法施行規則」に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものではありません。

- 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高及び有価証券種類別期末残高
- 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額及びその合計額並びに正常債権の額
- 信託期間別の貸付信託の元本残高
- 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金期末運用残高、科目別・契約期間別・担保の種類別・使途別・業種別及び中小企業等貸出金残高、業種別及び中小企業等貸出金割合
- 電子決済手段及び暗号資産の種類別残高

その他業務の状況

■ 公共債および証券投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

		2023年度中間期	2024年度中間期
国	債	3,112	8,321
地	方債	757	713
政	府保証債	—	—
合	計	3,869	9,034
証	券投資信託	5,977	11,267

(注) 公共債の窓口販売額には、既発債を含んでおりません。

■ 預貸率・預証率

(単位：%)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
期末残高	預貸率	86.66	86.08	94.99	87.89	87.16	98.84
	預証率	25.60	20.72	95.12	29.06	23.89	106.94
平均残高	預貸率	85.09	84.71	90.38	86.30	85.62	96.06
	預証率	23.08	18.26	90.71	25.62	20.11	105.04

資本の状況

■ 資本金、発行済株式数

(2024年9月30日現在)

資	本	金	90,845百万円
発	行	済	株式数
			595,129,069株
			(うち普通株式595,129,069株)
上	場	証	券取引所名
			—

■ 大株主の状況

(2024年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社しずおかフィナンシャルグループ	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	595,129	100.0
計	—	595,129	100.0

自己資本の充実の状況

以下に記載の開示事項は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項になります。なお、「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」については株式会社しずおかフィナンシャルグループホームページの財務・業績ハイライト

(<https://www.shizuoka-fg.co.jp/ir/basel.html>)
に掲載しております。

2023年3月末より、バーゼルⅢの最終合意を踏まえ改正された自己資本比率規制を適用しております。

I	自己資本の構成に関する開示事項	102
II	定性的な開示事項	106
一	連結の範囲に関する事項	106
二	信用リスクに関する事項	106
三	(連結) 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	107
III	定量的な開示事項	113
一	連結の範囲に関する事項	113
二	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	113
三	別紙様式による開示事項	114
IV	レバレッジ比率に関する開示事項	149
一	連結レバレッジ比率の構成に関する事項	149
二	前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因	151
三	単体レバレッジ比率の構成に関する事項	152
四	前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因	154

流動性に係る経営の健全性の状況

以下に記載の開示事項は、平成27年金融庁告示第7号に基づく開示事項になります。なお、「流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」、「安定調達比率に関する定量的開示事項」については株式会社しずおかフィナンシャルグループホームページの財務・業績ハイライト

(<https://www.shizuoka-fg.co.jp/ir/basel.html>)
に掲載しております。

I	流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	155
一	時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	155
二	流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	156
三	算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	156
四	その他流動性カバレッジ比率に関する事項	156
II	安定調達比率に関する定性的開示事項	157
一	時系列における安定調達比率の変動に関する事項	157
二	流動性比率告示第百一条各号に掲げる要件に関する該当事項	159
三	その他安定調達比率に関する事項	159

自己資本の構成に関する開示事項

【連結】

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結）					
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	CC2の参照項目	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	815,880	803,829		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729	145,729	A+B	
2	うち、利益剰余金の額	690,150	678,099	C	
1c	うち、自己株式の額（△）	—	—	D	
26	うち、社外流出予定額（△）	20,000	20,000		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—		
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	235,294	202,619	E	
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—		
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,051,175	1,006,449		
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	15,622	16,765		
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	15,622	16,765		
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—		
11	繰延ヘッジ損益の額	△4,066	4,834		
12	適格引当金不足額	—	—		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
15	退職給付に係る資産の額	12,645	10,178		
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	29,237	22,447		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—		
27	その他Tier1 資本不足額	100,228	99,724		
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	153,667	153,950		
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	897,507	852,498		
その他Tier1 資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
34	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—		
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—		
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	12,389	179		
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2 資本不足額	87,839	99,544		
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	100,228	99,724		
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	—	—		
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	897,507	852,498		

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	CC2の参照項目
Tier2 資本に係る基礎項目				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
48	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	6,225	4,389	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	117	155	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	6,108	4,233	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	6,225	4,389	
Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	94,065	103,934	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	94,065	103,934	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	—	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	897,507	852,498	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	5,600,151	5,300,454	
連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	16.02%	16.08%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	16.02%	16.08%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	16.02%	16.08%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	102,697	97,467	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,368	1,315	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	0	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	117	155	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	1,164	1,349	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	6,108	4,233	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	31,066	29,055	

【単体】

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）					
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	CC2の参照項目	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	779,055	768,763		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729	145,729	A+B	
2	うち、利益剰余金の額	653,325	643,033	C	
1c	うち、自己株式の額（△）	—	—	D	
26	うち、社外流出予定額（△）	20,000	20,000		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—		
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	231,909	199,613	E	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,010,965	968,376		
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	16,209	17,400		
8	うち、のれんに係るものの額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	16,209	17,400		
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—		
11	繰延ヘッジ損益の額	△4,066	4,834		
12	適格引当金不足額	—	—		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
15	前払年金費用の額	10,439	9,601		
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	30,067	23,122		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier1 資本不足額	106,481	106,286		
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	159,131	161,245		
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	851,834	807,131		
その他Tier1 資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—		
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	12,741	184		
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2 資本不足額	93,740	106,101		
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	106,481	106,286		
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	—	—		
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	851,834	807,131		

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	CC2の参照項目
Tier2 資本に係る基礎項目				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	2,999	962	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	70	104	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	2,929	857	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,999	962	
Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	96,739	107,064	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	96,739	107,064	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	—	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	851,834	807,131	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	5,847,733	5,388,412	
自己資本比率				
61	普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	14.56%	14.97%	
62	Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	14.56%	14.97%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	14.56%	14.97%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	98,838	93,654	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	382	391	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	70	104	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	1,059	1,246	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	2,929	857	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	32,676	29,723	

定性的な開示事項

一．連結の範囲に関する事項

イ. 平成18年金融庁告示第19号（以下「告示」という。）第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

- ・相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

	2024年度中間期末
連結子会社数	10社

（連結子会社の名称及び主要な業務の内容）

連結子会社の名称	主要な業務の内容
静銀ITソリューション株式会社	コンピューター関連業務 計算受託業務
静銀信用保証株式会社	信用保証業務
静銀カード株式会社	クレジットカード業務 信用保証業務
静銀総合サービス株式会社	人事・総務・財務関連業務 有料職業紹介業務
静銀モーゲージサービス株式会社	銀行担保不動産の評価・調査業務 貸出に関する集中事務業務
静銀ビジネスクリエイト株式会社	為替送信・代金取立等の集中処理業務 労働者派遣業務
しずぎんハートフル株式会社	各種文書の作成・印刷・製本業務
Shizuoka Liquidity Reserve Limited	金銭債権の取得
Shizuoka EU Liquidity Reserve Limited	金銭債権の取得
Shizuoka SG Liquidity Reserve Limited	金銭債権の取得

ハ. 告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

- ・該当ありません。

二. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

- ・該当ありません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

- ・連結グループ内の資金移動及び自己資本の移動に係る制限等は特に設けておりません。

二．信用リスクに関する事項

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

・以下の基準により分類しております。

標準的手法が適用されるエクスポージャー	内部格付手法のポートフォリオ
日本国政府及び日本銀行向け、我が国の地方公共団体向け	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	金融機関等向けエクスポージャー
株式等	株式等向けエクスポージャー
上記以外	事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)

三. (連結) 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

【連結】

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ	ニ
	公表 連結貸借対照表				
	2024年度中間期末	2023年度中間期末			
CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係（銀行連結）					
資産の部					
現金預け金	1,036,098	1,797,654			
コールローン及び買入手形	82,672	146,259			
買入金銭債権	53,569	53,210			
特定取引資産	9,715	14,151			
金銭の信託	162,200	104,800			
有価証券	3,430,181	3,016,746			6-a
貸出金	10,547,530	10,258,514			6-b
外国為替	5,630	8,634			
リース債権及びリース投資資産	—	—			
その他資産	158,940	273,177			
有形固定資産	46,606	46,805			
無形固定資産	22,273	23,903			2
退職給付に係る資産	18,028	14,511			3
繰延税金資産	2,310	2,274			4-a
支払承諾見返	75,059	85,688			
貸倒引当金	△51,959	△51,008			
投資損失引当金	△48	△50			
資産の部合計	15,598,810	15,795,273			
負債の部					
預金	11,684,309	11,631,917			
譲渡性預金	205,534	136,748			
コールマネー及び売渡手形	32,305	256,571			
売現先勘定	486,041	476,342			
債券貸借取引受入担保金	568,001	662,504			
特定取引負債	3,544	7,968			
借入金	1,225,841	1,226,252			
外国為替	2,805	263			
社債	—	42,248			
新株予約権付社債	—	—			
信託勘定借	106	130			
その他負債	163,428	174,018			
退職給付に係る負債	2,864	3,574			
役員退職慰労引当金	426	276			
睡眠預金払戻損失引当金	667	797			
偶発損失引当金	1,333	1,353			
ポイント引当金	333	296			
特別法上の引当金	—	—			
繰延税金負債	75,030	61,871			4-b
支払承諾	75,059	85,688			
負債の部合計	14,527,635	14,768,824			
純資産の部					
資本金	90,845	90,845		A	1-a
資本剰余金	54,884	54,884		B	1-b
利益剰余金	690,150	678,099		C	1-c
自己株式	—	—		D	1-d
株主資本合計	835,880	823,829			
その他有価証券評価差額金	237,169	179,832			
繰延ヘッジ損益	△8,550	16,216			5
為替換算調整勘定	4,176	5,946			
退職給付に係る調整累計額	2,499	625			
その他の包括利益累計額合計	235,294	202,619		E	
純資産の部合計	1,071,175	1,026,449			
負債及び純資産の部合計	15,598,810	15,795,273			

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考
資本金	90,845	90,845	
資本剰余金	54,884	54,884	
利益剰余金	690,150	678,099	
自己株式	—	—	
株主資本合計	835,880	823,829	

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考
普通株式等Tier1資本に係る額	835,880	823,829	普通株式にかかる株主資本 (社外流出予定額調整前)
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729	145,729	
うち、利益剰余金の額	690,150	678,099	
うち、自己株式の額(△)	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	

国際様式の該当番号
1 a
2
1 c

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考
無形固定資産	22,273	23,903	

参照番号
2

上記に係る税効果	6,650	7,137	全額費用認識した場合の繰延税金資産
----------	-------	-------	-------------------

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—	
無形固定資産 その他の無形固定資産	15,622	16,765	のれん、モーゲージ・サービング・ライツ以外(ソフトウェア等)、税効果控除後
無形固定資産 モーゲージ・サービング・ライツ	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

国際様式の該当番号
8
9
20
24
74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考
退職給付に係る資産	18,028	14,511	

参照番号
3

上記に係る繰延税金負債	5,383	4,333	
-------------	-------	-------	--

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考
退職給付に係る資産の額	12,645	10,178	繰延税金負債控除後

国際様式の該当番号
15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考
繰延税金資産	2,310	2,274	
繰延税金負債	75,030	61,871	

参照番号
4-a
4-b

その他の無形固定資産の税効果勘案分	6,650	7,137	全額費用認識した場合の繰延税金資産
退職給付に係る資産に係る繰延税金負債	5,383	4,333	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
一時差異に係る繰延税金資産	—	0	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	0	

国際様式の該当番号
10
21
25
75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考
繰延ヘッジ損益	△8,550	16,216	

参照番号
5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考
繰延ヘッジ損益の額	△4,066	4,834	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

国際様式の該当番号
11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考
有価証券	3,430,181	3,016,746	
貸出金	10,547,530	10,258,514	劣後ローン等を含む

参照番号
6-a
6-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考
自己保有資本調達手段の額	—	—	
普通株式等Tier1相当額	—	—	
その他Tier1相当額	—	—	
Tier2相当額	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—	—	
普通株式等Tier1相当額	—	—	
その他Tier1相当額	—	—	
Tier2相当額及びその他外部T L A C関連調達手段の額	—	—	
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	238,389	224,028	
普通株式等Tier1相当額	29,237	22,447	
その他Tier1相当額	12,389	179	
Tier2相当額及びその他外部T L A C関連調達手段の額	94,065	103,934	
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	102,697	97,467	
その他金融機関等（10%超出資）	1,368	1,315	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
その他Tier1相当額	—	—	
Tier2相当額及びその他外部T L A C関連調達手段の額	—	—	
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,368	1,315	

国際様式の該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

【単体】

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係（銀行単体）					
項目	イ		ロ 規制上の連結範囲 に基づく 連結貸借対照表	ハ CC1を 参照する記号	ニ 付表 参照番号
	公表 貸借対照表				
	2024年度中間期末	2023年度中間期末			
資産の部					
現金預け金	1,035,803	1,796,393			
コールローン及び買入手形	82,672	146,259			
買入金銭債権	53,569	53,210			
特定取引資産	9,715	14,151			
金銭の信託	162,200	104,800			
有価証券	3,487,291	3,030,552			6-a
貸出金	10,545,442	10,256,772			6-b
外国為替	5,630	8,614			
その他資産	154,342	268,885			
有形固定資産	46,474	46,749			
無形固定資産	23,110	24,807			2
前払年金費用	14,883	13,688			3
支払承諾見返	75,013	85,616			
貸倒引当金	△47,415	△46,446			
投資損失引当金	△48	△50			
資産の部合計	15,648,687	15,804,005			
負債の部					
預金	11,789,589	11,694,882			
譲渡性預金	208,334	139,548			
コールマネー及び売渡手形	32,305	256,571			
売現先勘定	486,041	476,342			
債券貸借取引受入担保金	568,001	662,504			
特定取引負債	3,544	7,968			
借入金	1,225,841	1,226,252			
外国為替	2,805	266			
社債	—	42,248			
新株予約権付社債	—	—			
信託勘定借	106	130			
その他負債	148,021	157,050			
退職給付引当金	1,448	1,955			
役員退職慰労引当金	402	269			
睡眠預金払戻損失引当金	667	797			
偶発損失引当金	1,333	1,353			
ポイント引当金	274	239			
繰延税金負債	73,987	61,632			4
支払承諾	75,013	85,616			
負債の部合計	14,617,721	14,815,628			
純資産の部					
資本金	90,845	90,845		A	1-a
資本剰余金	54,884	54,884		B	1-b
利益剰余金	653,325	643,033		C	1-c
自己株式	—	—		D	1-d
株主資本合計	799,055	788,763			
その他有価証券評価差額金	240,460	183,397			
繰延ヘッジ損益	△8,550	16,216			5
評価・換算差額等合計	231,909	199,613		E	
純資産の部合計	1,030,965	988,376			
負債及び純資産の部合計	15,648,687	15,804,005			

定性的な開示事項

三、(連結)貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(付表)

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考
資本金	90,845	90,845	
資本剰余金	54,884	54,884	
利益剰余金	653,325	643,033	
自己株式	—	—	
株主資本合計	799,055	788,763	

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考
普通株式等Tier1資本に係る額	799,055	788,763	普通株式にかかる株主資本 (社外流出予定額調整前)
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729	145,729	
うち、利益剰余金の額	653,325	643,033	
うち、自己株式の額(△)	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	

国際様式の該当番号
1 a
2
1 c

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考
無形固定資産	23,110	24,807	

参照番号
2

上記に係る税効果	6,900	7,407	全額費用認識した場合の繰延税金資産
----------	-------	-------	-------------------

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考
無形固定資産 その他の無形固定資産	16,209	17,400	のれん、モーゲージ・サービング・ライツ以外(ソフトウェア等)、税効果控除後
無形固定資産 モーゲージ・サービング・ライツ	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

国際様式の該当番号
9
20
24
74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考
前払年金費用	14,883	13,688	

参照番号
3

上記に係る繰延税金負債	4,444	4,087	
-------------	-------	-------	--

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考
前払年金費用の額	10,439	9,601	繰延税金負債控除後

国際様式の該当番号
15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考
繰延税金資産	—	—	
繰延税金負債	73,987	61,632	

参照番号
4

その他の無形固定資産の税効果勘案分	6,900	7,407	全額費用認識した場合の繰延税金資産
前払年金費用に係る繰延税金負債	4,444	4,087	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

国際様式の該当番号
10
21
25
75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△8,550	16,216		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△4,066	4,834	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	参照番号
有価証券	3,487,291	3,030,552		6-a
貸出金	10,545,442	10,256,772	劣後ローン等を含む	6-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期末	2023年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部T L A C関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	238,386	224,025		
普通株式等Tier1相当額	30,067	23,122		18
その他Tier1相当額	12,741	184		39
Tier2相当額及びその他外部T L A C関連調達手段の額	96,739	107,064		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	98,838	93,654		72
その他金融機関等（10%超出資）	382	391		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額及びその他外部T L A C関連調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	382	391		73

定量的な開示事項

一. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

二. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

適用方式	2024年度中間期末	2023年度中間期末
ルック・スルー方式（自己資本比率告示第百六十七条第二項）	602,697	452,256
マンデート方式（自己資本比率告示第百六十七条第七項）	21,245	10,954
蓋然性方式250%（自己資本比率告示第百六十七条第十項第一号）	—	—
蓋然性方式400%（自己資本比率告示第百六十七条第十項第二号）	—	—
フォールバック方式（自己資本比率告示第百六十七条第十一項）	—	98
合 計	623,942	463,309

(注1) 「ルック・スルー方式」とは、ファンド等の裏付けとなる個々の資産等を直接保有しているとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。

(注2) 「マンデート方式」とは、ファンド等の資産運用基準に基づき、信用リスク・アセットの額が最大となる資産構成を想定して信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。

(注3) 「蓋然性方式」とは、ファンド等の裏付けとなる資産等の足許の構成に基づき保守性を勘案して算出したリスク・ウェイトが、250%又は400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用し信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。

(注4) 「フォールバック方式」とは、「ルック・スルー方式」、「マンデート方式」、「蓋然性方式」が適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用し信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。

三. 別紙様式による開示事項

(1) リスク・アセットの概要

【連結】

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末
1	信用リスク	4,327,128	4,111,531	346,170	328,922
2	うち、標準的手法適用分	583,519	7,910	46,681	632
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	3,368,234	3,754,818	269,458	300,385
4	うち、スロッシング・クライテリア適用分	271,332	261,866	21,706	20,949
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	104,042	86,935	8,323	6,954
6	カウンターパーティ信用リスク	41,391	43,237	3,311	3,459
7	うち、SA-CCR適用分	39,029	40,179	3,122	3,214
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	690	1,297	55	103
9	その他	1,672	1,761	133	140
10	CVAリスク	148,543	169,184	11,883	13,534
	うち、SA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、完全なBA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、限定的なBA-CVA適用分	148,543	169,184	11,883	13,534
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	162,355	109,403	12,988	8,752
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	603,605	556,274	48,288	44,501
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	64,140	45,573	5,131	3,645
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	1,228	—	98
15	未決済取引	—	—	—	—
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	69,510	81,344	5,560	6,507
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—	—	—	—
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	69,510	81,344	5,560	6,507
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
20	マーケット・リスク	66	1,601	5	128
21	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	66	1,601	5	128
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーショナル・リスク	179,987	177,783	14,399	14,222
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,420	3,290	273	263
26	フロア調整	—	—	—	—
27	合計	5,600,151	5,300,454	448,012	424,036

【単体】

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末
1	信用リスク	4,313,972	4,113,096	345,117	329,047
2	うち、標準的手法適用分	576,446	144	46,115	11
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	3,362,756	3,764,605	269,020	301,168
4	うち、スロッシング・クライテリア適用分	271,332	261,866	21,706	20,949
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	103,436	86,480	8,274	6,918
6	カウンターパーティ信用リスク	41,391	43,237	3,311	3,459
7	うち、SA-CCR適用分	39,029	40,179	3,122	3,214
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	690	1,297	55	103
9	その他	1,672	1,761	133	140
10	CVAリスク	148,543	169,184	11,883	13,534
	うち、SA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、完全なBA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、限定的なBA-CVA適用分	148,543	169,184	11,883	13,534
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	438,366	213,837	35,069	17,107
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	603,095	555,679	48,247	44,454
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マニフェスト方式）	64,140	45,573	5,131	3,645
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	1,228	—	98
15	未決済取引	—	—	—	—
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	69,510	81,344	5,560	6,507
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—	—	—	—
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	69,510	81,344	5,560	6,507
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
20	マーケット・リスク	66	1,182	5	94
21	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	66	1,182	5	94
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーショナル・リスク	167,690	163,066	13,415	13,045
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	956	979	76	78
26	フロア調整	—	—	—	—
27	合計	5,847,733	5,388,412	467,818	431,072

(2) 信用リスク (カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャーに係る信用リスク、みなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクを除く)

① 資産の信用の質

2024年度中間期末

(単位: 百万円)

CR1: 資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	102,395	10,299,833	53,117	10,349,110
2	有価証券 (うち負債性のもの)	5	2,321,101	—	2,321,107
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	69	1,115,824	84	1,115,809
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	102,469	13,736,759	53,202	13,786,027
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	2	75,057	83	74,975
6	コミットメント等	—	287,485	—	287,485
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	2	362,542	83	362,461
合計					
8	合計 (4+7)	102,471	14,099,302	53,286	14,148,488

(注) 標準的手法が適用される資産においては延滞エクスポージャーを、内部格付手法が適用される資産においては要管理先以下をデフォルトとしております。

2023年度中間期末

(単位: 百万円)

CR1: 資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	107,393	10,011,993	52,189	10,067,197
2	有価証券 (うち負債性のもの)	—	2,039,390	—	2,039,390
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	27	1,936,798	77	1,936,748
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	107,421	13,988,181	52,267	14,043,335
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	2	85,686	83	85,604
6	コミットメント等	—	274,375	—	274,375
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	2	360,062	83	359,980
合計					
8	合計 (4+7)	107,423	14,348,243	52,351	14,403,315

(注) 標準的手法が適用される資産においては延滞エクスポージャーを、内部格付手法が適用される資産においては要管理先以下をデフォルトとしております。

② デフォルトした貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高の変動

2024年度中間期末

(単位: 百万円)

CR2: デフォルトした貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高の変動		
項番		額
1	2023年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高	104,446
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の	4,936
4	2024年度中間期中の要因別の変動額	償却された額
5		141
6		その他の変動額
6	2024年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高 (1+2-3-4+5)	△10,031
6		102,469

(注) 「その他の変動額」は、「デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少」等であります。

2023年度中間期末

(単位: 百万円)

CR2: デフォルトした貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高の変動		
項番		額
1	2022年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高	108,052
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の	3,650
4	2023年度中間期中の要因別の変動額	償却された額
5		257
6		その他の変動額
6	2023年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高 (1+2-3-4+5)	△12,138
6		107,421

(注) 「その他の変動額」は、「デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少」等であります。

③ 信用リスク削減手法

2024年度中間期末

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全され たエクスポージャー
1	貸出金	5,283,310	5,065,800	4,472,426	593,374	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,321,107	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,084,267	31,541	31,541	—	—
4	合計（1+2+3）	8,688,685	5,097,341	4,503,967	593,374	—
5	うちデフォルトしたもの	12,623	60,987	22,294	38,692	—

(注1) 「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」は、預け金、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息、与信性のある仮払金、クレジットカードのショッピング残高を対象にしております。

(注2) 有担保商品である住宅ローンの大半は、ローン残高全額を「担保で保全されたエクスポージャー」としております。

2023年度中間期末

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全され たエクスポージャー
1	貸出金	5,130,131	4,937,065	4,300,142	636,923	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,039,390	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,936,663	85	85	—	—
4	合計（1+2+3）	9,106,185	4,937,150	4,300,227	636,923	—
5	うちデフォルトしたもの	14,762	65,673	24,968	40,704	—

(注1) 「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」は、預け金、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息、与信性のある仮払金、クレジットカードのショッピング残高を対象にしております。

(注2) 有担保商品である住宅ローンの大半は、ローン残高全額を「担保で保全されたエクスポージャー」としております。

④ 標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

2024年度中間期末

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果									
項番	資産クラス	イ		ロ		ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額				
1a	日本国政府及び日本銀行向け	869,726	—	869,726	—	0	0.00		
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—		
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—		
2a	我が国の地方公共団体向け	1	—	1	—	0	0.00		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—		
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—		
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—		
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—		
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—		
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	1,058	—	1,058	—	212	20.06		
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	0	—	0	—	0	20.00		
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—		
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	4,155	35,191	4,155	3,560	7,705	99.86		
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—		
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—		
7b	株式等	442,770	—	442,770	—	575,601	130.00		
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—		
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—		
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—		
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—		
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—		
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—		
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—		
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—		
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—		
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—		
11a	現金	0	—	0	—	0	0.00		
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—		
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—		
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—		
12	合計	1,317,712	35,191	1,317,712	3,560	583,519	44.16		

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)		
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	1,552,965	—	1,552,965	—	0	0.00
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	1	—	1	—	0	0.00
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	1,085	—	1,085	—	217	20.04
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	0	—	0	—	0	19.99
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	3,939	36,956	3,939	3,760	7,692	99.90
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	—	—	—	—	—	—
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	0	—	0	—	0	50.00
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	0	—	0	—	0	0.00
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	1,557,991	36,956	1,557,991	3,760	7,910	0.50

⑤ 標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

2024年度中間期末

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー											
項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)							合計		
		0%	20%	50%	100%	150%	その他				
1a	日本国政府及び日本銀行向け	869,726	—	—	—	—	—	—	869,726		
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け	1	—	—	—	—	—	—	1		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	1,051	6	—	—	—	—	—	—	1,058	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	0	—	—	—	—	—	—	—	0	
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	4	13	—	—	—	7,697	—	—	—	7,715
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		100%	125%	150%	130%(注1)	160%(注2)	その他	合計			
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7b	株式等	—	—	—	—	442,770	—	—	—	442,770	
		45%	75%	100%	その他	合計					
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	—	—	—	—	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	—	—	—	—	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		70%	90%	110%	150%	その他	合計				
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	70%	112.5%	—	—	—	—	—	—	—	
		60%	—	—	—	—	—	—	—	—	
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	60%	—	—	—	—	—	—	—	—	
		100%	150%	その他	合計						
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		50%	100%	150%	その他	合計					
10a	延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		0%	10%	20%	その他	合計					
11a	現金	0	—	—	—	—	—	—	—	0	
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注1) 投機的な非上場株式に対する投資に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものに係る額を記載しております。

(注2) 投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものに係る額を記載しております。

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー									
項番	資産クラス	リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)						合計
			0%	20%	50%	100%	150%	その他	
1a	日本国政府及び日本銀行向け		1,552,965	—	—	—	—	—	1,552,965
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け		1	—	—	—	—	—	1
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		1,081	4	—	—	—	—	1,085
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		0	—	—	—	—	—	0
5	カバード・ボンド向け		—	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）		—	13	—	—	7,685	—	7,699
	うち、特定貸付債権向け		—	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等		—	—	—	—	—	—	—
7b	株式等		—	—	—	—	—	—	—
8	中堅中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け		—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		—	—	—	—	—	—	—
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け		—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		—	—	—	—	—	—	—
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連		—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		—	—	—	—	—	—	—
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連		—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		—	—	—	—	—	—	—
9e	不動産関連向け うち、ADC向け		—	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）		—	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞		—	—	—	—	—	—	—
11a	現金		0	—	—	—	—	—	0
11b	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—

(注1) 投機的な非上場株式に対する投資に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものに係る額を記載しております。

(注2) 投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものに係る額を記載しております。

⑥ 標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

2024年度中間期末

(単位：百万円)

CR5b：標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF					
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	870,790	—	—	870,790
2	40%—70%	13	—	—	13
3	75%	—	—	—	—
	80%	—	—	—	—
4	85%	—	—	—	—
5	90%—100%	4,137	35,191	10.11%	7,697
6	105%—130%	—	—	—	—
7	150%	—	—	—	—
8	130%	442,770	—	—	442,770
9	160%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	1,317,712	35,191	10.11%	1,321,272

(注1) 項番8には、投機的な非上場株式に対する投資に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものに係る額を記載しております。
(注2) 項番9には、投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものに係る額を記載しております。

2023年度中間期末

(単位：百万円)

CR5b：標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF					
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	1,554,052	—	—	1,554,052
2	40%—70%	13	—	—	13
3	75%	—	—	—	—
	80%	—	—	—	—
4	85%	—	—	—	—
5	90%—100%	3,925	36,956	10.17%	7,685
6	105%—130%	—	—	—	—
7	150%	—	—	—	—
8	100%	—	—	—	—
9	100%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	1,557,991	36,956	10.17%	1,561,751

(注1) 項番8には、投機的な非上場株式に対する投資に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものに係る額を記載しております。
(注2) 項番9には、投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものに係る額を記載しております。

⑦ 内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー

2024年度中間期末

(単位: 百万円、%、千件、年)

CR6 : 内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均 CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後 EAD	平均 PD	債務者の数	平均 LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,392,309	147,353	10.00	2,723,783	0.00	0.1	44.99	4.3	111,443	4.09	46	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,392,309	147,353	10.00	2,723,783	0.00	0.1	44.99	4.3	111,443	4.09	46	
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	281,536	18,488	44.35	289,838	0.05	0.1	53.34	2.0	89,478	30.87	90	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	21,791	17,500	12.57	22,562	1.00	0.0	43.93	1.3	21,368	94.70	99	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	303,327	35,988	28.90	312,401	0.12	0.1	52.66	2.0	110,846	35.48	189	
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,909,439	295,608	42.81	2,071,895	0.05	0.5	42.55	2.7	501,610	24.21	521	
2	0.15以上0.25未満	1,150,862	119,620	30.32	1,166,365	0.16	1.1	38.86	2.2	394,197	33.79	767	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	678,596	97,464	29.08	634,767	0.58	0.7	37.61	2.2	396,451	62.45	1,406	
5	0.75以上2.50未満	28,277	204	32.90	27,067	1.67	0.0	36.54	2.7	24,772	91.52	165	
6	2.50以上10.00未満	67,255	527	50.83	64,861	4.13	0.0	38.14	2.3	76,247	117.55	984	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	5,423	5	100.00	5,310	100.00	0.0	39.42	1.0	—	—	2,093	
9	小計	3,839,854	513,431	37.30	3,970,268	0.38	2.5	40.56	2.5	1,393,279	35.09	5,939	
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	9,153	—	—	8,631	0.06	0.0	38.01	2.7	1,579	18.30	1	
2	0.15以上0.25未満	726,356	17,221	46.83	653,917	0.16	4.2	31.90	3.5	184,344	28.19	353	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	1,085,106	31,915	24.24	1,033,465	0.60	5.9	31.09	4.3	555,793	53.77	1,946	
5	0.75以上2.50未満	121,675	699	47.29	95,180	1.67	0.7	31.93	3.3	65,679	69.00	508	
6	2.50以上10.00未満	320,028	2,523	38.84	215,284	6.96	2.0	34.72	2.8	225,579	104.78	5,268	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	59,714	51	13.48	34,940	100.00	0.3	34.46	1.0	—	—	12,043	
9	小計	2,322,035	52,411	32.66	2,041,420	2.88	13.4	31.86	3.8	1,032,977	50.60	20,122	
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	20,113	—	—	20,113	0.05	0.0	90.00	5.0	44,216	219.83	—	
2	0.15以上0.25未満	73	—	—	73	0.16	0.0	90.00	5.0	136	185.56	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	4,889	—	—	4,889	0.55	0.0	90.00	5.0	10,341	211.49	—	
5	0.75以上2.50未満	7,121	—	—	7,121	1.67	0.0	90.00	5.0	21,432	300.96	—	
6	2.50以上10.00未満	608	—	—	608	3.81	0.0	90.00	5.0	2,014	330.86	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	90.00	5.0	0	1,200.00	—	
9	小計	32,806	—	—	32,806	0.54	0.1	90.00	5.0	78,141	238.18	—	

定量的な開示事項

三. 別紙様式による開示事項

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後のEAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）（デフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	37,319	—	—	37,753	0.06	0.0	49.84	2.5	10,648	28.20	11	
2	0.15以上0.25未満	37,474	300	40.00	37,594	0.16	0.0	40.19	1.6	11,229	29.86	25	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	39,129	3,516	40.00	40,536	0.59	0.0	40.19	3.7	33,000	81.41	97	
5	0.75以上2.50未満	4,349	71	40.00	4,377	1.10	0.0	44.25	3.3	5,567	127.17	21	
6	2.50以上10.00未満	563	69	40.00	157	2.68	0.0	40.00	4.4	208	132.88	1	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	536	—	—	536	100.00	0.0	40.00	1.0	—	—	214	
9	小計	119,373	3,956	40.00	120,955	0.76	0.0	43.35	2.7	60,655	50.14	372	
購入債権（リテール向け）（デフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	8,369	—	—	8,369	0.22	0.2	65.94	—	2,434	29.09	12	
3	0.25以上0.50未満	22,777	—	—	22,777	0.25	0.8	65.94	—	7,297	32.03	38	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	359	—	—	359	0.94	0.0	65.94	—	285	79.29	2	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	33	—	—	33	100.00	0.0	65.94	—	33	101.37	19	
9	小計	31,539	—	—	31,539	0.36	1.1	65.94	—	10,051	31.86	72	
購入債権（希薄化リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	2,008	—	—	2,008	0.03	0.0	100.00	1.0	349	17.39	0	
2	0.15以上0.25未満	2,209	—	—	2,209	0.16	0.0	100.00	1.0	1,320	59.76	3	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	4,217	—	—	4,217	0.10	0.0	100.00	1.0	1,669	39.59	4	
購入債権（セラーのデフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	16,359	—	—	16,359	0.04	0.0	45.00	3.1	4,863	29.73	3	
2	0.15以上0.25未満	7,004	—	—	7,004	0.16	0.0	40.00	1.0	1,674	23.90	4	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	1,953	—	—	1,953	0.55	0.0	40.00	1.0	954	48.87	4	
5	0.75以上2.50未満	193	—	—	193	1.67	0.0	40.00	1.0	150	77.99	1	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	25,509	—	—	25,509	0.13	0.0	43.20	2.3	7,643	29.96	13	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	47,113	458,406	33.27	199,657	0.73	830.7	78.39	—	47,190	23.63	1,148	
5	0.75以上2.50未満	1,574	16,126	33.91	7,044	1.63	29.8	78.39	—	3,062	43.47	90	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	15,822	14,352	48.80	22,828	12.22	41.0	32.32	—	15,262	66.85	918	
8	100.00（デフォルト）	1,499	540	31.76	1,671	100.00	1.2	75.73	—	—	—	1,265	
9	小計	66,009	489,426	33.75	231,201	2.61	902.8	73.82	—	65,515	28.33	3,422	
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,126,818	—	—	1,126,818	0.14	36.0	24.73	—	89,049	7.90	411	
2	0.15以上0.25未満	786,971	—	—	786,971	0.18	37.1	24.73	—	72,853	9.25	354	
3	0.25以上0.50未満	362,699	—	—	362,699	0.37	26.5	24.73	—	57,263	15.78	338	
4	0.50以上0.75未満	254,179	—	—	254,179	0.56	19.9	22.17	—	48,139	18.93	321	
5	0.75以上2.50未満	253,070	—	—	253,070	0.99	19.1	21.00	—	66,377	26.22	532	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	4,177	—	—	4,177	38.69	0.2	23.45	—	5,524	132.24	379	
8	100.00（デフォルト）	13,739	—	—	13,739	100.00	0.8	22.28	—	4,707	34.26	2,684	
9	小計	2,801,656	—	—	2,801,656	0.84	139.8	24.14	—	343,915	12.27	5,021	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	50,846	—	—	50,846	0.38	36.5	100.00	—	31,352	61.66	195	—
4	0.50以上0.75未満	5,755	351	45.11	5,914	0.58	0.6	61.38	—	2,857	48.32	21	—
5	0.75以上2.50未満	7,621	171	56.67	7,718	1.82	4.5	52.92	—	4,914	63.67	68	—
6	2.50以上10.00未満	11,867	—	—	11,867	5.63	11.6	51.07	—	9,055	76.30	341	—
7	10.00以上100.00未満	175	0	100.00	175	42.88	0.1	74.58	—	347	197.87	56	—
8	100.00 (デフォルト)	548	0	5.00	548	100.00	0.1	64.36	—	577	105.16	307	—
9	小計	76,814	524	48.95	77,071	2.15	53.7	84.47	—	49,105	63.71	989	769
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	359,334	—	—	359,334	0.30	9.0	23.34	—	44,208	12.30	252	—
4	0.50以上0.75未満	82,012	4,656	93.54	86,368	0.56	5.9	36.73	—	24,299	28.13	177	—
5	0.75以上2.50未満	27,000	1,824	93.76	28,710	0.86	3.2	11.33	—	3,110	10.83	28	—
6	2.50以上10.00未満	72,509	6,373	93.37	78,461	4.47	8.7	25.24	—	28,930	36.87	886	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	13,122	26	53.24	13,136	100.00	0.7	20.84	—	2,439	18.57	2,543	—
9	小計	553,978	12,881	93.41	566,011	3.26	27.7	24.98	—	102,989	18.19	3,888	2,591
合計 (全てのポートフォリオ)		12,569,432	1,255,974	32.87	12,938,842	0.97	1,141.7	37.27	3.3	3,368,234	26.03	40,083	48,572

(注1) 購入債権（希薄化リスク相当部分）については、「PD区分」に「ELdilution区分」、二欄「CCF・信用リスク削減手法適用後EAD」に「CCF・信用リスク削減手法適用後EADdilution」、三欄「平均PD」に「平均ELdilution」をそれぞれ開示しております。

(注2) ヘ欄「債務者の数」について、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（消費性）はPD推計にデフォルトした債権の数をそれぞれ用いているため、債務者の数に代えて債権の数で開示しております。

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,205,450	147,348	10.00	2,582,908	0.00	0.1	45.00	4.2	119,091	4.61	51	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	190	—	—	189	0.65	0.0	38.71	3.8	162	85.62	0	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,205,640	147,348	10.00	2,583,097	0.00	0.1	44.99	4.2	119,253	4.61	52	
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	385,545	20,937	46.28	395,235	0.06	0.0	51.08	1.4	100,301	25.37	124	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	46,782	19,200	15.63	44,694	1.01	0.0	44.46	1.5	39,497	88.37	200	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	432,327	40,137	31.62	439,930	0.15	0.1	50.41	1.4	139,799	31.77	325	
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,752,912	287,299	40.96	1,892,940	0.06	0.4	42.71	2.6	484,321	25.58	548	
2	0.15以上0.25未満	1,088,040	126,276	34.97	1,108,762	0.17	1.1	38.79	2.2	377,502	34.04	747	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	648,927	94,722	26.30	615,854	0.62	0.6	38.01	2.2	388,635	63.10	1,412	
5	0.75以上2.50未満	38,162	1,074	33.01	37,124	1.78	0.0	35.16	2.6	32,500	87.54	225	
6	2.50以上10.00未満	42,064	611	45.26	41,394	2.82	0.0	38.16	2.6	45,623	110.21	438	
7	10.00以上100.00未満	14,109	72	68.17	11,670	10.38	0.0	34.86	1.4	16,406	140.58	411	
8	100.00（デフォルト）	5,931	—	—	5,931	100.00	0.0	39.97	1.0	—	—	2,371	
9	小計	3,590,147	510,057	36.75	3,713,677	0.43	2.4	40.60	2.4	1,344,990	36.21	6,154	
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	6,409	10	10.00	5,384	0.05	0.0	36.71	3.0	915	16.99	1	
2	0.15以上0.25未満	688,431	13,988	60.02	608,864	0.17	4.0	31.79	3.5	171,685	28.19	336	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	1,091,710	32,137	21.92	1,022,009	0.64	5.8	31.35	4.2	557,241	54.52	1,993	
5	0.75以上2.50未満	402	—	—	100,154	1.78	0.8	32.95	3.2	71,506	71.39	569	
6	2.50以上10.00未満	128,855	1,407	36.04	92,262	2.82	0.6	33.62	3.0	73,659	79.83	861	
7	10.00以上100.00未満	118,972	902	45.02	135,704	10.38	1.5	34.92	2.9	167,003	123.06	4,790	
8	100.00（デフォルト）	288,283	1,239	28.11	41,118	100.00	0.4	34.67	1.0	—	—	14,256	
9	小計	2,323,065	49,686	33.62	2,005,498	3.35	13.4	31.99	3.7	1,042,013	51.95	22,808	
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株主等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）													
1	0.00以上0.15未満	378,705	—	—	378,705	0.06	0.0	90.00	5.0	387,852	102.41	—	
2	0.15以上0.25未満	43,570	—	—	43,570	0.17	0.0	90.00	5.0	55,550	127.49	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	6,661	—	—	6,661	0.57	0.0	90.00	5.0	14,255	214.01	—	
5	0.75以上2.50未満	5,860	—	—	5,860	1.72	0.0	90.00	5.0	17,781	303.41	—	
6	2.50以上10.00未満	543	—	—	543	2.77	0.0	90.00	5.0	1,698	312.71	—	
7	10.00以上100.00未満	31	—	—	31	10.10	0.0	90.00	5.0	147	469.69	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	435,372	—	—	435,372	0.11	0.2	90.00	5.0	477,286	109.62	—	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後のEAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）（デフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	55,720	—	—	56,878	0.07	0.0	51.87	2.3	16,225	28.52	21	
2	0.15以上0.25未満	42,188	1,221	40.00	42,677	0.17	0.0	40.11	1.6	12,651	29.64	29	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	41,484	2,574	40.00	42,113	0.61	0.0	40.64	3.8	35,591	84.51	104	
5	0.75以上2.50未満	1,302	—	—	1,302	1.31	0.0	42.88	2.3	1,382	106.19	7	
6	2.50以上10.00未満	1,320	69	40.00	590	2.77	0.0	40.00	4.3	783	132.63	6	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	541	—	—	541	100.00	0.0	40.00	1.0	—	—	216	
9	小計	142,558	3,865	40.00	144,104	0.65	0.0	44.93	2.5	66,634	46.24	386	
購入債権（リテール向け）（デフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	7,877	—	—	7,877	0.22	0.2	69.28	—	2,414	30.64	12	
3	0.25以上0.50未満	18,020	—	—	18,020	0.25	0.6	69.28	—	6,072	33.69	32	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	350	—	—	350	0.93	0.0	69.28	—	290	82.89	2	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	15	—	—	15	39.20	0.0	69.28	—	61	389.30	4	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	26,264	—	—	26,264	0.28	0.9	69.28	—	8,838	33.65	51	
購入債権（希薄化リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	2,791	—	—	2,791	0.03	0.0	100.00	1.0	520	18.63	1	
2	0.15以上0.25未満	2,575	—	—	2,575	0.17	0.0	100.00	1.0	1,565	60.78	4	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	5,366	—	—	5,366	0.10	0.0	100.00	1.0	2,085	38.86	5	
購入債権（セラーのデフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	26,817	—	—	26,817	0.04	0.0	45.00	2.7	5,884	21.94	4	
2	0.15以上0.25未満	2,575	—	—	2,575	0.17	0.0	40.00	1.0	626	24.31	1	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	2,181	—	—	2,181	0.57	0.0	40.00	1.0	1,087	49.82	4	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	410	—	—	410	2.77	0.0	40.00	1.0	370	90.36	4	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	31,983	—	—	31,983	0.12	0.0	44.19	2.4	7,967	24.91	16	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	45,444	455,652	33.93	200,064	0.73	830.2	78.50	—	47,633	23.80	1,161	
5	0.75以上2.50未満	1,576	16,702	34.13	7,277	1.65	31.1	78.50	—	3,192	43.85	94	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	14,238	11,391	51.37	20,091	13.26	36.4	34.31	—	14,859	73.95	933	
8	100.00（デフォルト）	1,592	513	30.48	1,749	100.00	1.2	75.82	—	—	—	1,326	
9	小計	62,853	484,260	34.34	229,183	2.62	899.1	74.60	—	65,684	28.66	3,515	
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,106,131	—	—	1,106,131	0.14	37.1	24.94	—	88,382	7.99	408	
2	0.15以上0.25未満	798,919	—	—	798,919	0.18	39.3	24.94	—	74,954	9.38	365	
3	0.25以上0.50未満	279,372	—	—	279,372	0.39	22.4	24.94	—	45,591	16.31	272	
4	0.50以上0.75未満	203,224	—	—	203,224	0.58	17.2	22.32	—	39,415	19.39	264	
5	0.75以上2.50未満	262,078	—	—	262,078	1.01	19.6	20.93	—	69,230	26.41	557	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	3,751	—	—	3,751	39.20	0.2	23.04	—	4,857	129.47	338	
8	100.00（デフォルト）	13,419	—	—	13,419	100.00	0.8	22.14	—	4,727	35.22	2,592	
9	小計	2,666,897	—	—	2,666,897	0.85	136.9	24.33	—	327,158	12.26	4,800	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均 PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均 LGD	チ 平均残 存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	45,649	—	—	45,649	0.38	34.6	100.00	—	28,011	61.36	174	—
4	0.50以上0.75未満	6,140	371	41.20	6,293	0.60	0.6	63.48	—	3,182	50.57	24	—
5	0.75以上2.50未満	6,375	182	54.54	6,474	1.83	3.9	56.52	—	4,392	67.83	61	—
6	2.50以上10.00未満	10,301	—	—	10,301	5.65	10.7	74.23	—	11,431	110.97	432	—
7	10.00以上100.00未満	107	—	—	107	42.66	0.1	84.45	—	240	224.15	38	—
8	100.00 (デフォルト)	325	—	—	325	100.00	0.1	84.59	—	454	139.58	239	—
9	小計	68,900	553	45.59	69,152	1.85	50.3	88.67	—	47,712	68.99	970	846
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	365,122	—	—	365,122	0.30	9.2	23.50	—	45,895	12.57	264	—
4	0.50以上0.75未満	85,855	5,015	93.97	90,568	0.55	6.1	35.87	—	24,779	27.36	180	—
5	0.75以上2.50未満	33,298	2,137	94.23	35,312	0.88	3.6	11.32	—	3,856	10.92	35	—
6	2.50以上10.00未満	73,379	5,929	93.52	78,925	4.49	8.4	24.60	—	28,373	35.94	872	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	13,386	29	56.08	13,403	100.00	0.7	21.41	—	2,489	18.57	2,671	—
9	小計	571,041	13,111	93.73	583,331	3.23	28.2	24.79	—	105,394	18.06	4,024	2,675
合計 (全てのポートフォリオ)		12,562,420	1,249,019	32.98	12,933,860	1.04	1,132.0	39.07	3.3	3,754,818	29.03	43,111	51,923

(注1) 購入債権（希薄化リスク相当部分）については、「PD区分」に「ELdilution区分」、二欄「CCF・信用リスク削減手法適用後EAD」に「CCF・信用リスク削減手法適用後EADdilution」、
 三欄「平均PD」に「平均ELdilution」をそれぞれ開示しております。

(注2) ヘ欄「債務者の数」について、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（消費性）はPD推計にデ
 フォルトした債権の数をそれぞれ用いているため、債務者の数に代えて債権の数で開示しております。

⑧ 内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

2024年度中間期末

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響			
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	—	—
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	—	—
12	購入債権-FIRB	—	—
13	購入債権-AIRB	—	—
14	合計	—	—

(注) クレジット・デリバティブによる信用リスク削減はありません。

2023年度中間期末

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響			
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	—	—
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	—	—
12	購入債権-FIRB	—	—
13	購入債権-AIRB	—	—
14	合計	—	—

(注) クレジット・デリバティブによる信用リスク削減はありません。

⑨ 内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）

2024年度中間期末

（単位：百万円、％）

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）												
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優（Strong）	2.5年未満	16,004	2,644	50%	2,295	1,057	—	13,708	17,062	8,531	—	
	2.5年以上	113,899	8,893	70%	64,670	8,606	—	44,180	117,457	82,220	469	
良（Good）	2.5年未満	11,880	2,219	70%	5,043	199	—	6,765	12,007	8,405	48	
	2.5年以上	131,018	17,809	90%	28,587	1,929	—	102,262	132,779	119,501	1,062	
可（Satisfactory）		39,711	20,761	115%	10,872	2,343	—	27,897	41,112	47,279	1,151	
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—	
デフォルト（Default）		3,691	—	—	7,844	—	—	—	7,844	—	3,922	
合計		316,206	52,329	—	119,313	14,136	—	194,814	328,264	265,938	6,653	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）												
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポージャー の額（EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%		—	—	—				
	2.5年以上	—	—	95%		—	—	—				
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%		—	—	—				
	2.5年以上	1,041	—	120%		1,041	1,249	4				
可（Satisfactory）		2,960	—	140%		2,960	4,144	82				
弱い（Weak）		—	—	250%		—	—	—				
デフォルト（Default）		—	—	—		—	—	—				
合計		4,001	—	—		4,001	5,394	87				

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合 計		
優（Strong）	2.5年未満	5,429	1,949	50%	1,893	—	—	3,712	5,606	2,803	—
	2.5年以上	133,906	29,280	70%	80,919	3,449	—	55,242	139,611	97,728	558
良（Good）	2.5年未満	23,875	9,241	70%	10,151	569	—	14,027	24,748	17,324	98
	2.5年以上	117,706	58,517	90%	34,453	1,233	—	88,503	124,190	111,771	993
可（Satisfactory）		25,202	173	115%	4,817	3,885	—	16,569	25,271	29,062	707
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		4,482	—	—	4,715	—	—	—	4,715	—	2,357
合計		310,603	99,162	—	136,951	9,137	—	178,055	324,144	258,689	4,716
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合 計		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%	—	—	—	—	—	—	—
良（Good）	2.5年未満	1,800	—	95%	—	—	—	1,800	1,710	7	
	2.5年以上	1,222	—	120%	—	—	—	1,222	1,467	4	
可（Satisfactory）		—	—	140%	—	—	—	—	—	—	
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		3,022	—	—	—	—	—	3,022	3,177	12	

(3) カウンターパーティ信用リスク

① 手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

2024年度中間期末

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	20,667	152,378		1.4	242,116	39,029
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					17,580	1,672
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						40,701

2023年度中間期末

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	20,814	154,732		1.4	245,742	40,179
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					17,086	1,761
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						41,940

② 限定的なBA-CVA

2024年度中間期末

(単位：百万円)

CVA1：限定的なBA-CVA			
項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	31,709	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	10,511	
3	合計		11,883

2023年度中間期末

(単位：百万円)

CVA1：限定的なBA-CVA			
項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	35,488	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	12,582	
3	合計		13,534

③ 完全なBA-CVA

完全なBA-CVAを用いて算出するCVAリスク相当額は、該当ありません。

④ SA-CVAのCVAリスク相当額と取引相手方の先数

SA-CVAを用いて算出するCVAリスク相当額は、該当ありません。

⑤ CVAリスク・エクスポージャーのCVAリスク相当額の変動表

SA-CVAを用いて算出するCVAリスク相当額は、該当ありません。

⑥ 業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーは、該当ありません。

⑦ 内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

2024年度中間期末

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク ・アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	0	0.01	0.0	45.00	1.0	0	3.13
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	0	0.01	0.0	45.00	1.0	0	3.13
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	246,608	0.05	0.0	45.00	3.1	37,051	15.02
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	246,608	0.05	0.0	45.00	3.1	37,051	15.02
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,962	0.06	0.0	40.62	2.6	334	11.30
2	0.15以上0.25未満	5,430	0.16	0.0	37.79	3.6	1,226	22.59
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,423	0.57	0.0	40.02	2.9	716	50.29
5	0.75以上2.50未満	2	1.67	0.0	40.00	4.2	2	79.91
6	2.50以上10.00未満	369	7.53	0.0	40.00	1.9	500	135.48
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	0	100.00	0.0	40.00	1.0	—	—
9	小計	10,189	0.46	0.1	39.01	3.2	2,780	27.28
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1	0.05	0.0	40.00	3.3	0	9.17
2	0.15以上0.25未満	1,988	0.16	0.2	39.79	3.8	412	20.75
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	715	0.58	0.1	39.82	3.8	316	44.21
5	0.75以上2.50未満	84	1.67	0.0	40.00	3.1	56	67.39
6	2.50以上10.00未満	60	7.22	0.0	39.15	3.3	62	102.81
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	2	100.00	0.0	40.00	1.0	—	—
9	小計	2,854	0.56	0.4	39.79	3.8	848	29.73
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	34	0.56	0.0	51.08	—	13	39.12
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	9	4.47	0.0	51.08	—	6	74.60
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	1	100.00	0.0	51.08	—	1	78.49
9	小計	44	4.35	0.0	51.08	—	21	47.55
合計 (全てのポートフォリオ)		259,696	0.07	0.7	44.70	3.1	40,701	15.67

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	0	0.01	0.0	45.00	1.0	0	3.14
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	0	0.01	0.0	45.00	1.0	0	3.14
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	232,835	0.05	0.0	45.00	3.6	36,782	15.79
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	232,835	0.05	0.0	45.00	3.6	36,782	15.79
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,752	0.06	0.0	40.05	2.4	465	12.40
2	0.15以上0.25未満	5,505	0.17	0.0	39.85	3.1	1,333	24.22
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,268	0.60	0.0	40.06	3.9	655	51.67
5	0.75以上2.50未満	1	1.72	0.0	40.00	5.0	1	80.80
6	2.50以上10.00未満	146	2.77	0.0	40.00	4.7	139	95.13
7	10.00以上100.00未満	40	10.10	0.0	40.00	1.2	63	156.91
8	100.00 (デフォルト)	12	100.00	0.0	40.00	1.0	—	—
9	小計	10,727	0.37	0.1	39.95	2.9	2,658	24.78
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2	0.05	0.0	40.00	3.8	0	9.14
2	0.15以上0.25未満	1,176	0.17	0.2	39.07	3.3	238	20.24
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	804	0.60	0.1	39.70	3.1	361	44.88
5	0.75以上2.50未満	91	1.72	0.0	39.98	3.7	60	66.49
6	2.50以上10.00未満	17	2.77	0.0	39.94	2.8	13	81.13
7	10.00以上100.00未満	34	10.10	0.0	40.00	3.9	41	121.18
8	100.00 (デフォルト)	4	100.00	0.0	40.00	1.0	—	—
9	小計	2,130	0.80	0.5	39.37	3.3	715	33.58
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	37	0.55	0.0	50.63	—	14	38.60
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	11	4.49	0.0	50.63	—	8	73.97
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	0	100.00	0.0	50.63	—	0	80.62
9	小計	49	2.31	0.0	50.63	—	23	47.05
合計 (全てのポートフォリオ)		245,742	0.07	0.8	44.73	3.5	40,179	16.35

⑧ 担保の内訳

2024年度中間期末

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	18,412	5,878	39,886	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	1,762	94	1,052,553	—
3	国内ソブリン債	—	—	30,050	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	627	—	—	—	—
9	合計	—	19,039	37,690	39,980	1,052,553	—

2023年度中間期末

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	28,081	6,612	23,042	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	212	1,132,511	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	68	—	—	—	—
9	合計	—	28,149	6,612	23,254	1,132,511	—

⑨ クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー					
項番		2024年度中間期末		2023年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション	購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本					
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	3,000	—	3,000
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	—	3,000	—	3,000
公正価値					
7	プラスの公正価値（資産）	—	8	—	17
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—	—	—

(注) クレジット・リンク・ローンに内包されるクレジット・デリバティブ取引について、期末残高を想定元本とみなし、与信相当額を算出しております。

⑩ 中央清算機関向けエクスポージャー

2024年度中間期末

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		690
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	30,575	688
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	30,575	688
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	0	0
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	1,580	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	10	1
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

2023年度中間期末

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		1,297
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	64,691	1,293
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	64,691	1,293
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	1,580	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	10	3
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(4) 証券化エクスポージャー

① 原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2024年度中間期末

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	127,001	—	127,001
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	15,272	—	15,272
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	111,728	—	111,728
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	147,522	—	147,522
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	147,326	—	147,326
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	196	—	196
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2023年度中間期末

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	157,317	—	157,317
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	22,983	—	22,983
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	134,334	—	134,334
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	141,321	—	141,321
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	139,152	—	139,152
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	617	—	617
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	1,551	—	1,551
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

② 原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2024年度中間期末

（単位：百万円）

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2023年度中間期末

（単位：百万円）

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

③ 信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

2024年度中間期末

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）						合成型証券化取引（小計）								
		証券化		再証券化				証券化			再証券化					
		裏付けとなるリテール	ホールセール	シニア	非シニア		裏付けとなるリテール	ホールセール	シニア	非シニア		裏付けとなるリテール	ホールセール	シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

定量的な開示事項

三別紙様式による開示事項

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項 番		合 計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				証券化			再証券化				
		裏付け となる リテール	ホール セール		シニア	非シニア		シニア	非シニア	裏付け となる リテール	ホール セール		シニア	非シニア		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

④ 信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

2024年度中間期末

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）																	
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産譲渡型証券化取引（小計）						合成型証券化取引（小計）									
		証券化			再証券化			証券化			再証券化						
			裏付けとなるリテール		ホールセール	シニア		非シニア		裏付けとなるリテール			ホールセール	シニア		非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	261,531	261,531	261,531	114,204	147,326	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	196	196	196	-	196	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	12,796	12,796	12,796	12,796	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）																	
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	274,524	274,524	274,524	127,001	147,522	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																	
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	69,510	69,510	69,510	39,946	29,563	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）																	
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	5,560	5,560	5,560	3,195	2,365	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）																
項 番		合 計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）						合成型証券化取引（小計）								
		証券化			再証券化			証券化			再証券化					
		裏付け となる リート	ホール セール		シニア	非シニア		裏付け となる リート	ホール セール		シニア	非シニア		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	283,051	283,051	283,051	143,898	139,152	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	617	617	617	-	617	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,971	14,971	14,971	13,419	1,551	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	298,639	298,639	298,639	157,317	141,321	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	81,344	81,344	81,344	46,430	34,914	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	6,507	6,507	6,507	3,714	2,793	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) マーケット・リスク

① 標準的方式によるマーケット・リスク相当額

該当ありません。

② 簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

2024年度中間期末

(単位：百万円)

MR3：簡易的手法によるマーケット・リスク相当額										
		イ	ロ	ハ	ニ	合計				
							オプション取引 以外の取引	オプション取引		
								簡便法により 算出した額	デルタ・プラス法に より算出した額	シナリオ法により 算出した額
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—	—				
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—	—				
3	コモディティ・リスクの額	—	—	—	—	—				
4	外国為替リスクの額	5	—	—	—	5				
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—	—	—	—				
6	合計（d1+d2+d3+d4+d5）	5	—	—	—	5				

2023年度中間期末

(単位：百万円)

MR3：簡易的手法によるマーケット・リスク相当額										
		イ	ロ	ハ	ニ	合計				
							オプション取引 以外の取引	オプション取引		
								簡便法により 算出した額	デルタ・プラス法に より算出した額	シナリオ法により 算出した額
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—	—				
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—	—				
3	コモディティ・リスクの額	—	—	—	—	—				
4	外国為替リスクの額	128	—	—	—	128				
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—	—	—	—				
6	合計（d1+d2+d3+d4+d5）	128	—	—	—	128				

(6) 銀行勘定の金利リスク

【連結】

(単位：百万円)

IRRBB1：銀行勘定の金利リスク					
項 番		△EVE		△NII	
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末
		1	上方パラレルシフト	21,910	31,356
2	下方パラレルシフト	87,186	132	1,152	1
3	スティープ化	2,215	58,063		
4	フラット化	26,460	291		
5	短期金利上昇	11,530	14,013		
6	短期金利低下	18,030	33,763		
7	最大値	87,186	58,063	7,966	9,418
		ホ		ハ	
		2024年度中間期末		2023年度中間期末	
8	Tier1資本の額	897,507		852,498	

(注) 2019年度末より、コア預金内部モデル導入

【単体】

(単位：百万円)

IRRBB1：銀行勘定の金利リスク					
項 番		△EVE		△NII	
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末
		1	上方パラレルシフト	21,910	31,356
2	下方パラレルシフト	87,218	132	1,386	1
3	スティープ化	2,215	58,081		
4	フラット化	26,438	291		
5	短期金利上昇	11,530	14,013		
6	短期金利低下	18,059	33,796		
7	最大値	87,218	58,081	7,966	9,418
		ホ		ハ	
		2024年度中間期末		2023年度中間期末	
8	Tier1資本の額	851,834		807,131	

(7) オペレーショナル・リスク

① オペレーショナル・リスク損失の推移

2024年度中間期末

(単位：百万円、件)

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移												
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	ヘの前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近六年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	93	153	4	8	5	12	—	—	—	—	46
2	損失の件数	5	5	2	3	1	3	—	—	—	—	3
3	特殊損失の総額	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
4	特殊損失の件数	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	93	153	4	8	5	12	—	—	—	—	46
一千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	80	139	0	0	0	0	—	—	—	—	36
7	損失の件数	2	3	0	0	0	0	—	—	—	—	0
8	特殊損失の総額	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
9	特殊損失の件数	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	80	139	0	0	0	0	—	—	—	—	36
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部 損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失データ を利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2023年度中間期末

(単位：百万円、件)

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移												
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近五年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	191	132	10	2	10	—	—	—	—	—	44
2	損失の件数	6	3	4	1	2	—	—	—	—	—	3
3	特殊損失の総額	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0
4	特殊損失の件数	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	191	132	10	2	10	—	—	—	—	—	44
一千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	177	124	0	0	0	—	—	—	—	—	35
7	損失の件数	4	2	0	0	0	—	—	—	—	—	0
8	特殊損失の総額	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0
9	特殊損失の件数	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	177	124	0	0	0	—	—	—	—	—	35
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部 損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	—	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失データ を利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

② BICの構成要素

2024年度中間期末

(単位：百万円)

OR2：BICの構成要素				
項番		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	ILDC	127,019		
2	資金運用収益	155,436	145,210	141,296
3	資金調達費用	79,139	65,755	45,596
4	金利収益資産	14,582,784	14,729,537	13,317,322
5	受取配当金	59,012	40,643	29,954
6	SC	47,563		
7	役員取引等収益	48,789	44,189	44,975
8	役員取引等費用	12,840	12,542	12,991
9	その他業務収益	1,776	1,420	1,539
10	その他業務費用	1,068	2,151	1,348
11	FC	12,358		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	981	828	3,860
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	2,497	27,838	1,070
14	BI	186,942		
15	BIC	25,041		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は 事業部門を含むBI	186,942		
17	除外特例によって除外したBI	0		

2023年度中間期末

(単位：百万円)

OR2：BICの構成要素				
項番		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	ILDC	121,866		
2	資金運用収益	145,210	141,296	133,049
3	資金調達費用	65,755	45,596	37,239
4	金利収益資産	14,729,537	13,317,322	13,539,610
5	受取配当金	40,643	29,954	24,039
6	SC	46,284		
7	役員取引等収益	44,189	44,975	44,324
8	役員取引等費用	12,542	12,991	16,178
9	その他業務収益	1,420	1,539	1,661
10	その他業務費用	2,151	1,348	1,864
11	FC	17,176		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	828	3,860	3,911
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	27,838	1,070	14,020
14	BI	185,328		
15	BIC	24,799		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は 事業部門を含むBI	185,328		
17	除外特例によって除外したBI	0		

③ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

2024年度中間期末

(単位：百万円)

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要			
項番			
1	BIC		25,051
2	ILM		0.57
3	オペレーショナル・リスク相当額		14,399
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額		179,987

2023年度中間期末

(単位：百万円)

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要			
項番			
1	BIC		24,799
2	ILM		0.57
3	オペレーショナル・リスク相当額		14,222
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額		177,783

(8) 担保資産の状況

2024年度中間期末

(単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	—	1,036,098	1,036,098	—
2	コールローン及び買入手形	—	82,672	82,672	—
3	買入金銭債権	—	53,569	53,569	—
4	特定取引資産	2,999	6,715	9,715	—
5	金銭の信託	—	162,200	162,200	—
6	有価証券	1,851,550	1,549,110	3,400,661	126,968
7	貸出金	932,662	9,508,696	10,441,358	145,301
8	外国為替	—	5,630	5,630	—
9	その他資産	45,259	76,030	121,290	2,253
10	有形固定資産	—	46,606	46,606	—
11	支払承諾見返	—	75,059	75,059	—
12	貸倒引当金	—	△51,959	△51,959	—
13	投資損失引当金	—	△48	△48	—
	合計	2,832,472	12,550,382	15,382,854	274,524

2023年度中間期末

(単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	—	1,797,654	1,797,654	—
2	コールローン及び買入手形	—	146,259	146,259	—
3	買入金銭債権	—	53,210	53,210	—
4	特定取引資産	2,999	11,151	14,151	—
5	金銭の信託	—	104,800	104,800	—
6	有価証券	1,848,354	1,145,681	2,994,036	157,249
7	貸出金	889,375	9,265,287	10,154,663	139,127
8	外国為替	—	8,634	8,634	—
9	その他資産	25,731	99,699	125,430	2,263
10	有形固定資産	—	46,805	46,805	—
11	支払承諾見返	—	85,688	85,688	—
12	貸倒引当金	—	△51,008	△51,008	—
13	投資損失引当金	—	△50	△50	—
	合計	2,766,461	12,713,814	15,480,276	298,639

(9) リスク・アセットの比較

① ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

2024年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	82,428	35,341	82,428	35,341
	うち、我が国の地方公共団体向け	37,656	—	37,656	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	744	707	744	707
	うち、我が国の政府関係機関向け	43,965	34,577	43,965	34,577
	うち、地方三公社向け	60	55	60	55
2	金融機関等向けエクスポージャー	114,107	181,427	114,319	181,640
3	株式等向けエクスポージャー	78,141	42,648	653,743	618,250
4	購入債権	72,376	135,227	72,376	135,227
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	1,400,620	3,031,680	1,408,325	3,039,386
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,400,620	—	1,400,620	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	1,059,034	2,099,367	1,059,034	2,099,367
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,059,034	—	1,059,034	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
7	居住用不動産向けエクスポージャー	343,915	1,436,441	343,915	1,436,441
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	65,515	69,397	65,515	69,397
9	その他リテール向けエクスポージャー	152,094	537,507	152,094	537,507
10	特定貸付債権	271,332	327,293	271,332	327,293
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	172,028	189,314	172,028	189,314
11	合計	3,639,567	7,896,332	4,223,086	8,479,851

(注1) カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャーに係る信用リスク、信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスク、経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等に係る信用リスク、内部格付手法におけるその他資産等に係る信用リスク、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係る信用リスクは本表の対象外としております。
(注2) イ欄からニ欄は、信用リスク削減手法の効果を勘案した信用リスク・アセットの額を開示しております。なお、ポートフォリオ区分については、信用リスク削減手法の効果を勘案する前の区分にて開示しております。

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	84,856	35,838	84,856	35,838
	うち、我が国の地方公共団体向け	44,027	—	44,027	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	1,016	2,040	1,016	2,040
	うち、我が国の政府関係機関向け	39,612	33,740	39,612	33,740
	うち、地方三公社向け	199	57	199	57
2	金融機関等向けエクスポージャー	143,825	196,082	144,042	196,299
3	株式等向けエクスポージャー	477,286	435,372	477,286	435,372
4	購入債権	77,558	144,798	77,558	144,798
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	1,352,586	2,812,269	1,360,279	2,819,962
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,352,586	—	1,352,586	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	1,072,756	2,061,202	1,072,756	2,061,202
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,072,756	—	1,072,756	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
7	居住用不動産向けエクスポージャー	327,158	1,357,633	327,158	1,357,633
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	65,684	66,810	65,684	66,810
9	その他リテール向けエクスポージャー	153,107	542,838	153,107	542,838
10	特定貸付債権	261,866	321,444	261,866	321,444
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	152,230	160,230	152,230	160,230
11	合計	4,016,685	7,974,292	4,024,595	7,982,202

- (注1) カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャーに係る信用リスク、信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスク、経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等に係る信用リスク、内部格付手法におけるその他資産等に係る信用リスク、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係る信用リスクは本表の対象外としております。
- (注2) イ欄からニ欄は、信用リスク削減手法の効果を勘案した信用リスク・アセットの額を開示しております。なお、ポートフォリオ区分については、信用リスク削減手法の効果を勘案する前の区分にて開示しております。

レバレッジ比率に関する開示事項

一. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(第一面)
(単位：百万円)

項番 (国際様式(LR1) の該当番号) (注)	項目	2024年度 中間期末	2023年度 中間期末
1	連結貸借対照表における総資産の額	15,598,810	15,795,273
2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整(△)	869,726	1,552,965
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額(△)	—	—
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	—
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	246,916	262,276
8 a	デリバティブ取引等に関する額	288,210	329,272
8 b	デリバティブ取引等に関連する資産の額(△)	41,294	66,996
9	レポ取引等に関する調整額	17,580	17,086
9 a	レポ取引等に関する額	17,580	17,086
9 b	レポ取引等に関する額(△)	—	—
10	オフ・バランス取引に関する額	301,549	293,422
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)	—	—
12	その他の調整項目	△192,120	△164,396
12 a	Tier 1 資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)	69,894	49,570
12 b	支払承諾見返勘定の額(△)	75,059	85,688
12 c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12 d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)	47,165	29,137
12 e	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
13	総エクスポージャーの額	15,103,009	14,650,697

(注) 「国際様式(LR1)の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2019年12月15日に公表された「Consolidated framework - DIS80 Leverage ratio」と題する文書の表LR1に記載された番号です。

項番 (国際様式(LR2) の該当番号) (注)	項目	2024年度 中間期末	2023年度 中間期末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	14,612,729	14,089,623
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	47,165	29,137
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	—
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	—
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	69,894	49,570
7	オン・バランス資産の額 (イ)	14,495,668	14,010,915
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	35,212	52,090
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	247,998	274,182
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした 中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における 調整後想定元本の額	5,000	3,000
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における 調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	288,210	329,272
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	17,580	17,086
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	—
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	17,580	17,086
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	1,353,863	1,338,768
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,052,313	1,045,346
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	301,549	293,422
連結レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	897,507	852,498
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	15,103,009	14,650,697
25	連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.94%	5.81%
26	適用する所要連結レバレッジ比率	3.15%	3.00%
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファ率	—	—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	15,103,009	14,650,697
	日本銀行に対する預け金の額	869,726	1,552,965
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	15,972,735	16,203,662
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	5.61%	5.26%
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	—
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	—
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	—
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	—
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	—
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	15,103,009	14,650,697
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	15,972,735	16,203,662
31	連結レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	5.94%	5.81%
31a	連結レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	5.61%	5.26%

(注) 「国際様式(LR2)の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2019年12月15日に公表された「Consolidated framework - DISB0 Leverage ratio」と題する文書の表LR2に記載された番号です。

二. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当事項はありません。

三. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(第一面)
(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号) (注)	項目	2024年度 中間期末	2023年度 中間期末
1	貸借対照表における総資産の額	15,648,687	15,804,005
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	869,726	1,552,965
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額 (△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	—
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	246,916	262,276
8 a	デリバティブ取引等に関する額	288,210	329,272
8 b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	41,294	66,996
9	レポ取引等に関する調整額	17,580	17,086
9 a	レポ取引等に関する額	17,580	17,086
9 b	レポ取引等に関する額 (△)	—	—
10	オフ・バランス取引に関する額	298,169	295,825
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	—
12	その他の調整項目	△191,637	△165,061
12 a	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	69,457	50,308
12 b	支払承諾見返勘定の額 (△)	75,013	85,616
12 c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12 d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	47,165	29,137
13	総エクスポージャーの額	15,149,989	14,661,166

(注) 「国際様式(LR1)の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2019年12月15日に公表された「Consolidated framework - DIS80 Leverage ratio」と題する文書の表LR1に記載された番号です。

項番 (国際様式(LR2) の該当番号) (注)	項目	2024年度 中間期末	2023年度 中間期末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	14,662,652	14,098,427
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	47,165	29,137
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	—
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	—
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	69,457	50,308
7	オン・バランス資産の額 (イ)	14,546,028	14,018,982
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	35,212	52,090
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	247,998	274,182
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした 中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における 調整後想定元本の額	5,000	3,000
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における 調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	288,210	329,272
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	17,580	17,086
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	—
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	17,580	17,086
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	1,320,471	1,318,570
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,022,302	1,022,745
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	298,169	295,825
単体レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	851,834	807,131
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	15,149,989	14,661,166
25	単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.62%	5.50%
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.15%	3.00%
27	適用する所要単体レバレッジ・バッファ率	—	—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	15,149,989	14,661,166
	日本銀行に対する預け金の額	869,726	1,552,965
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	16,019,715	16,214,132
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	5.31%	4.97%
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	—
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	—
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	—
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	—
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	—
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	15,149,989	14,661,166
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	16,019,715	16,214,132
31	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	5.62%	5.50%
31a	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	5.31%	4.97%

(注) 「国際様式(LR2)の該当番号」とは、パーゼル銀行監督委員会により2019年12月15日に公表された「Consolidated framework - DIS80 Leverage ratio」と題する文書の表LR2に記載された番号です。

四. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当事項はありません。

流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

一. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

連結流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目	2022年度第2四半期		2024年度第2四半期	
適格流動資産				
1 適格流動資産の合計額	2,519,024		1,731,992	
資金流出額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	7,991,393	581,578	8,102,203	584,836
3 うち、安定預金の額	3,111,649	93,349	3,222,584	96,677
4 うち、準安定預金の額	4,879,743	488,229	4,879,619	488,158
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	3,399,489	1,715,340	3,076,733	1,296,455
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	3,376,127	1,691,978	3,010,904	1,230,625
8 うち、負債性有価証券の額	23,362	23,362	65,829	65,829
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	—	6,075	—	—
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	576,000	315,177	555,001	304,834
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	278,175	278,175	269,267	269,267
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	297,825	37,002	285,733	35,567
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	87,443	73,300	99,442	91,836
15 偶発事象に係る資金流出額	3,496,763	37,740	3,351,425	33,389
16 資金流出合計額	—	2,729,215	—	2,311,352
資金流入額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	1,038,982	641,698	1,145,432	721,160
19 その他資金流入額	353,246	327,502	366,445	339,814
20 資金流入合計額	1,392,228	969,200	1,511,877	1,060,975
連結流動性カバレッジ比率				
21 算入可能適格流動資産の合計額	2,519,024		1,731,992	
22 純資金流出額	1,760,014		1,250,377	
23 連結流動性カバレッジ比率	143.1		138.5	
24 平均値計算用データ数	62		62	

単体流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目	2022年度第2四半期		2024年度第2四半期	
適格流動資産				
1 適格流動資産の合計額	2,467,440		1,731,992	
資金流出額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	7,991,393	581,578	8,102,203	584,836
3 うち、安定預金の額	3,111,649	93,349	3,222,584	96,677
4 うち、準安定預金の額	4,879,743	488,229	4,879,619	488,158
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	3,336,735	1,666,288	3,079,733	1,299,455
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	3,311,712	1,641,265	3,013,323	1,233,045
8 うち、負債性有価証券の額	25,023	25,023	66,409	66,409
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	—	6,075	—	—
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	589,972	329,149	555,001	304,834
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	278,317	278,317	269,267	269,267
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	311,654	50,831	285,733	35,567
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	87,312	73,266	99,449	91,843
15 偶発事象に係る資金流出額	3,481,780	37,291	3,369,225	33,923
16 資金流出合計額	—	2,693,650	—	2,314,893
資金流入額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	1,071,222	678,894	1,145,436	721,164
19 その他資金流入額	350,946	325,607	366,517	339,887
20 資金流入合計額	1,422,168	1,004,501	1,511,953	1,061,051
単体流動性カバレッジ比率				
21 算入可能適格流動資産の合計額	2,467,440		1,731,992	
22 純資金流出額	1,689,149		1,253,842	
23 単体流動性カバレッジ比率	146.0		138.1	
24 平均値計算用データ数	62		62	

(1) 2016年度第4四半期より、日次で計測した流動性カバレッジ比率の平均値を使用しております。

(2) 2024年度第2四半期の連結流動性カバレッジ比率は、2022年度第2四半期より▲4.6ポイントの138.5%、単体流動性カバレッジ比率は同▲7.9ポイントの138.1%となりました。低下の主な要因は算入可能適格流動資産の減少であります。

二. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

2024年度第2四半期の連結流動性カバレッジ比率、単体流動性カバレッジ比率は、純資金流出額を上回る適格流動資産を保有し規制水準を上回る水準にあることから、流動性に係る健全性が確保されていると評価しております。

三. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産は、現金、中央銀行への預け金のほか、保有する国債等により構成されています。2022年度第2四半期から2024年度第2四半期にかけての算入可能適格流動資産の減少は、「中央銀行への預け金」の減少を主因とするものです。

四. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

- (1) 流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」の適用はございません。
- (2) 「デリバティブ取引等及びレポ形式の取引等の時価変動に伴う資金流出額」の算定には、流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法」は適用しておりません。
- (3) 流動性比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、預金保険料、支払法人税等が含まれております。
- (4) 流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」、流動性比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、重要な項目は含まれておりません。
- (5) 流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が乏しいと考えられる項目については日次データを使用しておりません。

安定調達比率に関する定性的開示事項

一. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

連結安定調達比率

(単位：百万円、%)

項番		2021年度第2四半期				算入率考慮後金額	2024年度第2四半期				算入率考慮後金額
		算入率考慮前金額					算入率考慮前金額				
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	1,042,168	—	—	—	1,042,168	1,013,965	—	—	—	1,013,965
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	1,042,168	—	—	—	1,042,168	1,013,965	—	—	—	1,013,965
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,222,820	2,552,622	—	—	7,146,473	5,847,957	2,127,493	—	—	7,333,873
5	うち、安定預金等の額	2,738,694	232,785	—	—	2,822,906	2,988,783	130,568	—	—	2,963,384
6	うち、準安定預金等の額	2,484,125	2,319,837	—	—	4,323,566	2,859,174	1,996,924	—	—	4,370,489
7	ホールセール資金調達	2,458,126	2,548,036	172,734	102,930	1,591,806	2,525,306	2,412,361	237,608	1,128,649	2,719,331
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,458,126	2,548,036	172,734	102,930	1,591,806	2,525,306	2,412,361	237,608	1,128,649	2,719,331
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	264,594	55,106	—	2,783	—	115,999	13,094	—	9,517	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	2,592	—	—	—	—	8,249	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	264,594	55,106	—	190	—	115,999	13,094	—	1,267	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	9,780,448	—	—	—	—	11,067,170
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	—	—	—	—	35,199	—	—	—	—	241,478
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	821,853	1,860,716	576,080	7,422,595	8,279,848	719,417	1,978,002	631,087	8,558,401	8,902,520
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	16	239,679	31,135	401,921	453,458	42	319,971	72,978	853,785	938,312
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	57,783	1,329,174	460,972	3,781,360	4,158,346	64,031	1,447,088	469,811	3,728,594	4,050,908
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	93,800	101,560	656,365	524,317
22	うち、住宅ローン債権	—	71,550	74,179	3,010,812	2,632,055	—	79,945	82,871	3,603,643	2,960,997
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	30,441	30,766	917,541	627,005
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	764,053	220,311	9,792	228,501	1,035,988	655,344	130,996	5,425	372,378	952,301
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	255,253	296,015	11,959	129,512	691,399	153,842	236,090	9,244	90,273	480,714
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	4,733	4,023	—	—	—	32,928	27,988
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額	—	—	—	792	792	—	—	—	2,520	2,520
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	255,253	296,015	11,959	123,986	686,583	153,842	236,090	9,244	54,824	450,204
32	オフ・バランス取引	—	—	—	3,844,877	188,215	—	—	—	3,599,932	177,090
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	9,194,663	—	—	—	—	9,801,804
34	連結安定調達比率	—	—	—	—	106.3%	—	—	—	—	112.9%

単体安定調達比率

(単位：百万円、%)

項番		2021年度第2四半期				算入率考慮後金額	2024年度第2四半期				算入率考慮後金額
		算入率考慮前金額					算入率考慮前金額				
		満期なし	6月末満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月末満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	1,042,168	—	—	—	1,042,168	1,013,965	—	—	—	1,013,965
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	1,042,168	—	—	—	1,042,168	1,013,965	—	—	—	1,013,965
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,222,838	2,552,622	—	—	7,146,489	5,847,995	2,127,493	—	—	7,333,908
5	うち、安定預金等の額	2,738,704	232,785	—	—	2,822,915	2,988,793	130,568	—	—	2,963,393
6	うち、準安定預金等の額	2,484,133	2,319,837	—	—	4,323,573	2,859,202	1,996,924	—	—	4,370,514
7	ホールセール資金調達	2,496,402	2,539,580	177,534	102,930	1,592,387	2,546,873	2,421,899	240,008	1,128,649	2,725,700
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,496,402	2,539,580	177,534	102,930	1,592,387	2,546,873	2,421,899	240,008	1,128,649	2,725,700
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	185,933	64,066	—	2,783	—	125,448	93,731	—	9,517	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	2,592	—	—	—	—	8,249	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	185,933	64,066	—	190	—	125,448	93,731	—	1,267	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	9,781,045	—	—	—	—	11,073,573
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	—	—	—	—	33,519	—	—	—	—	241,478
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	833,315	1,895,433	576,624	7,426,851	8,312,862	719,417	1,978,002	631,087	8,558,401	8,902,520
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	16	233,657	31,135	401,361	451,995	42	319,971	72,978	853,785	938,312
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	57,783	1,369,914	461,516	3,786,176	4,183,081	64,031	1,447,088	469,811	3,728,594	4,050,908
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	93,800	101,560	656,365	524,317
22	うち、住宅ローン債権	—	71,550	74,179	3,010,812	2,632,055	—	79,945	82,871	3,603,643	2,960,997
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	30,441	30,766	917,541	627,005
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	775,514	220,311	9,792	228,501	1,045,730	655,344	130,996	5,425	372,378	952,301
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	255,253	295,519	11,959	59,450	620,841	157,302	232,631	9,244	90,273	480,714
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	4,733	4,023	—	—	—	32,928	27,988
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額	—	—	—	792	792	—	—	—	2,520	2,520
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	255,253	295,519	11,959	53,924	616,026	157,302	232,631	9,244	54,824	450,204
32	オフ・バランス取引	—	—	—	3,844,877	188,215	—	—	—	3,617,732	177,980
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	9,155,439	—	—	—	—	9,802,694
34	単体安定調達比率	—	—	—	—	106.8%	—	—	—	—	112.9%

(1) 2021年度第2四半期より、流動性比率規制（第1の柱・第3の柱）に関する告示等の一部改正に伴い安定調達比率の計測を開始しております。

(2) 2024年度第2四半期の連結安定調達比率は、2021年度第2四半期より+6.6ポイントの112.9%、単体安定調達比率は同+6.1ポイントの112.9%となりました。上昇の主な要因は利用可能安定調達額の増加であります。

二. 流動性比率告示第百一条各号に掲げる要件に関する該当事項

流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」への適用はございません。

三. その他安定調達比率に関する事項

2024年度第2四半期の連結安定調達比率、単体安定調達比率は、安定的な資金調達構造の下、規制水準を上回る水準にあることから、中長期の流動性に係る健全性が確保されていると評価しております。

地域密着型金融の推進

地域密着型金融の推進

銀行には、お客さまの大切な資産をお預りし、資金や金融サービスを企業や個人のお客さまに提供することで、社会・経済の健全な発展を支える役割があります。

静岡銀行では、お客さまからお預りした資金をもとに、静岡県を中心としたお客さまへのご融資を通じて、地域経済の持続的発展に努めています。

■ 地域密着型金融とは？

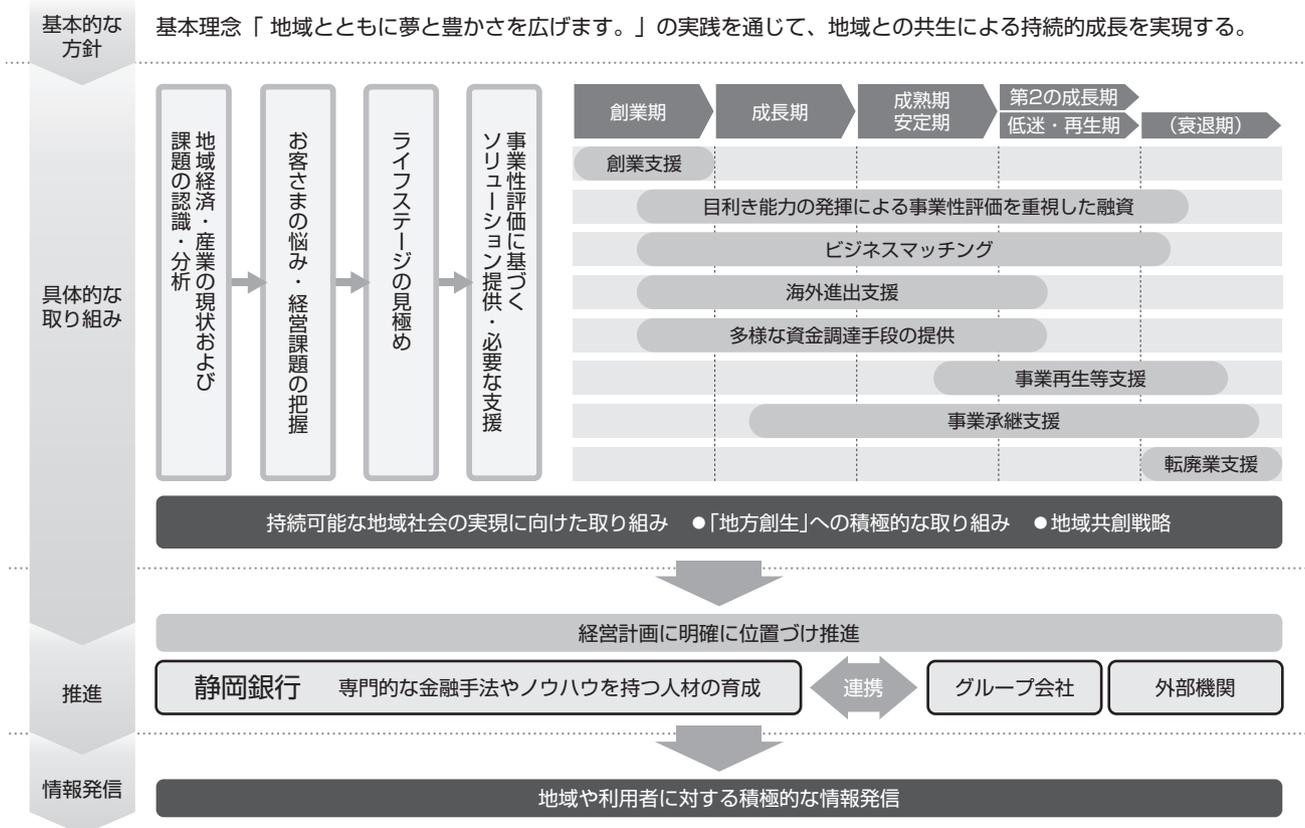
地域密着型金融とは、「金融機関が顧客との間で親密な関係を長く維持することにより顧客に関する情報を蓄積し、この情報をもとに貸出などの金融サービスの提供を行うことで展開するビジネスモデル」と定義されています。

■ 基本方針

静岡銀行では、地域密着型金融の推進における基本的な方針を、「基本理念“地域とともに夢と豊かさを広げます。”の実践を通じて、地域との共生による持続的成長を実現する。」と定め、中期経営計画や各期の業務計画を通じて、地域密着型金融の推進に取り組んでいます。

地域、お客さまとのリレーションの一層の向上や、さまざまなニーズに応じた付加価値の高いサービスの提供を通じて、互恵・共生の関係を構築することで、持続的な成長の実現を目指しています。

地域密着型金融（金融仲介機能の発揮に向けた取り組み）の全体図



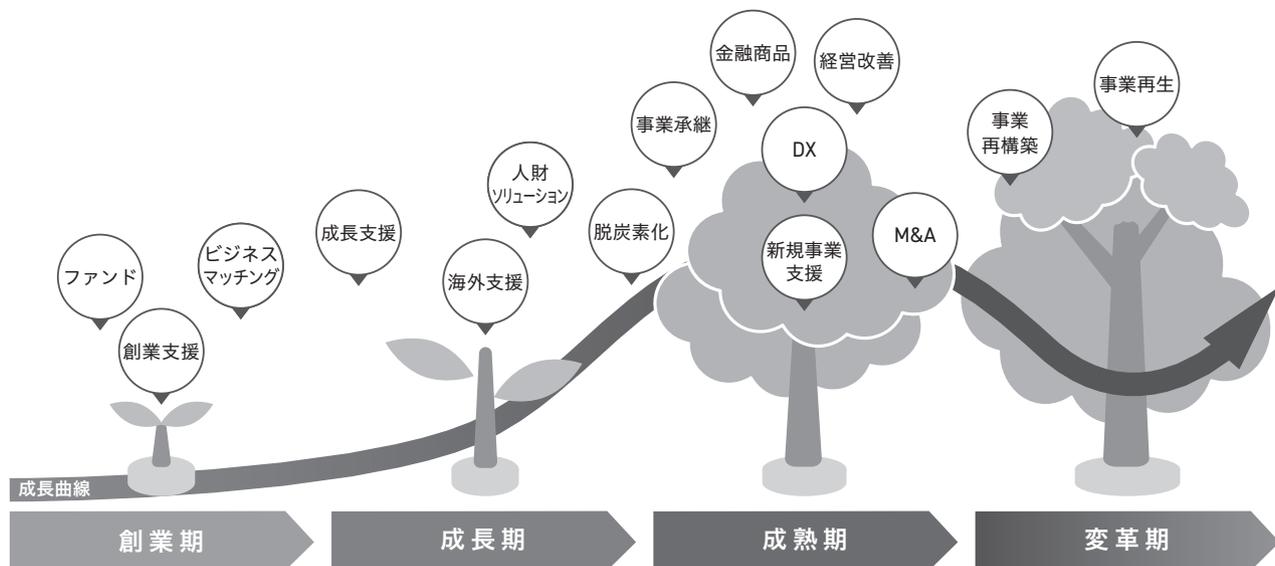
■さまざまな経営課題の解決に向けた取り組み

■取り組み方針

課題解決型の高付加価値サービスの提供や成長ステージに応じた資金供給を通じて、地域経済の活性化とお客さまの中長期的な成長をサポートしています。

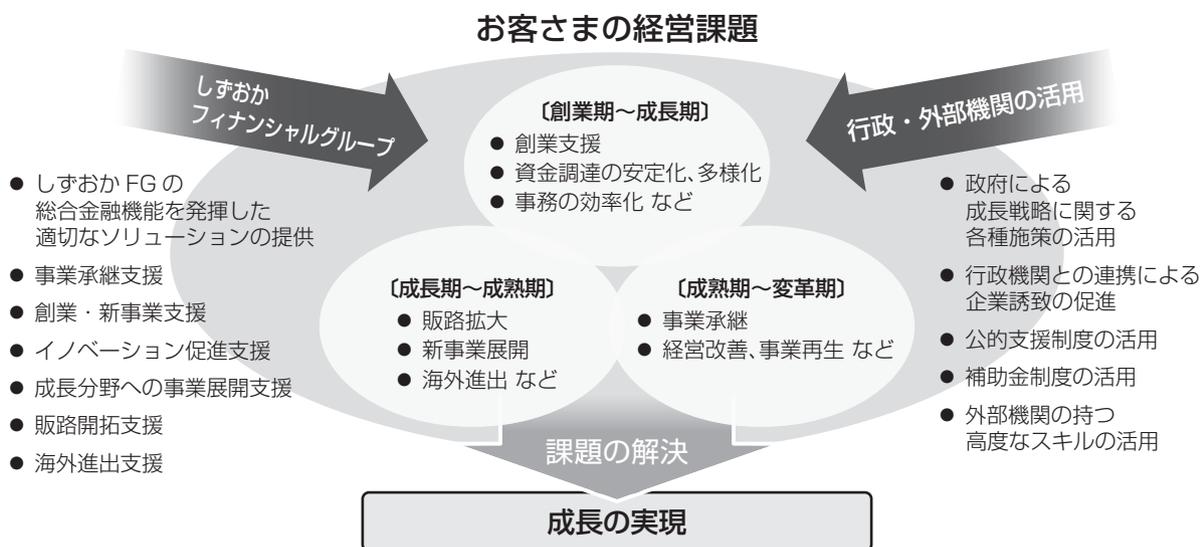
■グループ一体となった経営課題解決の支援メニュー

多様化・複雑化するお取引先の経営課題に対応する支援メニューをグループ一体となり提供することで、地域・お客さまの持続的な成長を支援します。



■態勢整備の状況

静岡銀行では、グループ会社および外部提携機関との幅広いネットワークを活用し、事業を営むお客さまへの経営支援・経営課題の解決に取り組んでいます。



■「事業性評価」への取り組み状況

地域経済や産業の見通しを踏まえたお客さまの成長可能性や事業の将来性を適切に評価し、「事業性評価」を重視した融資や提案を通じて「お客さま」や「地域」の発展を支え、お取引先の「企業価値向上」を実現します。

■取り組み方針

1. お客さまとの「共通価値の創造」への取り組み

さまざまなライフステージにあるお客さまの課題解決に取り組みます。

2. コンサルティング機能の発揮に基づく経営支援

生産性向上・体質強化の支援を一層強化するとともに、事業承継に直面するお客さまや事業再生が困難なお客さまへの相談と支援に取り組みます。

3. 課題解決と成長性を重視した融資の取り組み

外部環境やお客さまのビジネスモデルをよく理解し、資金使途に応じたファイナンスに積極的に取り組みます。

■主な取り組み実績（2024年度中間期）

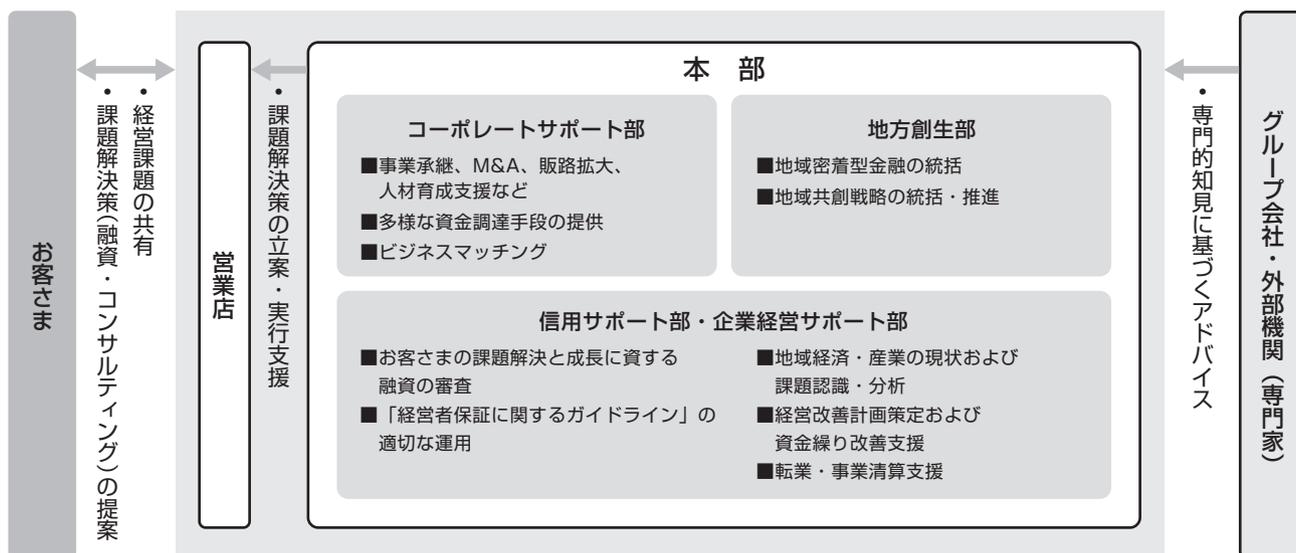
1. 融資に係る実績

主な取り組み内容	実績	取り組みのポイント
事業性評価用コベナンツ付き融資	99件/ 99.6億円	将来性やキャッシュフローを重視した融資により、お客さまの事業計画の達成を支援します。
ABL	11件/ 110億円	在庫や動産の価値に着目した融資により、お客さまの商流把握を通じた本業支援に取り組みます。
経営サポート資金・ターンアラウンド資金	13件/ 6億円	事業に必要な資金を供給することにより、お客さまの経営改善・事業再生を支援します。

2. リレーション強化に係る取り組み

主な取り組み内容	実績	取り組みのポイント
地域活性化に関する各種ファンド	1件/ 20百万円	観光・農林漁業・ベンチャー・事業承継など、地域における産業振興に資する事業を積極展開するお客さまへの投資により、地域活性化を支援します。

■推進体制



■「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み状況

経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るため、既存の保証契約や、経営者保証の見直し、保証債務の整理などにあたっては「経営者保証に関するガイドライン」に基づいた適切な対応に努めています。

1. 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

項目	2024年度中間実績	(参考) 2023年度中間実績
①新規に無保証で融資した件数	8,803件	8,272件
②経営者保証の代替的な融資手法を活用した件数	9件	43件
③新規融資件数	12,861件	13,339件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 ((①+②) / ③)	68.5%	62.3%

<参考>

項目	2024年度中間実績	(参考) 2023年度中間実績
保証契約を解除した件数	922件	1,845件

2. 事業承継時における保証受入の状況^(※)

項目	2023年度	2022年度
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数の割合	2.7%	10.1%
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数の割合	43.8%	49.6%
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数の割合	32.0%	36.0%
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数の割合	21.5%	4.3%

※ 開示基準の変更により、2024年度以降は年度実績のみ開示

■地域密着型金融の推進に関する主要計数

■ライフサイクルに応じた支援強化

主要計数	2024年度中間実績	(参考) 2023年度実績
①経営改善支援取り組み率=経営改善支援取り組み先 ^(※1) 数/期初債務者数(正常先除く)	7.6%	7.3%
経営改善支援取り組み先数(正常先除く)	820先	800先
期初債務者数(正常先、アパートローンのみ先除く)	10,831先	10,947先
②再生計画策定率=再生計画策定先 ^(※2) 数/経営改善支援取り組み先数(正常先除く)	86.7%	88.9%
再生計画策定先数(正常先除く)	711先	711先
経営改善支援取り組み先数(正常先除く)	820先	800先
③ランクアップ率=ランクアップ先 ^(※3) 数/経営改善支援取り組み先数(正常先除く)	2.7%	3.3%
ランクアップ先数(正常先除く)	22先	26先
経営改善支援取り組み先数(正常先除く)	820先	800先
④創業・新事業支援融資実績 〔「創業に関する融資」の期中実行件数・実行額〕	63件/ 664百万円	123件/ 3,167百万円

【計数の定義】

※1 経営改善支援取り組み先^(※)

営業店による経営改善支援先 (a) + 本部による事業再生集中対応先 (b) + 中小企業支援協議会の再生計画策定先 (メイン取引行として対応した先のみ)

※2 再生計画策定先^(※)

(a) のうち経営改善計画策定先 + (b) のうち再生計画策定先 + 中小企業支援協議会の再生計画策定先 (メイン取引行として対応した先のみ)

※3 ランクアップ先

経営改善支援取り組み先のうち、2024年9月末の債務者区分が2024年3月末と比較し上昇した先

(*) 重複は除く



しずおかフィナンシャルグループ

<https://www.shizuoka-fg.co.jp/>

『しずおかフィナンシャルグループの現況 2025』
～中間期データ編

『しずおかフィナンシャルグループの現況 2025』～中間期データ編は、銀行法第21条および第52条の29にもとづいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です

2025年1月発行

発行:株式会社しずおかフィナンシャルグループ 経営企画部

〒420-0031 静岡市葵区呉服町1丁目10番地

TEL.054(261)3111